

博士学位論文

関係性の集積としての内集団認知の効果についての
実証的研究

平成 25 年 3 月

関西大学大学院社会学研究科

社会心理学専攻

塩谷尚正

関係性の集積としての内集団認知の効果についての
実証的研究

社会学研究科社会心理学専攻
社会心理学特殊研究・文化行動論

07D5203 塩谷尚正

目 次

第 1 章 関係性の集積としてとらえる集団の理論と展望

第 1 節 集団の機能と定義	1
第 2 節 内集団認知研究の動向	3
1-2-1. 集団間から集団内へ	／
1-2-2. 関係性に基づく自己概念	／
1-2-3. 関係性からとらえられる集団	／
1-2-4. 集団凝集性	
第 3 節 集団の機能と集団内関係性認知との関連	9
1-3-1. 所属欲求、集団アイデンティティと集団内関係性認知	／
1-3-2. 集合効力感と集団内関係性認知	／
1-3-3. 社会的現実と	／
集団内関係性認知	／
1-3-4. 安心感と集団内関係性認知	
第 4 節 集団内関係性認知の適用対象	18
第 5 節 集団内関係性認知の適用範囲としての地域コミュニティ研究に 対するアプローチの検討	19
1-5-1. 問題の背景	／
1-5-2. ソーシャル・キャピタル	／
1-5-3. コミュニティ感覚	／
1-5-4. 地域コミュニティに対す る集団内関係性認知	／
1-5-5. 集団内関係性認知の応用可能 性	
第 6 節 本論文の実証研究の構成と概要	32

第 2 章 原子力発電に関する政府への信頼の規定因

第 1 節 問題	36
2-1-1. 政府への信頼と政治的集合効力感	／
2-1-2. 市民同士の 関係性についての認知	／
2-1-3. 本研究の目的と現実問題 への適用	
第 2 節 方法	39
2-2-1. 調査の概要と回答者	／
2-2-2. 測定項目	
第 3 節 結果	42
2-3-1. モデルの検討	／
2-3-2. 多集団同時分析	
第 4 節 考察	46

第 3 章 まちづくりへの参加意図を規定するプロセスの検討

第 1 節	問題	49
3-1-1.	地域コミュニティにおける集合効力感	／
3-1-2.	社会的結びつきの認知的側面	／
3-1-3.	調査地について	／
3-1-4.	本研究の目的と仮説	
第 2 節	方法	53
3-2-1.	調査概要	／
3-2-2.	測定項目	
第 3 節	結果	54
3-3-1.	回答者	／
3-3-2.	尺度の信頼性と相関分析	／
3-3-3.	パス解析による検証	／
3-3-4.	補足的分析：属性による差の検定	
第 4 節	考察	59
3-4-1.	集合効力感と社会的結びつきの行動、集団内関係志向的認知について	／
3-4-2.	示唆と課題	
第 4 章	集団内関係性認知が大学における安全の協働意図及び集合効力感に与える影響	
第 1 節	問題	63
4-1-1.	背景	／
4-1-2.	集合効力感と成員の社会的結びつき	
第 2 節	方法	68
4-2-1.	調査概要	／
4-2-2.	測定項目	
第 3 節	結果	69
4-3-1.	尺度の検討	／
4-3-2.	パス解析	
第 4 節	考察	74
第 5 章	集団内関係性認知がリスク施設への態度に与える影響	
第 1 節	問題	78
5-1-1.	集団放散効果	／
5-1-2.	原子力発電に対する態度と地域住民の関係性	／
5-1-3.	本研究の目的	
第 2 節	方法	82
5-2-1.	調査概要	／
5-2-2.	測定項目	

第3節	結果	82
5-3-1.	尺度の信頼性	／
5-3-2.	仮説の検証	
第4節	考察	85
5-4-1.	得られた知見	／
5-4-2.	本研究の課題	
第6章 集団内関係性認知と危険性認知が協議行動意図に及ぼす影響		
第1節	問題	88
6-1-1.	BSE騒動の社会的背景	／
6-1-2.	本研究の目的	
第2節	方法	94
6-2-1.	調査概要	／
6-2-2.	測定項目	
第3節	結果	95
6-3-1.	回答者の属性	／
6-3-2.	尺度の信頼性	／
6-3-3.	仮説の検証	
第4節	考察	97
第7章 総合考察		
第1節	本論文の知見	99
7-1-1.	得られた知見	／
7-1-2.	主な結果のまとめ	／
7-1-3.	集団内関係性認知と効力感	／
7-1-4.	集団内関係性認知と行動意図	／
7-1-5.	リスク状況下における集団内関係性認知	／
7-1-6.	集団内関係性認知の効果に関する総合的モデルの提起	
第2節	今後の課題と展望	113
7-2-1.	残された課題	／
7-2-2.	応用と展望	
文献		119
論文要旨		136
本論文を構成する研究業績		140
巻末資料：本論文で用いた調査項目一覧		
謝辞		

第1章 関係性の集積としてとらえる集団の理論と展望

第1節 集団の機能と定義

人類が動物として優れた身体能力を持たないにもかかわらず地球上の広範囲に繁殖し今日に至るまで生存し続けてきたのは、集団を形成する能力に負うところが大きいと考えられている。すなわち、集団の形成は人にとって生存に有利な条件となる。集団を形成することによって個人が得る利点を、釘原(2011)は次の4つにまとめている。第1に、他者との絆を結ぶことによって愛情や親密さに対する欲求が充足されることである。人は他者との関係を結び社会集団を形成しなければ生存できないことから、他者との関係性に対する欲求が根源的に備えられていると考えられる(e.g., Baumeister & Leary, 1995)。そのために、社会から孤立しそうな状況では警告信号として自尊感情が低下したり(Leary & Baumeister, 2000)、他方で不安感情が高められた状況では他者への親和欲求が高められたりする(Schachter, 1959)。このような親和欲求や所属欲求を集団は満たすことができる。

第2の利点はアイデンティティの確立である。人は性格や能力など内的属性に基づく個人的アイデンティティのみならず、さまざまな社会集団の一員としての位置付けに基づく社会的アイデンティティによって安定した自己概念を獲得する。集団が無ければ、自分自身が何者であるかという問いかけに応える根拠が曖昧になり、自己概念の危機事態となる。

第3に、個人では達成できない課題であっても集団では達成できることがある。行く道を塞ぐ巨大な障害物に一人では対処できなくても複数人が協力することで乗り越えられるというように、集団を形成することによって課題を解決できる可能性は大幅に高められる。

第4に、自分や世界に関する理解の枠組みを広げられることが挙げられる。人は他者の持つ情報や判断との比較を経て自身の持つ情報や判断の確からしさの根拠を得ようとする。自身で直接は見聞きできない事柄について、他者や何らかの媒体を通じた情報を受け入れることで「理解した」と知覚する。また具体的な情報や判断のみならず、常識や規範など社会的に共有された事象に関する

るリアリティも社会的関係性からの産物として獲得される。

上記のような利点をもたらす集団とは何であるか、どのように定義されるものであろうか。私たちが集団としてみなすものにはさまざまな種類があり、その定義もまた多様になる。たとえば Lewin (1948)は成員同士が共通の運命をせおうという点を、Sherif & Sherif (1969)は役割や地位の構造があるということ、集団の定義として挙げた。それらを踏まえて蜂屋(1986)は、集団の要件を以下の6点に整理している。①集団を形成している成員の間に何らかの共通の目標、すなわち集団目標がもたれていること、②この目標を達成するために成員間に相互にコミュニケーションが交わされ協力しあう関係ができており、ある程度持続的な相互作用がもたれていること、③成員間に役割分化が見られ、各役割が全体として1つの組織として統合されていること、④成員の行動や態度についての標準的な枠組みや規範ができていて、成員がそれに従っていること、⑤成員の間に仲間意識ができており、成員以外の人びとと自分たちとを区別するような気持ちができていること、⑥成員はその集団に所属することに魅力を感じており、集団にとどまろうとする強い愛着を持っていること。これらの特徴は常にすべての集団が備えているわけではなく、これらのうちのいくつかを、しかも弱い程度にしか備えていない場合もあれば、逆にすべての特徴を高度に備えている集団もありえる。また同時に、同じ構成員による集団であっても、備えた集団の条件が時間の経過に伴って強くなっていったり弱くなっていったりと変化するものでもある。すなわち、集団とはそれがどのような種類のものであれ、集団として存在するかしないかという二元論的あるいは離散的な事象ではない。人の集合状態が、どの程度「集団らしい」といえるかという連続的事象としてとらえられるものである。

集団らしさに程度の差があるということは、個人と集団とのコミットメントに程度の差があるというとらえ方もできる。そして集団に対するコミットメントの個人差は、成員間の社会的結びつきの認知における程度の差としてとらえることもできよう。村本(2003, p. 51; 村本(1996)も参照)は、「同じ集合体に属する人々の、心理的な結びつきのこと」を関係性と表現し、その関係性の集積として文化や社会をとらえる視点を提起している。同様の視点として、後に詳述する Yuki(2003)の議論がある。本論文ではそれらと同様に、集団とは人と人

との社会的結びつきそのもの、またはその集積によって形成されるもの、すなわち関係性の集合体であるという観点に立ち、集団とその成員、そして集団の所産との関連を検討していく。

成員間の社会的結びつきに対する認知は、集団のパフォーマンスにおいても個々の成員としての集団の意義においても影響を及ぼすものと考えられる。次節では、人が集団を認知する過程がどのような機序に裏付けられ、またどのような現象を伴うのか、社会心理学における集団認知研究の知見を概観する。

第2節 内集団認知研究の動向

1-2-1. 集団間から集団内へ

集団に対する認知についての最初期の研究はステレオタイプに関するものであったといわれる(Hamilton, Sherman, & Rodgers, 2004)。それ以降、集団に対するステレオタイプや印象形成について数多くの研究がなされてきたが、Hamilton & Sherman (1996)のレビューによると、それらの大半が外集団か、もしくは認知者が特にメンバーとして想定されない集団を対象としたものであった。また、集団認知や集団行動を説明する理論として大きな影響力をもってきた社会的アイデンティティ理論(Tajfel, 1974)によると、人は自己評価の維持・高揚に対する根源的欲求を備えており、その欲求を満たすために有利な社会的アイデンティティを獲得しようとするものであると想定される。そして有利な社会的アイデンティティの獲得のために集団間の社会的比較がなされ、その文脈では脱個人化が生じると考えられる。以上の仮定から、集団内他者と自己との関係についての関心は比較的大きなものではなかったといえる。

ところが最近十数年の間に、集団認知に関する研究のなかでも内集団に対する関心が高まってきた(e.g., Correll & Park, 2005; Jackson & Smith, 1999; Yuki, 2003; Yzerbyt, Castano, Leyens, & Paladino, 2000; Yzerbyt, Corneille, & Estrada, 2001)。たとえば Yuki (2003)は、いわゆる集団主義的行動を動機づける志向性は、内集団の相対的地位に対する関心や内集団の均質性認知を特徴とする「集団間比較志向」と、集団内の人間関係への関心を特徴とする「集団内関係志向」という2種類によって解釈できるとしている。このように集団に対する認知と

して、従来の社会的アイデンティティ理論などによって説明されるような集団間比較の文脈に焦点化する次元のみならず、自己を含む内集団成員同士の関係性に焦点化される次元が存在することを提唱し、また実証することで、その重要性が高められてきている。

1-2-2. 関係性に基づく自己概念

集団認知研究のなかでも内集団に対する関心が高まった背景として、自己概念に他者との関係性や集団成員性を取り込んでいくという自己拡張の達成が根源的な欲求として人に備えられている、といったことを主張する理論が1990年代に提出され、支持されてきたことが挙げられる。たとえば **Baumeister & Leary (1995)** は、進化論的観点から所属欲求仮説を提唱した。それによると、人には他者とのつながりや集団への所属に対する欲求が根源的な欲求として備えられており、この所属欲求が人の感情や認知にも大きな影響を与えているとされる。**Brewer (1991)** は集団アイデンティティが、他者と同じでありたいという欲求と、反対に個性的・独立的でありたいという欲求との、2つの根源的欲求に由来するという最適弁別理論を提起した。もし個人が集団の中での孤立を感じると、自分と他者との相違が目立たないようなより上位の集団への内包の欲求(同化欲求)が高まり、反対に個人が集団に内包されているという感覚を強く抱けば、その中で独自の存在でありたいという欲求(分化欲求)が高まる。そして同化欲求と分化欲求とが均衡する(最適弁別点に達する)とき、その集団の成員としてのアイデンティティが最も強まると議論した。最適弁別理論は社会的アイデンティティ理論を基盤にしながらも、成員と自己との関係性という視点が加味され、その関係性が可變的に認知されることを仮説化したものといえる。**Jackson & Smith (1999)** は、社会的アイデンティティについて、集団間の比較によってアイデンティティが脅かされる可能性のある不安定性(*insecure social identity*)と、集団間比較によるアイデンティティへの影響を受けにくい安定性(*secure social identity*)との2次元が存在することを主張した。安定性社会的アイデンティティは集団間関係よりもむしろ集団内関係への関心に由来し、脱個人化が比較的ゆるやかであり集団間バイアスとの結びつきも弱いとされる。**Prentice, Miller, & Lightdale (1994)** は、人が集団に対して抱く愛着について、集

団そのものに対する愛着と、集団内成員に対する愛着との2つのタイプが存在するとした。Karasawa (1991)もまた同様に、集団に対する同一視には、集団そのものに対する同一視と集団成員に対する同一視との2因子が概念的に想定できるとしている。また Brewer & Gardner (1996)は、自己概念における社会的側面が、具体的な人間関係において拡張される関係的自己と、なにがしかの象徴的な集団そのものや社会的カテゴリーにおいて拡張される集合的自己とに分類できるとしている。従来の社会的アイデンティティ理論における自己概念は社会的カテゴリー化による脱個人化を表象するものであったから、その関心は Brewer & Gardner (1996)の分類によるところの集合的自己に偏っていたといえよう。

社会的アイデンティティ理論もまた、自己評価を維持・高揚させようとする根源的な動機づけによって人は集団への所属性、あるいは成員性を自己概念の重要な一部とする、という従来の動機的アプローチからの新たな拡充が図られてきた。Hogg (2000)は、人は自己を内集団にカテゴリー化したり、集団成員性を自己概念に取り込んだりすることで、自己を社会的に位置付けて自己概念の不確実性を低減させようとする欲求を満たすという、不確実性低減理論を唱えている。この理論に基づき Reid & Hogg (2005)は、不確実性低減の欲求が社会的比較による自己高揚の欲求とともに、集団アイデンティティに影響を与えることを実証した。

他者との関係性に基づく自己概念の重要性は、さらに比較文化的視点からも相次いで指摘された。たとえば Markus & Kitayama (1991)は、ある文化において歴史的に作り出され、暗黙の内に共有されている人の主体の性質についての通念として「文化的自己観」を提唱し、そして典型的な文化的自己観のタイプとして2つを提示した。そのひとつは欧米文化で優勢にみられるとされる相互独立的自己観である。相互独立的自己観では、自己とは他の人や周りのことごととは切り離された実体であり、周りの状況とは独立にある主体の持つさまざまな属性によって定義される。もう一方の相互協調的自己観は日本を含む東アジアにおいて優勢とされ、この場合自己とは他の人や周りのことごとと結びついて高次の社会的ユニットの構成要素となる本質的に関係志向的な実体である。従って自己の定義は、ある特定の状況や他者の性質によって大きく異なる。

上述のような異なる自己観の様態は、必ずしも対立したり相互背反的であったりするものではなく、文化（あるいは地域）によって一義的に規定されるものでもない。個人内にそれらの自己観が併存し、社会的文脈に応じて活性化されると考えられる。個人における相互独立的自己観・相互協調的自己観それぞれの程度を2次元でとらえる心理尺度の開発もなされている(Kashima & Hardie, 2000; 高田, 2000)。

1-2-3. 関係性からとらえられる集団

前項のように、人が他者との関係性や集団成員性を自己概念の一部として取り入れるのは、必ずしも集団間の比較による自己高揚を得たいがためのみならず、人には他者との社会的な結びつきに対する根源的欲求が存在し、他者との関係性や集団との同一視がそうした欲求を満たすためであるという側面が強調されるようになってきた。そうした研究動向は、本節第1項で指摘した内集団に対する関心の高まりとほぼ時期を同じくしている。すなわち、集団をいかなる表象として認知するかという観点においても成員の関係性が鍵概念として注目されるようになったといえよう。

社会的アイデンティティ理論と社会的カテゴリー化理論(Turner, Hogg, Oakes, Reicher, & Wetherell, 1987)以降の集団研究では、ある集団成員は脱個人化(depersionalization)された均質な存在であり、成員の類似性・共通性が強調される一方で、個別性や相互の役割といった関係構造への視点はそぎ落とされた。最少条件パラダイム(e.g., Tajfel, Billig, Bundy, & Flament, 1971)はその端的な例である。これに対して Yuki (2003)は、集団主義的行動を動機づける志向性として、内集団の相対的地位に対する関心や内集団の均質性認知を特徴とする「集団間比較志向」と、集団内の人間関係への関心を特徴とする「集団内関係志向」とに弁別することを提起した。Yuki は比較文化的検討によって北米では集団間比較志向が優勢であり、日本では集団内関係志向が優勢であることを示したが、同時にそれらの認知傾向が文化固有のものではないと指摘している。すなわち、個人の自己概念において相互協調的自己観と相互独立的自己観が併存するように、ある文化や社会の内部で集団間比較志向と集団内関係志向が併存し、いずれが顕在化するかは社会的文脈に応じるものと考えられる。

そして集団間比較志向を説明するために適した理論が社会的アイデンティティ理論や社会的カテゴリー化理論であると指摘し、一方で集団内関係志向によく類似した概念としては「集団実体性」を挙げている。

集団実体性とは Campbell (1958)によって初めて導入された概念であり、その定義については集団が「実体としての性質をもつ程度」とだけ言及されている。Campbell の議論は、個人の集合が「集団らしい」と認知される、つまり集団が実体として存在していると認知されることの意味を明確にしようとするものであり、集団の実体性を規定する要因として集団成員の「近接性」「類似性」「運命の共有」「連続性」を挙げている。それらの要因の測定上の定義や操作について Campbell の議論は曖昧であり、問題を残すものであると指摘されている (Hamilton, Sherman, & Castelli, 2002)。しかし、Campbell 以降の研究者らによって、集団実体性の認知の手がかりとして成員間の類似性の効果に注目する研究 (Brewer, Weber, & Carini, 1995)や、集団成員の均質性、行動の一致度に注目する研究 (McConnell, Sherman, & Hamilton, 1997)などが報告されてきた。Campbell がゲシュタルトの概念を基盤にして議論したためか、当初の集団実体性研究では集団全体に対する認知としての均質性や類似性に関心が集まり、集団内で各成員がどのような役割を果たしているのかという側面への関心は比較的低かったといえよう。このように類似性や均質性に表象される集団認知の傾向は、社会的アイデンティティ理論や社会的カテゴリー化理論によって説明される認知プロセスと一致するものであった。

しかし近年では、成員の均質性や類似性という視点に加えて、成員間の相互作用性や関わり合いの程度という視点も取り入れた集団実体性の概念化がなされてきている (e.g., Hamilton et al., 2002; Yzerbyt et al., 2001)。たとえば Lickel, Hamilton, Wierzchowska, Lweis, Sherman & Uhles (2000)は、40種類のさまざまな集団について、それぞれの集団実体性といくつかの集団特性との関連を調査した。その結果、規模、歴史（集団の継続期間）、境界の透過性（成員の加入・脱退の容易さ）は集団実体性との相関が認められなかった一方で、成員間の相互作用性が集団実体性と最も高く相関することを見出している。その他に集団実体性との高い相関が認められた集団特性としては、重要度、共通の目標、運命の共有、成員間類似性の認知が挙げられている。このようにして Lickel et al.

(2000)は、集団実体性とはある集団（または集合）に対する客観的評価であり、人による主観的認知の概念であるという視点を明らかにした。さらに集団実体性の規定因について、Castano, Yzerbyt, & Bourguignon (2003)は、集団の重要度とコミットメントが高まるほど集団実体性認知が高まることが示されている。また Gaertner & Schopler (1998)は、集団内成員間の相互作用が高まることによって集団実体性の認知が高まることを実験によって示した。集団実体性をさらに多次的にとらえようとする試みとしては、成員間に共通の結果の経験や、集団成員性の重要性なども測定項目に加えた集団実体性尺度を用いた Rydell & McConnell (2005)や Castano, Sacchi, & Gries (2003)が挙げられる。

Brewer & Harasty (1996)のレビューによると、集団実体性研究はその多くが外集団か、または認知者がメンバーとして想定されない集団を対象とするものであったと指摘されている。しかしながら、上述のように集団実体性の認知における集団成員間の相互作用性や共有性の重要性を示す研究が増えるに伴い、やがて内集団の実体性認知に関する研究が注目を集めるようになってきた(e.g., Castano, 2004; Yzerbyt et al., 2000)。以上のような特徴から集団実体性は、集団内関係志向や関係的自己との関連が深い概念と考えられる。すなわち、成員間の関係性によって特徴づけられる集団は、社会的カテゴリーのような明確な境界を必ずしも備えず、また外集団との対照がなくとも実体として認知される表象と考えられる。

1-2-4. 集団凝集性

前項で詳しく取り上げた集団実体性と類似すると思われる概念として集団凝集性がある。ここで集団凝集性の定義を確認し、集団実体性との概念上の相似と相違について整理したい。集団凝集性概念は社会心理学において、長らく主要な研究テーマであると同時に、非常に扱いにくい概念であったといえよう。その扱いにくさの大きな原因は、集団凝集性という術語の、一般的用語としての意味と心理学上の構成概念としての意味との隔たりに求めることができるであろう。まず構成概念としては、もっともよく用いられるのは「集団成員がもつ集団への魅力の総合あるいは平均」といった定義である。これは Festinger, Schachter, & Back (1950)によって提起され、追随した多くの研究者によって

成員間の対人魅力として操作された(e.g., Cartwright, 1968; Hogg, 1992)。しかしながらこの定義は、たとえば魅力はどのようにして測定すべきなのかとか、そもそも対人魅力が集団凝集性の指標としてふさわしいといえるのか、などといった批判にさらされ、必ずしも生産的とはいえない議論に多くの労力が費やされたうえ、それらの批判と議論は未解決のまま残された(参照として、廣田, 1994)。その後停滞していた集団凝集性研究に対して Hogg (1992)は、凝集性を集団や集団成員に対する魅力としてとらえるのではなく、社会的アイデンティティとしてとらえるアプローチを提起した。このアプローチでは、社会的アイデンティティ理論及び、それと密接に関連する自己カテゴリー化理論に基づき、集団の魅力を集団成員性からなる自己カテゴリー化の帰結であるとする。社会的アイデンティティ理論及び自己カテゴリー化理論が集団過程を説明するための理論として発展していった一方で、対人魅力に基づく集団凝集性概念は構成概念としての有用性を失っていったと思われる。

Hogg (1992)の指摘によると、集団凝集性はそもそも、研究上の概念的定義がなされる以前から集団の特徴を記述するための一般的用語として、連帯性という言葉と同様の意味で用いられていた。そのためか、あるいは定義をめぐる混乱のためか、社会心理学のテキストブックにおいて集団凝集性は、ただ集団のまとまりのよさを示す記述的な概念として用いられることもある。この場合は社会心理学理論としての独自の役割や定義をもたない一般的用語にすぎないものと考えべきであり、現在の社会心理学では大半の場合で、このような意味で集団凝集性は用いられていると思われる。

以上の議論を踏まえて、既に確認した定義から内集団実体性を集団凝集性と関連付けるならば、それは一般的用語としての集団凝集性の広範な概念に含まれる1つの分析概念として位置づけることができる。すなわち、Hogg (1992)が集団凝集性に対するアプローチとして社会的アイデンティティに焦点を当てたように、集団実体性認知に注目することも有用なアプローチになると考えられる。

第3節 集団の機能と集団内関係性認知との関連

前節で概観されたように、内集団認知に関する研究の視点は漸次多元化され

てきたといえる。それと同時に集団間の文脈に集中していた焦点が集団内の文脈にも当てられるようになり、社会的アイデンティティに関する研究もまた、集団間の文脈から集団内の文脈へとその理論的基盤を拡充してきた。このような過程で内集団認知における重要な変数として集団内成員の均質性・類似性に、新たに相互作用性や共有感覚といった要因が加えられ、より多様な次元から内集団をとらえるようになってきた。

なかでも、集団らしさを表象する概念として導入された集団実体性は、集団成員間の相互作用性や相互依存性、共有感覚によって構成されることが実証されてきた（2節）。また、Yuki（2003）は集団内の人間関係や役割構造に注目する認知傾向を集団内関係志向性と呼び、内集団に対する実体性認知との概念的類似性を指摘した。このように、集団実体性あるいは集団内関係志向という分析の視点は、内集団を対象とした成員の認知や行動の過程の研究に適しているといえる。集団の機能を分析する上で、集団内の成員の関係性に対する認知の重要性は高い。すなわち、集団内の関係性認知の高さは、集団の機能がいかほどに発揮されるかという帰結を予測する要因になりえるであろう。

集団内の関係性が高く認知されるか低く認知されるかということは、どのような意味をもつのであろうか。本節では集団成員による集団内の関係性の認知の度合いが、集団の機能といかに関連すると考えられるか検討していく。先行研究としては特に集団実体性を扱ったものを主軸とし、集団の機能については、釘原（2011）が挙げた①所属欲求の充足、②アイデンティティの確立、③課題達成の可能性、④社会的リアリティの形成、に加え、⑤安心感の付与、の5つの視点に即して検討する。

1-3-1. 所属欲求、集団アイデンティティと集団内関係性認知

集団を形成することは人間にとって根源的な欲求として備えられているという進化論的仮説が、近年では広く受け入れられている。そうした仮説の下では、集団アイデンティティの獲得は所属欲求の充足と深く関連するものとして説明される（Hogg, 2000）。そこで本項では、所属欲求と集団アイデンティティ、そして同時にそれらと内集団実体性との関連について先行研究を確認する。

内集団実体性認知と集団アイデンティティとの関連 内集団実体性の認知

の度合いは、集団アイデンティティの度合いと正の相関をもつと考えられている(Castano, 2004; Yzerbyt et al., 2000)。しかしそれは、直ちに両者が同一の概念であることを意味するものではない。では内集団実体性認知と集団アイデンティティとがどのように相似するのか。たとえば Hogg, Sherman, Dierselhuis, & Maitner (2007)は、不確実性低減理論を援用して集団実体性と集団アイデンティティとの関連を検証した。自己が曖昧な存在であると感じるとき、自己概念の不確実性を低減させるような集団とは、成員間の相互作用や均質性、集団の境界の明確さ、目標や運命の共有といった資質を有する集団、すなわち実体性の高い集団であると予測される。研究1で参加者に自身の人生に確実さ、または不確実さを感じる面を記述させるという方法で自己概念の不確実性を操作し、その後で支持政党の実体性認知と集団アイデンティティとが測定された。その結果、自己不確実性が低い場合は実体性認知と集団アイデンティティの関連は認められないが、自己不確実性が高い場合は実体性認知が集団アイデンティティの有意な予測因となることが示された。研究2では、実験室実験における一時的な集団においても研究1と同様の結果を得ており、内集団実体性認知によって集団アイデンティティが推測されうることを示している。

Hogg et al. (2007)は、不確実性低減理論を検証する立場から集団実体性認知を集団アイデンティティの規定因とする関連性を想定し実証したが、人の日常における内集団の実体性認知と集団アイデンティティとの関連性は、そのように一義的に解釈できる場合のほうがむしろ少ないであろう。たとえば Castano, Yzerbyt et al. (2003)ではオーストリアの大学生を対象に、EUに対する内集団実体性認知がEUへの同一視に与える影響が検証されている。参加者に対して内集団実体性認知を操作することで、それが集団アイデンティティの規定因となることを検証したが、内集団実体性認知と集団アイデンティティとの関連は限定的であった。すなわち、集団実体性認知の操作以前にEUに対して予め有していた態度が肯定的・否定的のどちらでもないという人においてのみ、EUに対する同一視の程度が内集団実体性認知の程度に影響されるという結果が示された。このように、内集団実体性と集団アイデンティティとの因果関係の実証は非常に困難である。ばらばらの個人の単純な集合(たとえば電車を待つ人の行列や、バスの中の乗客)に対しては、集団実体性認知が低いと同時に、集団

アイデンティティを形成しえないと考えられる。反対に、成員間のまとまりや相互作用性が高い集団（たとえば家族やスポーツのチーム）に対しては、集団実体性認知が高まると同時に、強い集団アイデンティティが形成されうるであろう。内集団実体性認知と集団アイデンティティとは、このように相互に深い関連をもつものと考えられ、Hogg et al. (2007)や Castano, Yzerbyt al. (2003)の知見は、それを実証するものといえよう。

さらに内集団実体性認知と集団アイデンティティとの相関関係を示した研究として Castano, Yzerbyt, Paladino, & Sacchi (2002)が挙げられる。彼らは存在脅威管理理論(Solomon, Greenberg, & Pyszczynski, 1991)に基づき、死の顕現性が内集団認知に与える影響を検証した。存在脅威管理理論によると、人は死による自己の存在の喪失に対して潜在的な脅威を抱いており、その脅威を和らげる心理的システムとして、自己の所属する社会の文化的世界観に対する信念と、その文化における自己の価値を認めるための自尊感情とが備わっている、とされる。人は自己を所属集団と同一視することによって、空間的または時間的に自己が拡張されて、個人の死の脅威を克服することができる。したがって死の顕現性が高められたとき、その脅威を和らげるために人は集団アイデンティティを高めるであろう。さらに、所属集団が死の脅威を和らげるためには、その集団はより実体性の高い集団として認知される必要があるであろう。このような仮説が、死の顕現性の操作を含む質問紙を用いた調査によって検証された。その結果、死の顕現性が高められた群は統制群よりも、内集団実体性認知と集団アイデンティティがともに高められることが示された。これらの研究によって示された内集団実体性認知と集団アイデンティティとの結びつきは、実体性の高い集団ほど、他者との社会的結びつきをもち集団を形成・維持しようとする欲求をよりよく満たすであろう、という先述の問題提起に沿うものといえよう。ある集団成員は、内集団に対して実体性認知と集団アイデンティティをともに高い状態で獲得する場合に、所属欲求がより強く充足されるものと考えられる。

内集団実体性認知と集団アイデンティティとの弁別 これまでに内集団実体性認知と集団アイデンティティとの相関関係を示す研究を紹介したが、ではそれらの弁別はいかになされるのか。内集団認知の研究者においては多くの場合、内集団実体性認知と集団アイデンティティとは関連はあっても別の概念である

とされている(e.g., Castano, 2004; Spears, Scheepers, Jetten, Doosje, Ellemers, & Postmes, 2004)。概念的定義としては、集団アイデンティティが自己概念に取り込まれた集団成員性、または他者との関係性として定義されるのに対して、集団実体性認知は集団が実在するものとして認知される程度であり、つまり集団認知の概念的指標であるから、その認知が自己の一部として自己概念を構成するものではないという点で異なる。したがって内集団実体性認知は高いが集団アイデンティティは低いという状態もありえるから、内集団実体性認知が脱個人化を必ずしも随伴するとはいえない。また、内集団実体性認知は成員間の関係の認知を構成要素とするため、集団内成員の没個性化を前提条件とはせず、むしろ多様性の認知を伴う。個人内で内集団実体性認知と集団アイデンティティが共に高い水準で形成される場合、その集団アイデンティティは集団間比較志向よりも集団内関係志向として特徴づけられ、集団間バイアスを引き起こしにくいタイプ(Jackson & Smith, 1999; Yuki, 2003)になるといえよう。

集団実体性認知の重要な構成要因は、成員間の相互作用性、均質性・類似性、運命や経験の共有などであった。一方の社会的アイデンティティの形成は、自己(内集団)と他者(外集団)とを弁別・比較し自己評価を維持・高揚させようとする欲求と、他者との絆を形成し集団に所属しようとする欲求とに基づくことが指摘された。ここで内集団に対する実体性認知と集団アイデンティティとの対応を試みるなら、内集団実体性の高さは、他者との絆や集団への所属に対する欲求とは直接的に適合するものといえよう。その一方で、内集団実体性の高さは内集団と外集団との弁別と比較の顕現性を高めることはできるが、比較の結果としてポジティブな集合的自己評価を得られるかどうかとは直接に結びつかないであろう。集団実体性はポジティブな集合的自己評価と直接には結びつかない点で、集団アイデンティティと弁別されるものと考えられる。

概念的には弁別される集団実体性と集団アイデンティティについて、その弁別性の実証的な研究はまだ少ない。Castano (2004)は、Castano, Brewer & MacDonald (2000)における確証的因子分析の結果、集団実体性と集団アイデンティティとを1因子とするモデルよりも2因子として弁別するモデルの方が適合度はよかったとして、集団実体性と集団アイデンティティとの弁別モデルの妥当性を唱えている。しかしながら内集団実体性認知と集団アイデンティティ

とが、集団認知や集団行動の過程においてどのように異なる機能を果たすのかということに関する知見はまだ十分に蓄積されておらず、今後の課題として実証的なアプローチが望まれる。

1-3-2. 集合効力感と集団内関係性認知

さまざまな集団の中には、特定の課題のためだけに組織されるプロジェクトチームのような集団もあるが、その一方で時間的継続性を備え次々と新規の課題に取り組み続けなければならないような集団もある。後者のタイプの集団では、集団としての課題達成に先行する概念として、ある問題や目標に対する影響力が多く他者と自己とによって共有されているという信念である集合効力感(Bandura, 1997, 2000)が重要な役割をもつ。個人的な目的に向かって行動し努力し続けるには自己効力感が必要となるように、集合的な目的のためには、その目的に共通の課題として直面する人たちの集合効力感が必要になる。たとえば犯罪に巻き込まれないように日々安全・安心に暮らしたいという願望は個人的な目標ともいえるが、むしろ社会全体が治安のよい安心できる環境である必要があり、成員(市民)に共通の課題である。集合効力感の低さは社会環境を変化させることができるという信念の欠如を意味し、そのような人は目的に向かって努力することや、行動を起こすことをすぐにあきらめてしまい、集団が直面する課題は解決されないまま残されてしまう。実際に多くの場面で集合効力感、集合行動に対する説明力をもつ要因となることが知られている(Thomas, McGarty, & Mavor, 2009; van Zomeren, Leach, & Spears, 2010; van Zomeren, Spears, Fischer, & Leach, 2004)。

Brewer, Hong, & Li (2004)は、内集団実体性認知が成員に集団としての効力感をもたらすと主張している。集団実体性は成員間の相互作用によって高められるものであり、集団内で自己と他者とが実際に社会的な関係を結ぶことは、目標や体験や価値観の共有を伴う。そうした過程で、ある目的や目標に対する影響力の主体が個人から集団レベルに拡張される。また同時に、各成員が個人として保有する人的資本へのアクセス可能性が高まる。Brewer et al. (2004)は、このような過程を背景として内集団実体性認知と集合効力感との正の関連を説明し、Yzerbyt et al. (2000)もまた同様の主張を示している。しかしながら

それらの主張はいずれも理論的予測にとどまっており、実証的知見が蓄積されていない点で課題を残している。内集団実体性認知が集合効力感にポジティブな影響を与えることが実証的に示されるならば、さらに集合効力感が集合行動に対してポジティブな影響を与えるというプロセスが予見され、課題達成の可能性を高めるという集団の意義を裏付けることができる。

1-3-3. 社会的現実と集団内関係性認知

一般に人が現実として認識している諸々の事象や世界観は、必ずしも物理的現実とは一致するものではない。たとえば、日本では「虹は7色」というのが常識であり、実際に私たちの目にはそのように見える。しかしアメリカでは6色、メキシコの原住民には5色で表現されることが多いという。ところが虹とは、空気中の水滴がプリズムの役割をはたして太陽光線を分解することによって生じる現象で、その色の数を限定することは不可能というのが物理的な現実である。「虹の色の数」は文化によって異なる社会的現実が作られており、しかもそれが物理的現実と必ずしも一致しない例といえる。

社会的現実とは、そもそも Festinger (1950, 1954)によって提起された概念である。Festinger は社会的現実の定義を、自分の意見や能力の妥当性の判定という自己評価の過程においてのみ適用する概念として限定していた。しかし、そのような限定は社会的現実の意味を十分にとらえるものではないと池田(2007, 2009)が指摘しているように、近年ではより広範に態度、行動、信念、あるいは上述の「虹」の例のように物理的事象に対する認知などの主観的妥当性も包含する概念として用いられている。社会的現実が必ずしも物理的現実によって裏付けられない場合は、社会的現実とはどのようにして成り立つであろうか。池田(2000)は、人々が共有する社会的現実の基盤として、①社会的な制度による基盤、②対人コミュニケーションや常識、慣習化によって共有される集団的基盤、③個人の信念による内在的基盤の三つを挙げている。それらのうち本論文の観点から、特に②の集団的基盤が、集団内関係性認知（または内集団実体性認知）と関連するものと考えられる。

人は不確かであったり曖昧であったりする事象について、他者との会話やマスメディアからの情報、集団内の慣習などを参照することによって現実として

の主観的な確からしさを得ようとする(池田, 1993)。集団が支える社会的現実の成員に対する強力な効果はこれまでに数多くの形で示されてきた。他者の意見にさらされることで、実際には動かない光点の動きの判断値が近似したり(Sherif, 1935)、長さの異なる2つの線分を同じ長さとして報告してしまったりする(Ash, 1951)。また、実験のために集められた一般市民が状況に応じて囚人や看守の役割になりきったり(Zimbardo, 1975)、ごみが散乱している場所では新たに来た人がやはり無秩序にごみを投棄したり(Reno, Cialdini, & Kallgren, 1993)することが起きる。これらの場面では、役割や規範が共有されることによって社会的現実となり、行動への影響を与えるのである。さらに、以上のように状況や環境から付与される行動モデルが、集団規範によって内在化されることによって行動や態度を規定する過程が実証されている。たとえば、所属集団において個人主義的行動が価値のあることとして意識づけられた人は、集団アイデンティティを高めることを動機づけられた場合に、個人主義的行動傾向を示すようになったり(Jetten, Postmes, & McAuliffe, 2002)、他の成員への評価においても個人主義的行動に対してポジティブになったりするのである(Hornsey, Jetten, McAuliffe, & Hogg, 2006; McAuliffe, Jetten, Hornsey, & Hogg, 2003)。

このように規範的影響は、集団が支える社会的現実として成員の行動や態度を規定する。すなわち、その内容が複数の他者によって共有されているという認知が、社会的現実として行動に対する規範的影響力を生むのである。成員間の共有感覚は集団実体性認知の構成要素であるから、実体性の高い集団では、より強い社会的現実の認知がなされるものと考えられる。

1-3-4. 安心感と集団内関係性認知

集団の形成と安心感との関連は、生物進化の理論で説明される。他の動物による捕食から気候や災害、あるいは出産や保育、狩猟採集や農耕、その他の生産及び経済活動など、あらゆる課題に人類は集団で対処することで個体の生存確率を高めたと考えられる。そうした進化と適応の歴史から、人は集団状況において単独状況よりも安心感をおぼえる心理的特性が備えられた、という考えが基本的な仮説となる。

このような仮説を基に Park & Hinz (2006)は、行動制御の接近／回避の2つの動機づけシステム仮説(Gray, 1972)を取り入れた議論を展開している。そこでは、人は集団を形成することによってある行動の報酬や成功の可能性といったポジティブな側面の認知が活性化し、その帰結を志向する行動を増加させたり、反対に損失や失敗の可能性といったネガティブな側面の認知が抑制され、その帰結を回避する行動を減少させたりすることが動機づけられる、といった予測が示された。また Houghton, Simon, Aquino, Goldberg, & Goldberg (2000)は、ビジネススクールの学生に経営判断を模した課題を与え、チーム討議後の意思決定と単独での意思決定とを分析した。その結果、リスク認知に対するバイアスの起こしやすさの心理的特性とリスク認知との関連が、単独条件よりもチーム討議条件において強くなることを示した。すなわち、コントロール幻想を持ちやすい人ほど経営判断のリスクを低く認知するという相関が、チーム討議条件においてより強く示されたのである。さらに Yamaguchi (1998)は、集団状況においてリスク評価が低く見積もられる効果が、集団の規模が小さい場合(2名から10名程度)のみならず大集団(100名から10万人)状況においてもみられることを明らかにしている。これらの議論や知見からは、人が集団を形成する、あるいは集団に所属することによって安心感を得ることができ、その感情状態はリスク認知にバイアスをもたらすという過程が読み取れる。リスク認知と感情状態との相互関係は一義的とはいえないものの(e. g., Loewenstein, Weber, Hsee, Christopher, & Welch, 2001)、集団であるか単独であるかといった条件によって影響をうけるという点において共通した性質をもつものと考えられる。

述べるまでもなく、集団が安心感に寄与する効果は、本節第1項で議論した所属欲求の充足と深く関連している。その観点からは Castano (2004)が、Sacchi & Castano (2002)を引用して、内集団実体性が集団アイデンティティと安心感とに対して正の相関をもつことを示している。人が他者との社会的結びつきをもち、集団を形成しようとする欲求を備えているのは、それが個人(個人)の生存と種の存続に有利であったからというのが所属欲求仮説の基本的な考え方である。内集団実体性と集団アイデンティティ、安心感との相関関係も、同様の進化論的解釈に基づく。つまり、所属集団の実体性が低いよりも高いほうが適

応上有利であるため安心感が喚起されると同時に、所属欲求を満たすべく集団アイデンティティが形成されるものと考えられる。リスク事象に対する認知や感情における集団の効果は、従来大きな関心を集めてきたとはいえ、今後の研究の発展が期待される課題である。

第4節 集団内関係性認知の適用対象

前節では、第2節までに概観した集団内関係性認知に関する先行研究を踏まえ、人にとって集団を形成することの意義から集団内関係性認知の所産について議論した。先行研究としては、集団実体性研究の知見を中心に確認した。それらの知見から、集団を関係性の集積としてとらえるアプローチは、規模や質においてあらゆる集団に適用可能であることがわかる。Lickel et al. (2000)は、恋愛パートナーや友人グループから、大学キャンパスのメンバー、国民、民族、あるいは仕事のプロジェクトチーム、陪審員などといった40種類の集合・集団を例示して網羅的に集団実体性を調べた。その中では、行列（公共交通や銀行利用者）や、コンサートの聴衆などの集団実体性が低く、反対にスポーツチームや家族、友人などは集団実体性が高いという結果が示された。また性別や民族、国民といった集団は評定値が中点付近かつ分散の大きい集団であることが示されている。同様に Lickel, Rutchik, Hamilton, & Sherman (2006) も20種類の集合・集団に対する集団実体性を測定している。Lickel et al. (2000)はさらに、その40種類の集団の質的な分類としてクラスター分析の結果、親密集団、課題集団、社会的カテゴリー、弱い社会的関係、一時的集団の5分類を見出した。それらのうち、一時的集団だけが集団実体性の平均値で中点を大幅に下回った。すなわち一時的集団を除くその他の集団ならば、集団実体性認知や集団内関係性認知を検討する対象とすることができるといえる。さらに大規模集団に対して集団実体性認知や集団内関係性認知を検討した例としては、EU(Castano, Sacchi et al., 2003; Castano, Yzerbyt et al., 2003)や、国(Castano et al., 2002; Sacchi, Castano, & Brewer, 2009; Yuki, 2003)を対象とした知見がある。

集団の規模において大小異なる集団でも同様に集団内関係性という概念が適用可能であることは、社会的インパクト理論(Latanè, 1981)で説明できる。

ある個人にとって実際に相互作用の可能な他者の人数には限界がある。したがって集団の規模が大きくなればなるほど集団内で実際には相互作用できない他者の数が増えることになる。つまり集団成員の総数に対して相互作用可能な他者の割合は低下することになるが、しかしそのために、たとえば国レベルのような大集団に対する集団内関係性認知が極小の値になるわけではない。集団内関係性認知において相互作用のない他者から受けるインパクトは、集団の規模が大きくなるほど相対的に小さくなるといえる。こうしたことは、抽象的な視覚刺激を用いた集団知覚の知見からも支持される。Igarashi & Kashima (2011) は、紙面に呈示された点(node)とそれを結ぶ線(tie)の図を、個人(individual)と個人間の関係(relationship)を表すものとして被験者に教示し、集団実体性の規定因を検討した。その結果、集団実体性の認知は、集団の規模が小さい場合(成員数が5人まで)は成員間の結びつきの密度に強く規定される一方で、集団の規模が大きい場合は結節点の数に規定されることが示された。この知見は抽象的な視覚刺激を用いたものであり、内集団を対象とした認知や態度を検証したものではない。しかし、実際の社会的カテゴリーとしての大規模の内集団に対する認知でも同様の心理機序が想定できる。相互作用可能な範囲を遥かに超える、国や民族などといった大規模の内集団に対する集団内関係性認知はどのように形成されるか。それは、具体的で身近な相互作用の拡張としての想像と、同時に集団や社会的カテゴリーに対する帰属意識によって主に支えられるものと考えられる。すなわち、内集団成員として想像される互いに顔も見知らぬ多数の他者の存在は、相互作用の可能な範囲から得られた他者の価値観や態度がまとめられ一般化(Mead, 1934)されることで「想像の共同体」(Anderson, 1991)として心の中に描かれることになる。

第5節 集団内関係性認知の適用範囲としての地域コミュニティ研究に対するアプローチの検討

集団を関係性の集積としてとらえるアプローチがあらゆる種類の集団に適用可能であり、成員間の相互作用可能な範囲を超えるような規模であっても対象となることを前節で議論した。それを踏まえて本節では、応用的な展開とし

て、地域社会と地域住民との関係性に関する議論を試みる。以下に記述するように、地域コミュニティにおける住民同士の社会的結びつきは今日多くの関心を集める対象となっている。そこで地域社会を住民にとっての内集団とみなす研究の可能性や意義について、地域コミュニティ研究における類似した概念との比較も試みつつ、検討していく。

1-5-1. 問題の背景

地域のつながり、地域の活性化、地域主体など、「地域」とその住民に焦点を当てた言葉は、今日私たちの耳目に触れない日は無いというほど頻繁に使われている。『国民生活白書』では、平成16年度、同19年度と立て続けに地域における人と人とのつながりがテーマとして取り上げられ、生活の満足度や幸福感との関連や(内閣府, 2009)、あるいは地域住民によるさまざまな活動に注目し、それによって地方自治体など「官」の能力の限界を補完する問題解決能力をもった新しい形の「公共」の創出の可能性が検討された(内閣府, 2006)。現代社会のさまざまな個人的・社会的問題を解決し、人の生活の充実や持続可能社会を実現するための要因として、地域とその住民の役割に従来以上の大きな期待が寄せられていることがうかがえる。こうした社会的要請を背景に、地域住民による問題解決の潜在的能力と住民同士の社会的結びつきの特徴を解明するために、社会心理学はどのようなアプローチができるであろうか。

その検討の前に、地域と、その問題解決の潜在的能力に関する本稿での用語の定義が必要であろう。まず「地域」という言葉は、「地域社会」あるいは「コミュニティ」という言葉と代替可能なものとして使われることも多い。それらの言葉はいずれも多様な文脈で用いられ、定義も多様である。ただし、「地域」あるいは「地域社会」という用語には、地理的空間的限定性をもった単位ないし概念としてのニュアンスが強く、その内部の成員、すなわち地域住民の関係性を含意する表現としては弱い。一方で「コミュニティ」は、一般的には自治会や町内会のような親睦と相互扶助及び制約を伴う人付き合いの枠組みを想起しやすいであろうけれど、インターネットでつながるコミュニティがあるように、必ずしも地理的・空間的限定性をもたない。Persons (1951)によると、コミュニティとは成員が共通の範囲においてそれを分かち合い、またその共有が

日々の営為を基礎としているものとして定義される。この概念にはすでに成員間の共有性やある種の目的志向性が含意されている。しかしある個人がある地域に居住するとき、住民同士の共有性や目的志向性は必ずしも所与の条件とはいえず、住民に共通の課題への対処など、何らかの必要性に随伴して顕在化するものであろう。すなわち、住民にとって居住地域は初めからコミュニティとして存在するのではなく、一定の過程を経てコミュニティへとしての特性を帯びていくといえよう。本節では「地理的に限定された社会的カテゴリー」と、「その構成員（すなわち住民）及び構成員同士の関係性」の両方が併存する概念を論考の対象とするために、以降は「地域コミュニティ」という語を用いることにする。

次に、地域コミュニティにおける問題解決の潜在能力を表象する用語としては、集合効力感に焦点を当てることにする。集合効力感とは、特定の目標に対する影響力や問題解決能力が自分と多くの他者によって共有されているという信念として定義される(Bandura, 1997)。集合効力感とは、実際に目標に対する具体的な集合行動の先行要因となる(van Zomeren et al., 2004)。地域住民の集合行動については、Foster-Fishman, Cantillon, Pierce, & van Egeren (2007)がさまざまな住民活動や話し合いへの参加頻度の測定値を合成した集合行動参加の指標を用いて、地域住民の集合効力感からポジティブな影響を受けることを示している。他にも地域の会合での発言や役員の引き受けといった一般的活動(Perkins & Long, 2002)や防災活動(Paton, Houghton, Gregg, McIvor, Johnston, Bürgelt et al., 2009)、住民の政治参加(Lee, 2005; Reykowski, 1998)と集合効力感との関連が実証されている。このように、地域住民の集合効力感とは地域コミュニティの問題解決や目標志向行動を促進する潜在的能力を表象する概念としてみなすことができる。すなわち、さまざまな個人的・社会的問題の解決能力をもつ地域コミュニティの要因の1つとして、その住民たちの集合効力感の高さが挙げられよう。

地域コミュニティの住民が集合効力感を獲得するためには、住民同士の相互作用や相互依存があり、信頼しあったり共有感覚を有したりする関係性が必要になる。別言するならば、一定の空間的・地理的範囲内に住まう人々がいたとしてもただ集合状態で個別に存在して住民同士の関係性が構築されていないの

であれば、集合効力感が醸成されないばかりか地域コミュニティとして成り立ちさえしない。また住民同士の関係の拡がりや多様性、親密さなどの程度によって地域コミュニティの問題解決能力は変化するであろう。これまでに地域コミュニティの特徴やその集合効力感に関する研究では、ソーシャル・キャピタル(social capital)や、コミュニティ感覚(sense of community)を鍵概念として扱う数多くの研究によって、住民同士の相互作用や共有感覚の重要性が検討されており、その成果について後述する。

その一方で、住民同士の相互作用や相互依存の程度には個人差があるから、居住地域が1つのコミュニティとして存在しているという認知の程度にも個人差は生じる。つまり地域コミュニティは存在するかしないかという二元論に還元されるのではなく、それが実体として存在するとどの程度認知されるかという、程度の問題としてとらえられるものである。このような程度差に着目し、住民が集合効力感を高めるための要因は何なのか、心理学的な過程を解明することも重要な研究課題と考えられる。しかしながら、そうした観点は従来の研究において十分に検討されているとはいえない。そこで本節では、集団内関係性認知の概念を地域コミュニティに対して適用し、地域コミュニティの問題解決能力としての集合効力感を説明する要因として検討していく。その中で、地域コミュニティの特徴に関するソーシャル・キャピタル、コミュニティ感覚による知見を整理すると同時に、それらと集団内関係性認知との概念上の相似と差異を確認していく。

1-5-2. ソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルは多くの分野で問題解決のためのコミュニティの力の鍵となる概念として議論されているが、その定義もまた多様である。近年における代表的で先駆的な議論としては、Bourdieu (1986)と Coleman (1988)が挙げられる。Bourdieu は経済的効率性を、Coleman は対人ネットワークの構築を、ソーシャル・キャピタルによる帰結とした。Bourdieu や Coleman の議論を受けて Putnum (1993)は、イタリアの地方政府のパフォーマンスを分析し、パフォーマンスの差異をソーシャル・キャピタルによって説明できることを示した。Putnum はこの分析結果から、コミュニティのソーシャル・キャピタル

が豊かであるほど種々の望ましい帰結が得られることを主張した。その後、多くの研究者によって、地域住民の健康(Kawachi, Subramanian, & Kim, 2008; Putnam, 2000)、治安の良好さ(Sampson, Raudenbush, & Earls, 1997)、政治参加(Anderson, 2010; 池田, 2007)、政治的信頼(Brehm & Rahm, 1997; Cattenberg & Moreno, 2005; Keele, 2007)など、種々の社会的所産とソーシャル・キャピタルとの関連が示されている。

しかしながらソーシャル・キャピタル論に対する批判として、その定義と測度について未だ議論が収束していないという点が挙げられる。まず定義に関しては、Bourdieu (1986)が「相互に既知で認識しあう持続的な関係のネットワークを所有することと結びついた現実的・潜在的な資源の総称」と述べ、Coleman (1988)は個人に対して協調的行動を促進させるような社会構造や社会のある側面である、としている。Bourdieu と Coleman のいずれの定義も、個人の連帯やネットワークを重視している点で一致しているものの明示的な定義とはいえない。これらに対して Putnum (1993, 2000)は、ソーシャル・キャピタルとは人々の協調行動を活発にすることで社会の効率性を改善するような社会組織の特徴であると定義している。Putnum(1993)の定義もまた多義的で抽象的なものではあるが、構成要素として「(一般化された)信頼」、「互酬性の規範」、「社会的ネットワーク」を挙げたことにより、その後の実証研究が活発になされる端緒となった。

次に測度に関しても、それを明示したという点で Putnum(1993)の果たした役割は大きい。Putnum は、「スポーツや文化団体の数」「新聞購読率」「国民投票への参加度」「優先投票の利用率」といった 4 つの指標を合成したものをソーシャル・キャピタル指数として提示した。ただしこのソーシャル・キャピタル指数は、前述のように地方政府パフォーマンスの差異をよく説明したとはいえず、政治行動に直接的に関連する 2 項目を含んでいるという点で疑問が残る。つまり、地域のソーシャル・キャピタルが高いから住民の政治的行動や意識が活発であるということの意味しているのか、住民の政治的行動や意識が活発であるから地域のソーシャル・キャピタルが高いということの意味しているのか、判然としない。Kawachi & Kennedy (2002)では健康との関連を実証した際に、一般的信頼を測る 1 項目(「ほとんどの人はチャンスがあればあなたを利用しよ

うとするか」)をソーシャル・キャピタルの指標としている。ソーシャル・キャピタルの測定を目的として設計されたわけではない社会調査のデータを用いたためにこのような操作定義をしており、この場合では、ソーシャル・キャピタルの高い地域は一般的信頼が高いという概念定義に基づいた間接的な測定となっている。日本での代表的な例としては、内閣府国民生活局(2003)がソーシャル・キャピタルの定量的把握を試み、他者との付き合いや交流、信頼感、社会参加に関連する 14 項目の合成変数を指標とした。この調査では都道府県が分析単位であったが、ほぼ同様の項目を用いて内閣府経済社会総合研究所(2005)の調査では個人レベルでの分析を行い、生活の安心感との関連を検証している。

以上の定義と測度の問題では背景に、ソーシャル・キャピタルが非常に抽象的で文脈依存的な概念であるということが共通点として挙げられる。ソーシャル・キャピタルがもたらす社会的所産は多種多様であるから、その所産として良好な政治的パフォーマンスを想定する場合には起因として住民の政治参加が想定されたり、メンタルヘルスを所産とする場合には起因として良好な近隣付き合いが想定されたりする。同時にこの問題は、ソーシャル・キャピタルには中間的な所産であると同時に中間的な起因となるものが含まれているということでもある(Harpham, 2008)。曖昧さが問題となるのはこの中間点のためであり、場合によってはソーシャル・キャピタルとなるものが別の場合には中間的な変数とした方がより有用となることがあると、Harpham (2008) は指摘している。

もう 1 つの問題として、ソーシャル・キャピタルはコミュニティの共有資源であるとか社会的ネットワークに埋め込まれた資本であるといった概念定義がなされるが、それを測定する単位は個人なのか集団なのか、という点が挙げられる。同時に、その測定と分析の単位によって結果が異なる場合もある。たとえば、ソーシャル・キャピタルの要素とされる一般的信頼を政治に対する信頼に拡張して解釈できるのかという問題では、Brehm & Rahm (1997)が社会的結びつきの行動は直接の効果と同時に他者への一般的信頼を媒介して政治的信頼に影響を及ぼすことを示し、他者への一般的信頼が政治的信頼へと波及的に拡張されうるとみなしている。これと同じく、日本においても平野(2002)が、市民の社会的結びつきの行動と他者への一般的信頼、政治的信頼とのポジティブ

な関連を見出している。これらはいずれも個人レベルの観測変数を用いた分析であった。その一方で、Newton (2001)は、個人ではなく国を1ケースとして42カ国のアグリゲートデータを用いて政治的信頼との関連を分析した。概して他者への一般的信頼が高い国は政府への信頼も高い傾向となるなかで、他者への一般的信頼に比べて政府への信頼が低い傾向として分類される国々も存在することを指摘している。さらに、同様の方法でNewton (2006)では、他者への一般的信頼と政府への信頼との相関関係は、日本を含むいくつかの国では認められないことが示されている。

この問題については、個人レベルか集団レベルかに限定するというよりはその両方でとらえるべきという議論があり、ソーシャル・キャピタル概念を研究の文脈に応じて適切に扱うことが必要と考えられる。すなわち、域内生産力や投票率、犯罪発生率などといった地域単位でもたらされる効果を扱うのか、精神的健康や生活安心感のような個人単位でもたらされる効果を扱うのか、研究の目的によりよく合致する変数を選択することが重要であろう。Krishna & Uphoff (1999)はソーシャル・キャピタルを、社会組織や共同体が有する側面である「構造的・制度的ソーシャル・キャピタル」と、個人の価値観や信条、規範として存在する「認知的ソーシャル・キャピタル」とに分類することを提起している。こうした分類は、地域か個人かという分析単位を研究目的に合わせて選択できる可能性を示唆している。

1-5-3. コミュニティ感覚

コミュニティ感覚は、コミュニティに対する態度や認識の個人差をとらえるための概念として、主にコミュニティ心理学を標榜する分野で重要視されてきた。ただしコミュニティ感覚がどのような起因によってもたらされ、あるいはどのような帰結を導くのかといった研究知見の蓄積は決して多いとはいえない。これまでの研究の主眼は、その概念が何を意味するのかといった理論的展開におかれおり(笹尾, 2007)、さらにはその概念をいかにして測定するかという問題に多くの研究者が取り組んできた(Chipuer & Pretty, 1999; Long & Perkins, 2003)。そのために、コミュニティ感覚を扱った研究ではあまり生産的な成果を上げられていないという批判がある(Chipuer & Pretty, 1999)。

コミュニティ感覚の定義については、McMillan & Chavis (1986)によってその構成要素として、①成員性(membership)、すなわち集団への所属感覚、②ある成員が所属集団に対して影響を及ぼすことができる信じられるような、自身が集団にとって重要であり、その逆もまた同じという、重要さの感覚、③集団への関与や成員性によって欲求が充足されること、④情緒的結びつきの共有、という4つが挙げられた。これらの4つの構成要素が互いに深く関連していることは明らかである。集団への所属感覚をもつということは自己と集団との関係性の重要さを内在化することである。またそうした成員性をもちえなければ、集団に対する影響力も集団からの影響力も認知されない。成員性によって欲求が充足されるということは、他の成員がもつ有形無形の資源に対する利用可能性の高まりや、あるいはより根源的な欲求である所属欲求の充足を意味することも考えられよう。集団に所属することによって所与の問題に対する解決能力を高めることができ、それは生存上有利な条件に身を置くことを意味する。情緒的結びつきの共有は、主観的感覚であるとはいえ、その根拠において成員間の相互作用が重要な役割を果たすであろう。また情緒的結びつきの共有は価値観の共有も含意されると考えられ、そうした成員の存在する集団に所属することの重要性の認知とも不可分の関係となる。

概念的定義の曖昧さや複雑さに加えて、コミュニティ感覚はコミュニティに対する認知や情動の側面と行動の側面を弁別しないままに扱っているために、それがどのような効用を生むのかといった議論に用いることが困難であるという問題も指摘されている(Arcidiacono, Procentese, & Di Napoli, 2007)。このように、コミュニティ感覚の問題点として指摘される概念の曖昧さとは、具体的にはより下位の概念や表象への分解の不十分さにあるといえる。あまりに包括的な概念であるために、議論の収束が困難になるのであろう。コミュニティ感覚という用語が指し示す意味は、結局のところ集団凝集性や集団アイデンティティ、ソーシャル・サポートといった概念で説明できる部分が多いといった指摘もある(Chipuer & Pretty, 1999; 笹尾, 2007)。地域コミュニティの問題解決能力を高めようとするうえでコミュニティ感覚が重要な役割を果たすことを期待できる反面、同時にその役割は他の概念で代替可能な範囲にとどまっている。そのうえ、具体的な問題に対して方策を立てようとする際には、どの要素

が有効に機能しているのかを、その問題の文脈ごとに特定する必要性に迫られることも予想できる。

以上のような批判的視点から改めてコミュニティ感覚をとらえなおすならば、それはコミュニティ・アイデンティティや住民の一体感を含む地域コミュニティに対する態度や対人関係の認知の総称として位置付けることができよう。そしてその概念の背景には、地域コミュニティの住民同士の交流という具体的な行動が必要条件として存在していると考えられる。実際に Perkins & Long (2002)は、McMillan & Chavis (1986)の定義に基づいて開発されたコミュニティ感覚尺度の得点が相互扶助や情報の共有といった近隣付き合い指標(neighboring)との間に正の相関が認められたことを報告している。さらに、コミュニティ感覚と関連が深いとされる近隣付き合いや土地愛着(place attachment)、地域アイデンティティといった個別の要素の、投票行動(Xu, Perkins, & Chow, 2010)や環境保護活動の参加(Scannell & Gifford, 2010; Devine-Wright, 2009)、集合効力感(Brown, Perkins, & Brown, 2003)、犯罪脅威(Oh & Kim, 2009)との関連を検証する研究知見が蓄積されつつある。日本では石盛(2004, 2009)が、コミュニティ感覚と重複のある概念としてコミュニティ意識の研究をおこなっている。一連の研究ではコミュニティ意識の下位概念の構造が確認され、その下位概念による人間関係づくりや地域の活動への参加に対する個別の影響が検証され、住民がまちづくりや地域コミュニティの問題解決へ参加していく過程を明らかにしようとする試みがなされている。

1-5-4. 地域コミュニティに対する集団内関係性認知

関係性に基づく内集団認知の影響に関する知見は、既に集団実体性研究を中心に第2節・3節で確認した。それらのなかで、集団を関係性の集積としてとらえるアプローチはあらゆるタイプの集団を対象とできることが確認された。本節においても以降、集団内関係性認知を代表する概念として集団実体性認知を取り上げて、地域コミュニティへの適用について議論していく。

Castanoら (Castano, Sacchi et al., 2003; Castano, Yzerbyt et al., 2003)がEU という大きな社会的カテゴリーに内集団実体性の概念を適用したように、人は、実際には相互作用や目視の及ばない範囲でさえも、価値観や言語、目的

など種々の共有と連帯の感覚を獲得し、それらを手掛かりとして集団の実在を認知することができる。地域コミュニティを住民にとっての内集団としてみなすならば、国や民族よりもはるかに小規模であり、成員の関係性の集積としてとらえることの妥当性は十分にあるといえる。地域コミュニティの基盤は近隣の交流や自治会の活動である。住民同士の相互作用が活発になされているほど、その地域コミュニティに対する集団内関係性認知はより高められると考えられる。また、そのような地域コミュニティの住民は高い集団アイデンティティを獲得しやすいであろう。内集団に対する実体性認知と集団アイデンティティとの関連は進化論的観点から、内集団の実体性が低いよりも高いほうが適応上有利であるために、所属欲求を満たすべく集団アイデンティティが形成されるものと解釈された。この議論から、住民の関係性認知が高い地域コミュニティは住民にとって適応的な集団であり、集団アイデンティティを高めやすく、結果として地域コミュニティの持続可能性も高くなることが予測できるであろう。さらに、内集団実体性認知に関する進化論的解釈は集合効力感との関連についても援用可能である。集団実体性に関する議論 (Brewer et al., 2004; Yzerbyt et al., 2000) から、集団内関係性認知の高さは集合効力感に正の影響を及ぼすことが予測されるが、その実証的知見は示されていない。ただし、地域コミュニティの集合効力感に関するいくつかの知見は、その主張の傍証になりうるであろう。たとえば Sampson et al. (1997)は集合効力感を「地域住民の公共財に対する介入の意思」として定義し、それが近隣住民の交流や活動、さまざまなグループへの参加数、近隣に住む友人や親族の数といった変数と正の相関をもつことを示した。Sampsonらは集団内関係性認知あるいは集団実体性という概念には言及していないが、その研究に用いられた変数は居住地域という内集団における成員間の相互作用、結びつき、経験や目的の共有などの程度を示すものでもあり、従って居住地域を対象とする関係性認知と深く関連すると考えられる。ただし集団内関係性認知は認知的概念であり、住民同士の相互作用や集団活動への参加といった行動指標と同一次元で扱うことはできないため、それらの役割の相違について検討する必要がある。またそれらの行動指標は、ソーシャル・サポートや信頼、規範などといった地域のソーシャル・キャピタルの基盤となる要因でもある (e.g., Kawachi et al., 2008; Putnam, 2000)。ソーシャル・キ

ャピタルとの関連を検討することは、集団実体性及び集団内関係性認知に関する研究をより有意義に発展させる可能性をもつものであると考えられる。この点については、次項においてさらに検討を加える。

1-5-5. 集団内関係性認知の応用可能性

ここまでソーシャル・キャピタル、コミュニティ感覚、集団内関係性認知というそれぞれの概念が提起されてきた過程と定義を確認した。集団内関係性認知については内集団実体性の先行研究を引用した。集団実体性は集団に対する認知的表象として提起された抽象的概念であったが、その研究の発展に伴って内集団に対する実体性の論考も進められてきた。そうした議論において、研究領域は実験的に操作された一時的な集団のみならず、社会的カテゴリーや空間的枠組みをもった具体的で持続的な集団へと拡大されることを意味し、地域コミュニティもその対象となりえる。地域コミュニティを対象とするならば、内集団実体性認知の重要な規定因となる集団内成員間の相互作用や相互依存は、地域コミュニティにおける近隣の交流や相互扶助といった具体的な行動を指標とすることが可能である。実際にソーシャル・キャピタル論では、そうした住民同士の相互作用の行動が指標として用いられていることが少なくない。コミュニティ感覚についても、その広範な概念は直接的にも間接的にも、住民同士の相互作用に依拠して構成されていることが明らかである。近年では、ソーシャル・キャピタルとコミュニティ感覚との間には共通の要素が多いことから、それらの統合を検討する試みもなされている(Perkins, Hughey, & Speer, 2002; Perkins & Long, 2002; Pooley, Cohen, & Pike, 2005)。集団内関係性認知、あるいは集団実体性とソーシャル・キャピタルやコミュニティ感覚との関連を直接検討した研究は管見にしてみられない。しかし、すでに見てきたように、それらは相互に重複したり補完されたりする概念といえる。

特に、集団内関係性認知は外集団への開放や拡張を許容する概念であることから、ソーシャル・キャピタルとの関連について以下のようなアプローチを例示できる。集団内関係性認知は部外者の排除や拒絶を前提としておらず、集団内の多様性認知を随伴しうる。これは、Putnum (2000)はソーシャル・キャピタルの類型として、集団内の均質性が高い「結合型ソーシャル・キャピタル」と、

集団内の多様性を有する「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」を提起し、後者がより望ましい社会的所産に結び付くと主張している。また Portes (1998)はソーシャル・キャピタルの負の側面として、①集団内他者に対するサポートの、成員への過度の要求、②多様性に狭量で個人の自由を制限しかねない規範、③集団内の結束のために部外者を排除する、④成員の平均化、さらには下方への標準化圧力、を挙げている。これらの指摘を踏まえ、個人レベルのソーシャル・キャピタルの分析において、その類型や正負の両側面を考慮し、行動面として地域における交流の多様性と均質性、認知面として集団内関係性が測定されることで、回答者がどのタイプのソーシャル・キャピタルを有しているか検討することが可能になると考えられる。集団内関係性認知が高くとも交流の均質性が高ければ、社会的結びつきが外部へと拡張される機会は乏しいといえる。交流の多様性が高くとも集団内関係性認知が低ければ、他者の有する多様な資源への利用可能性が得られないであろう。交流の多様性と集団内関係性認知がともに高い水準にある人は高い集合効力感を有し、そのような住民が多いほど地域コミュニティの高い問題解決能力が発揮されることが期待できるであろう。

では、集団内関係性認知が地域コミュニティを対象とした研究にただ適用可能であるというだけでなく、むしろ積極的に活用すべき利点があるとすれば、どのようなものであろうか。その第1に、内集団実体性認知は集団内成員間の相互作用や共有感覚といった構成要素に基づく認知的概念としての定義が明確であることから、集団内関係性認知の指標として測定が比較的容易である点が挙げられる。そのために、地域コミュニティの維持や改善のための行動に影響を与える要因として集団内関係性認知の効果を検証するという、意思決定論に基づく因果関係の仮説設定が可能となる。同時に行動指標も測定することで、集団内関係性認知が住民同士の社会的結びつきの行動面に裏付けられているかどうかを確認することができる。また、集団内関係性認知は集団アイデンティティとは独立した概念として定義されるから、それらの効果を並列的に扱うことや交互作用効果の検証も可能である。

第2の利点として、ソーシャル・キャピタルの測定に用いられるような他者との交流、団体への加入と活動参加などといった行動面を指標とすることは、社会的結びつきの良好さの表象として必ずしも適切とはいえない場合があり、

集団内関係性認知はそうした場合に補完的な役割を果たすことが期待される。たとえば、日本には自治会や町内会といった身近な地縁団体に多くの住民が加入しているが、その活動への参加頻度は高いとはいえない(内閣府, 2009)。団体への加入と活動のこのような実態を、Putnum(1993, 2000)がイタリアやアメリカでの研究で想定したような強い自発的意思に基づくボランティア集団への参加と同質のものとして扱ってよいのか、大いに疑問があることを今村・園田・金子 (2010)は指摘している。そこで、日本の町内会や老人会のように、自発性の発露よりもむしろ他者への配慮や受動的な態度に特徴づけられる小さな活動の連なりこそが住民同士の情緒的つながりや共通意識を育み、住民の健康や地域コミュニティの持続といった望ましい所産をもたらすという肯定的な再評価が提起されている(今村他, 2010; Pekkanen, 2006)。この町内会や老人会のような緩やかな連帯に対しては、活動への参加頻度や加入団体数といった行動面へのアプローチだけでは不十分で、目標や価値観の共有感覚や情緒的つながりといった認知面のアプローチを加えることによってより実態に即した把握が可能になるであろう。この観点から、ソーシャル・キャピタルを認知面と行動面とに分類したうえで、前者が良好な精神的健康と関連する一方で、後者は時として精神的健康の悪化と関連すると指摘もある(DeSilva, Harpham, Tuan, Bartlini, Penny & Huttly, 2006; Harpham, 2008)。さらにソーシャル・キャピタルには、後述するように負の側面もあると考えられ(Portes, 1998)、団体加入や組織的活動への参加がコミュニティの問題解決能力を高めるとは必ずしもいえない。活動への参加率が低い日本の地縁団体についても、持ち回りの当番や恒例行事のように、望まずとも参加せざるを得ないといった状況がありうる。地域コミュニティの問題解決能力や健全さを把握するうえで認知面の測定は欠かせないといえる。そして、その認知面が集団内関係性認知によって表象される概念である。集団内関係性認知は成員同士の相互作用や相互依存と深く関連するから、地域コミュニティに対する集団内関係性認知と住民同士の交流や相互扶助といった行動面の指標との間には、相関の方向性としては正の関係が予測できる。住民同士の社会的結びつきの認知面として集団内関係性認知と、行動面として近隣の交流や行事の参加といった指標と、両面の測定をすることによって、それらのどちらの要因がより高い説明力をもつのかを明らかにする

ようなアプローチも可能になる。

以上、本節では地域住民による問題解決の潜在力と住民同士の社会的結びつきの特徴を解明するために、集団内関係性認知という概念を軸にしたアプローチの可能性を検討してきた。近接する研究領域で用いられるソーシャル・キャピタル、コミュニティ感覚との比較から、地域コミュニティの問題解決能力の要因を探ろうとする研究において、集団内関係性認知が大きな役割を果たしうることを示した。地域コミュニティについての集団内関係性認知は、住民の社会的結びつきの認知面の表象として、社会的結びつきの行動面との関連、および問題解決についての集合効力感や活動参加に対する効果を検証することができる。住民同士の社会的結びつきを基礎とした地域コミュニティの活性化や、ひいては NPO などの「新しい公共」と呼ばれるコミュニティによる問題解決への期待が高まる昨今において、社会的結びつきを認知面と行動面の両面から測定することは、問題解決の潜在能力のより実態に近い把握を可能にすると考えられる。

第 6 節 本論文の実証研究の構成と概要

本章では、内集団認知研究の系譜から特に集団内関係性認知という概念に着目し、理論的背景や先行研究を概観した。本章第 2 節・3 節では、その定義や類似の概念との相似・弁別、および帰結となる事象について、なかでも先行研究としては集団実体性を中心に概観した。第 4 節では、集団内関係性認知があらゆる集団に対して適用可能であることを議論した。第 5 節では、集団内関係性認知の応用的研究について、特に地域コミュニティ研究への適用を検討した。それらの議論を踏まえて、第 2 章から第 6 章は、集団内成員間の関係性認知の効果についての実証研究によって構成される。本論文でおこなう実証的研究の概要は以下のとおりである。第 2 章から第 4 章は、集団内関係性認知と集合効力感との関連についての実証研究である。第 5 章と第 6 章は、リスク状況下における集団内関係性認知がもたらす効果についての実証研究である。

第 2 章は地域コミュニティを内集団とみなし、その住民同士の関係性認知の効果を検証した。原子力発電に関する政府への信頼を題材とし、それを規定する要因として政治的集合効力感に着目した。本章で議論したように、集団内関

係性認知は集合効力感に正の影響を与えることが予測され(Brewer et al., 2004; Yzerbyt et al., 2000)、それは政治に関しても適用されると考えられる。すなわち、政府への信頼は政治的集合効力感による直接の影響を受け、政治的集合効力感と地域住民の係性認知との間にポジティブな関連をもつことが予測される。この予測を検証するために、インターネット調査おこない全国の住民 2503 名から回答を得て分析をおこなった。分析に際して、本研究で測定される集団内係性認知が、社会的結びつきの行動（近隣付き合い）の程度に規定されることを確認した。また補足的分析として、上記の内集団実体性認知、政治的集合効力感、政府への信頼の関連性について、居住地域（原子力発電の立地地域であるかどうか）によって差異があるかどうかを検討した。

第3章も地域コミュニティを内集団として想定した。本研究では奈良市での観光まちづくりを題材とした郵送調査をおこなった。まちづくり活動への参加意図が集合効力感に規定されると考えられる。そこで、集合効力感に正の影響を与える要因として内集団実体性認知の効果を検討することとした。すなわち、まちづくりの参加意図は集合効力感による影響を受け、集合効力感と住民の集団内係性認知によって導かれるというプロセスを検証した。第2章からの改善として、社会的結びつきの行動面の測定項目を分析に取り入れ、集合効力感を喚起するためには、住民の内集団実体性認知の形成がより重要であるということを検討した。

第4章では、大学における犯罪・迷惑行為の被害防止を題材とした調査をおこなった。大学における犯罪や迷惑行為の被害を防ぐためには学生が協働的に行動することが望まれ、協働的行動の規定因としては集合効力感が重要である。そこで、協働的行動意図は集合効力感による影響を受け、集合効力感と学生同士の集団内係性認知の影響を受けると予測し、検証することにした。その際に、第2章・3章からの改善として、集合効力感と同時に自己効力感の効果を検討し、それらの集団内係性認知や行動意図との関連における相違を検討した。さらに集団内係性認知の尺度構成についても検討を加え、集団内係性認知が集団同一視や集団内均質性認知と弁別される概念であることを確かめた。

第5章では、集団内係性認知がリスク施設への態度に及ぼす影響を、原子力発電所を題材とした研究で実証した。共にリスクにさらされる他者としての

「リスク仲間(risk companion)」の存在を認知することは、リスクに対する不安を抑制する「集団放散効果」をもたらす(Ho & Leung, 1998; Yamaguchi, 1998)。リスク状況下における集団内関係性認知は、リスク仲間の認知を表象する概念としてリスクの集団放散効果を導く要因になると考えられる。したがって、地域コミュニティに対する集団内関係性認知の高い群は低い群よりも原子力発電に対する態度がポジティブになることが予測できる。さらに、その効果はリスク事象に対する関与の深さと関連することが考えられるため、居住地が原子力発電所の立地地域であるかどうかを検討すべき要因となる。そこで、集団内関係性認知と立地地域が原子力発電所に対する態度に与える影響を検証した。

第6章は、2008年の韓国におけるBSE騒動を背景とする質問紙調査に基づく。リスクに関する協議志向は、周囲の他者の態度に関する主観的推定可能性によって高められる(辻川・土田・小池・谷垣・長岡, 2009)。集団内関係性認知は、集団内他者との相互作用の認知や共有感覚によって構成される概念であるから、集団内関係性認知は集団内他者一般の態度推定の主観的可能性を高めると仮定できる。そこで、韓国のBSE騒動におけるリスクについての市民の協議行動の意図に着目し、集団内関係性認知が協議行動意図に与える影響を検証した。

以上の実証研究について、対象とする集団、社会的結びつきとして測定した変数、集団の所産として扱う概念、研究の背景にある問題を、Table 1-1として簡略にまとめた。対象とする集団には地域コミュニティ、大学、国と、異なる種類が含まれるが、4節で確認したようにいずれも集団内関係性認知を適用することができる。なお、集団内関係性認知を測定する指標としては、本章でも類似する概念として指摘した内集団実体性認知に先行研究の蓄積があるため、本論文の実証研究において用いることとした。

Table 1-1 本論文を構成する実証研究の一覧

	対象とする所属集団	社会的結びつきの測定	集団の所産または帰結	研究の背景にある社会問題
第2章	地域コミュニティ	集団内関係性認知 近隣付き合い	集合効力感	原子力政策に関する 信頼
第3章				まちづくり
第4章	大学	集団内関係性認知 友人の数	集合効力感及び 集合行動の意図	大学の安全
第5章	地域コミュニティ	集団内関係性認知	リスク事象に対する態度	原子力発電所に対する態度
第6章	国	集団内関係性認知	協議意図	韓国BSE騒動

第2章 原子力発電に関する政府への信頼の規定因¹

—住民の集団内関係性認知と政治的集合効力感に着目した検証—

第1節 問題

第1章において居住地域を内集団としてとらえ、地域コミュニティの社会的結びつきと潜在力を内集団実体性と集合効力感との関連として検討するアプローチを提起した。本研究ではそのアプローチを、原子力政策に対する信頼という題材に適用する。2011年3月の東北地方太平洋沖地震に伴う福島第一原子力発電所の事故後、日本国内の原子力発電所は順次停止され、全面廃止から運転再開までを含む議論が続いている。原子力発電は潜在的に有する危険性から、福島事故以前から容易には社会的受容に至らない科学技術であったが、現在ではその運用・廃止に関する方針や政策に何よりも市民の意思を十分に反映させることが従来以上に求められている。原子力発電の存廃が国民的議論の対象となった今日では政府と市民との間で、社会的受容の促進や説得のための信頼ではなく、対等に合意形成を目指す当事者としての信頼を伴うリスクコミュニケーションがより重視されるであろう。その反面、福島事故によって、政府への信頼がネガティブな結果を増大させる要因にもなりうるという可能性が明らかになった。そこで、市民が政府への信頼を高める要因としてどのようなものがあるかを知り、政府への信頼が過剰または過小になる可能性を抑制する取り組みが必要になるであろう。また、国民的議論が求められるという点では、政府と市民との間の関係性のあり方のみならず、市民同士の間にもリスクに関する情報、価値観、判断基準などを共有し互いに認知するような関係性があるのかという問題もまた重要になる。そこで本研究は「政府への信頼²」と「市民同士の関係性についての認知」に着目し、リスクコミュニケーションの実践

¹ 本研究は社団法人日本原子力産業協会と著者らとの共同で調査設計をおこなひ、同法人が実施した調査データを用いたものである。

² 信頼に関しては「能力に対する信頼」と「意図に対する信頼」とに分類できるが(山岸, 1998)、本研究で問題とする政府への信頼は、「意図に対する信頼」や「政府に対する一般的信頼」(大淵, 2005)に近似し、政府が適正な政策や態度で原子力発電事業に携わってくれるだろうという期待を意味する。

に寄与する知見を得ることを目的とする。

2-1-1. 政府への信頼と政治的集合効力感

リスクコミュニケーションの意義は当事者間での「対話・共考・協働」の過程にある(たとえば、土屋, 2011)。実際に、意思決定過程で意見を述べる機会があるという認知は政策の満足と政府への信頼に対して重要な影響を与えることを示す知見(Tyler, 1987; Ulbig, 2008)が得られている。こうした効果は、発言機会が意思決定や結果に対するコントロール可能性として認知されることによるものと考えられる。また Keele (2005)では、支持政党を通じての「政府に対するコントロール感」に着目し、それが政権交代時の政府への信頼を規定する有力な要因になることが示されている。このようなコントロール感は、Bandura (1997, p.477)が「ある達成水準のために求められる行動を組織し実行するための共同的能力についての集団で共有される信念」として定義した集合効力感と類似するものと考えられる。集合効力感は特に政治的分野に適用される場合には政治的集合効力感と呼ばれ、政治的態度や行動の形成にも重要な役割を果たすことが見出されている(Lee, 2005; Reykowski, 1998)。原子力に関する政策は発電所の立地地域や電力消費地域の地域社会全体に対してさまざまな重要な帰結をもたらすものであり、そうした事業の特徴からも、政策への影響力を市民が多く他者と共有していると感じることは重要である。政治的集合効力感、先行研究から(Keele, 2005; Ulbig, 2008)、原子力政策に関する政府への信頼に対して正の影響を与えるものと予測できる。

2-1-2. 市民同士の関係性についての認知

Bandura (1997)によると、一般的に地域コミュニティレベルの集合効力感、市民同士が日常の種々の活動や交流の積み重ねの中で問題意識や課題解決の目標を共有することによって醸成されると想定される。すなわち政治的集合効力感の醸成においても、市民同士の相互作用性や共有的感觉をもつ関係性が重要な規定因になるであろう。

市民同士の関係性がいかに認知されるかは、政治的集合効力感への影響という観点のみならず、リスクコミュニケーションの前提としても重要になること

が八木(2010)によって示唆される。八木(2010)は数年にわたり原子力関連施設の立地地域で住民参加のコンセンサス会議に取り組んできたなかで、住民同士の信頼関係が損なわれる事態が原子力発電に対する不安や不満の原因の1つになると指摘している。その背景には原子力発電所の立地によるメリットとデメリットが住民に均等に配分されるわけではないという問題があり、行政や事業者との関係以上に住民同士の相互理解や信頼の欠如が社会的合意形成の壁となると考えられる(たとえば、宗田, 2003; 土屋, 2008)。すなわち、原子力発電にもたらされる影響を住民全体が直視し、各個人の立場や態度がどうあるかについての相互理解や、リスクに関する情報や判断基準、問題意識などを共有することがリスクコミュニケーションの実践において重要になるといえる。

本研究では、以上のような地域コミュニティにおける市民同士の関係性に対する認知を表象する概念として集団実体性を適用する。集団実体性とは、個人の集合をまとまりのある1つの実体として存在しているとみなす認知を表す概念として Campbell (1958)によって提起され、その構成要因としては集団成員の均質性や類似性、相互作用性、共有感覚、関わり合いの程度などが挙げられている(Castano, Yzerbyt, & Bourguignon, 2003; Hamilton, Sherman, & Castelli, 2002; Yzerbyt, Corneille, & Estrada, 2001)。このような概念的定義から、地域コミュニティを1つの内集団とみなし成員間の関係性をいかに認知しているかの指標として用いることができる。集団実体性が成員に与える効果については Brewer, Hong, & Li (2004)が、集団実体性が高く認知されることはその集団が1つの行為主体(agency)であると認知されることを意味し、成員に集合効力感の向上をもたらすと予測を述べている。このような予測は、市民同士の相互作用性や共有的関係性が集合効力感に結びつくという Bandura (1997)の議論とも一致する。Brewer et al. (2004)は、そのような効果をさまざまな分野の行動や目標に適用できる一般的な効果として議論しているが、それは理論的予測にとどまっており、その予測を本研究で実証的に検討する。

2-1-3. 本研究の目的と現実問題への適用

以上の議論から、本研究では原子力政策に関する政府への信頼、政治的集合効力感、市民同士の関係性に対する認知の関連について、①政治的集合効力感

は政府への信頼に対して正の影響力を与える、②市民同士の関係性についての共有感覚や社会的結びつきの認知（内集団実体性認知）の強さは政治的集合効力感と正の関連性をもつ、という2点の予測を検証する。ここで政治的集合効力感と市民同士の関係性認知との関連については一義的な因果関係を想定することは難しく、互いに高めあひまた抑制しあう関連を想定する。

さらに本研究では、原子力発電を題材として政府への信頼や市民同士の関係性に着目することから、上記以外に考慮すべき要因がある。まず、いわゆる伝統的地域生活の存在と人口規模を含む地域格差が挙げられる。大都市圏と非大都市圏とでは、相対的に後者の方が住民同士の結びつきや紐帯が濃密で前者の方が希薄といえる。同時に、それら両者の間では国会議員一人当たりの人口の乖離といういわゆる「一票の格差」の問題がある。すなわち、市民同士の関係性認知と政治的集合効力感との関連が、大都市圏ではともに弱い条件での正の相関、非大都市圏ではともに強い条件での正の相関となる可能性がある。原子力発電所の存在自体も1つの要因になると考えられる。立地地域住民は原子力発電に対する受容・拒否の態度の対立や、眼前にある発電所をどうすることもできないという無力感にさらされる可能性もあり、大都市との地域格差と原子力発電所の立地・非立地が相乗効果を呈することも考えられる。そこで都市規模（大都市圏か非大都市圏か）並びに原子力発電所の有無による居住地域の分類をしたうえで、内集団実体性認知、政治的集合効力感、政府への信頼の関連を検討し、また地域間の比較をおこなっていく。

第2節 方法

2-2-1. 調査の概要と回答者

本研究は2008年9月25日から30日にインターネット調査で行われた「エネルギーに関する意識調査」に組み込まれ、データ収集がされた。この調査は原子力発電や核燃料サイクルに対する意識についての質問を中心とするものであった。回答漏れが発生しないように、ある回答画面中の全項目に回答しなければ次の項目群に進めないように設計されていた。調査会社によって16-59歳の全国のモニターサンプル6320名に回答依頼がされ、2503名から回答が得

られた(回答率 39.6%)。その性・年齢層及び地域別の回答者分布をTable 2-1に示す。調査モニターサンプルは、人口の都道府県・性・年齢別構成比に基づくランダム抽出に部分的に補正が加えられ、原子力発電所の立地市町村住民の回答者が国勢調査における比率よりも多く得られるようになっていた³。

2-2-2. 測定項目

市民の関係性認知・政治的集合効力感・政府への信頼に関する項目はいずれも5件法(「1. そう思う」「2. ややそう思う」「3. どちらともいえない」「4. あまりそう思わない」「5. そう思わない」)で採点された。逆転項目以外は分析時に得点が逆転された。市民の関係性認知については内集団実体性認知を指標とするため、Castano, Sacci, & Gries (2003)や Denson, Lickel, Curtis, Stenstrom, & Ames (2006)を参考に、特に集団成員間の結びつきの認知と共有

Table 2-1 回答者の属性分布

		年齢層				計
		20代以下	30代	40代	50代	
大都市圏	男性	144	143	125	127	1081
	女性	150	156	99	137	
非大都市圏 非立地県	男性	78	76	78	81	658
	女性	93	74	82	96	
立地県非 立地市町村	男性	70	60	70	58	521
	女性	78	57	51	77	
立地市町村	男性	27	52	40	18	243
	女性	21	47	29	9	

³ この調査データでは本研究の目的とは別に、原子力発電所立地市町村住民の回答者数を200名以上にすると同時に、全体の回答者数を2000名程度にする意向があった。しかし国勢調査に基づく母集団分布に従って等しく抽出確率を適用すると、立地市町村のサンプルが少なくなりすぎたり調査全体のサンプルが多くなりすぎたりする。そこで、母集団分布に準拠した2235名(内、立地市町村42名)の回答者に、立地市町村のみを対象として上積みした協力依頼からの回答者226名を加えて、調査全体で2503名、立地市町村268名の回答者数となった。上積み分の協力依頼も無作為抽出でなされたが、結果として立地市町村回答者の構成比は国勢調査と比べて30歳代が多く50歳代が少なかった。

感覚の測定を重視し、「私たち地域住民は運命共同体である」などの3項目を作成した($\alpha = .88$)。政治的集合効力感の項目では、日本版総合的社会調査の政治的自己効力感の項目の1つ「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」という設問(大阪商業大学 JGSS 研究センター, 2008)の文頭を、「私たちのような一般市民には」という改変をするなどした3項目を設問した($\alpha = .71$)。政府への信頼は「原子力発電に関して、政府は国民の立場を尊重している」など、「原子力発電に関して」と限定された質問文の3項目で測定された($\alpha = .91$)。測定に使用されたこれらの項目の記述統計を Table 2-2 に示す。

また、社会的結びつきの行動面として居住地域における近隣付き合いの程度を設問した。「親しくつきあっている」「つきあいはあるが、親しくはない」「あまりつきあっていない」「つきあいはない」の選択肢から1つを選んでもらった。近隣付き合いの程度による内集団実体性認知の差異を検証するために、1要因4水準の分散分析をおこなった。その結果、近隣付き合いの主効果は有意

Table 2-2 使用された項目の平均値と標準偏差

	<i>M</i>	<i>SD</i>
内集団実体性認知 (range: 1 – 5)		
A1 私たち地域住民は運命共同体である	2.81	1.08
A2 私たち地域住民は、互いに結びつきあっている	2.60	1.02
A3 私たち地域住民は価値観を共有している	2.49	1.00
政治的集合効力感 (range: 1 – 5)		
B1 私たちのような一般市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない(逆転)	2.71	1.13
B2 私たちの投票は、国政に影響を及ぼしている	2.77	1.12
B3 私たちの意見は、国政に反映されている	2.30	0.96
政府への信頼 (range: 1 – 5)		
C1 原子力発電に関して、政府が公開する情報は信用できる	2.35	0.93
C2 原子力発電に関して、政府は国民に対して誠実である	2.33	0.87
C3 原子力発電に関して、政府は国民の立場を尊重している	2.40	0.88

註: 逆転後の得点を記載。

となり($F(3, 2502) = 172.63, p < .001$)、近隣付き合いが親密であるほど内集団実体性認知が高くなることが示された(Table 2-3)。居住地域に対する内集団実体性認知は、住民同士の実際の相互作用に裏付けられているといえる。さらに、近隣付き合いの程度による政治的集合効力感の差異を検証するために、1 要因 4 水準の分散分析をおこなった。その結果、近隣付き合いの主効果は有意とはならず($F(3, 2502) = 0.91, n.s.$)、政治的集合効力感に差は認められなかった⁴。

Table 2-3 近隣付き合いによる内集団実体性認知、政治的集合効力感の差

	親しくつきあっている	つきあいはあるが親しくはない	あまりつきあいはない	つきあっていない	<i>F</i>
<i>N</i>	602	926	663	312	
内集団実体性認知					
<i>M</i>	3.22	2.66	2.36	2.03	172.63 ***
<i>SD</i>	0.88	0.80	0.84	0.90	
政治的集合効力感					
<i>M</i>	1.57	1.54	1.52	1.47	0.91
<i>SD</i>	0.94	0.88	0.89	0.98	

*** $p < .001$

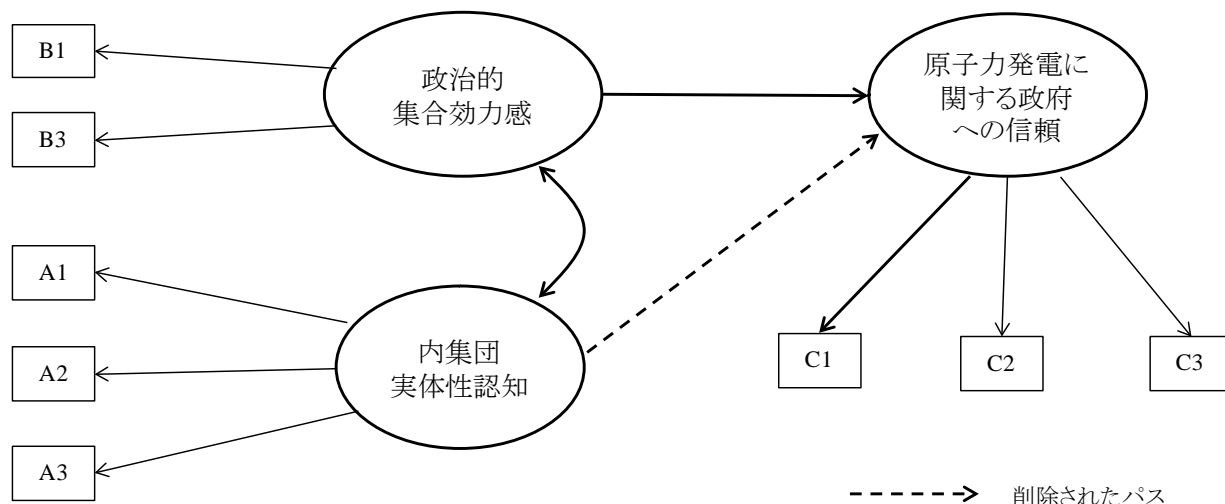
第3節 結果

2-3-1. モデルの検討

政治的集合効力感、内集団実体性認知および政府への信頼の関連を検討する

⁴ 9項目について探索的因子分析(主因子法・プロマックス回転: SPSS Statistics 20による)をおこなった。因子抽出数を1から5の範囲で検討し、カイザー基準並びに固有値減衰状況(スクリーングラフ)から3因子構造がもっとも妥当と判断された。各因子を構成する項目と固有値は、第1因子がC1, C2, C3で3.63, 第2因子がA1, A2, A3で2.07, 第3因子がB1, B2, B3で1.28であった(項目番号はTable 2-2に準じる)。負荷量はいずれの項目も.56以上かつ他の因子への負荷量が.29未満となり単純構造であった。因子間相関は、第1因子と第2因子とで $r = .50$, 第1因子と第3因子とで $r = .23$, 第2因子と第3因子とで $r = .24$ となった。

ために、SPSS Amos 20 を用いて構造方程式モデリングによる分析をおこなった。回答者を大都市圏（東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・大阪・京都・兵庫、 $N=1081$ ）、非大都市圏非立地県（ $N=658$ ）、立地道県居住者（ $N=764$ ）の3群に区分し、3群に共通して適合するモデルを検討した。まず政治的集合効力感・内集団実体性認知の間に双方向のパスを設定し、それら2変数から政府への信頼に対してのパスを設定した飽和モデルの適合度を算出した。その結果、3群の適合度はいずれも許容される程度であった（大都市圏：CFI = .979, RMSEA = .065, 非大都市圏非立地県：CFI = .975, RMSEA = .067, 立地道県：CFI = .980, RMSEA = .065）。しかし、内集団実体性認知から政府への信頼に対してのパスの係数が Wald 検定により有意とならなかったため削除した。また政治的集合効力感を構成する1項目(B2)のパス係数が.5以下となり、かつ他の2項目と比べて低い値であったため（.2以上の差）削除した。その結果得られたモデルが Figure 2-1 であり、パスの推定値を Table 2-4 に示す。3群ともに良好な適合度が示された（大都市圏：CFI = .992, RMSEA = .045, 非大都市圏非立地県：CFI = .993, RMSEA = .041, 立地道県：CFI = .993, RMSEA = .042）。



註：大都市圏($N=1081$)・非大都市圏非立地道県($N=658$)・立地道県($N=764$)の3群に共通のモデル

Figure 2-1 原子力発電に関する政府への信頼の規定モデル

Table 2-4 原子力発電に関する政府への信頼の規定モデルにおける推定値

	パスの方向		推定値	標準誤差	標準化推定値
大都市圏 (N = 1081)					
政治的集合効力感	<—>	内集団実体性認知	0.144	0.022	0.250
原子力発電に関する政府への信頼	<—	政治的集合効力感	0.762	0.050	0.611
A1	<—	内集団実体性認知	0.916	0.027	0.853
A2	<—	内集団実体性認知	0.835	0.030	0.726
A3	<—	内集団実体性認知	1.000		0.939
B1	<—	政治的集合効力感	1.362	0.097	0.934
B3	<—	政治的集合効力感	1.000		0.576
C1	<—	原子力発電に関する政府への信頼	0.888	0.026	0.774
C2	<—	原子力発電に関する政府への信頼	1.030	0.021	0.946
C3	<—	原子力発電に関する政府への信頼	1.000		0.916
非大都市圏非立地道県 (N = 658)					
政治的集合効力感	<—>	内集団実体性認知	0.152	0.032	0.237
原子力発電に関する政府への信頼	<—	政治的集合効力感	0.655	0.056	0.636
A1	<—	内集団実体性認知	0.950	0.041	0.836
A2	<—	内集団実体性認知	0.884	0.042	0.747
A3	<—	内集団実体性認知	1.000		0.884
B1	<—	政治的集合効力感	1.029	0.085	0.798
B3	<—	政治的集合効力感	1.000		0.673
C1	<—	原子力発電に関する政府への信頼	0.976	0.038	0.805
C2	<—	原子力発電に関する政府への信頼	1.033	0.034	0.922
C3	<—	原子力発電に関する政府への信頼	1.000		0.874
立地道県 (N = 764)					
政治的集合効力感	<—>	内集団実体性認知	0.235	0.034	0.336
原子力発電に関する政府への信頼	<—	政治的集合効力感	0.710	0.055	0.616
A1	<—	内集団実体性認知	0.956	0.031	0.869
A2	<—	内集団実体性認知	0.887	0.035	0.756
A3	<—	内集団実体性認知	1.000		0.936
B1	<—	政治的集合効力感	1.264	0.097	0.894
B3	<—	政治的集合効力感	1.000		0.613
C1	<—	原子力発電に関する政府への信頼	0.943	0.033	0.801
C2	<—	原子力発電に関する政府への信頼	1.068	0.028	0.955
C3	<—	原子力発電に関する政府への信頼	1.000		0.887

註：いずれのパスも 0.1% 水準で有意。

そのうえ AIC 指標が改善された（大都市圏：176.635 → 93.488，非大都市圏非立地県：136.407 → 73.662，立地道県：142.235 → 78.779）ことから、これを最終モデルとして採用した。

2-3-2. 多集団同時分析

最終モデルの構造が3群間で等しいのか相違がみられるのか、多集団同時分析によって検討した。群間の等値拘束の段階については清水(1996)を参考にし、すべての変数間の係数を自由推定するモデル（モデル1）、各因子と観測変数との関係が3群間で同値として拘束する「因子パタン不変性」（モデル2）、モデル2にさらに観測変数と因子の誤差が同値とする「強因子的不変性」（モデル3）、モデル3にさらに因子間の関係性（パス係数）も同値とする「因子間関係不変性」（モデル4）の4つのモデルを用いた。それらの適合度は Table 2-4 の通りである。いずれも特段の問題はないとみなせるが、AIC 指標によるとモデル2が、その他のモデルよりも当てはまりが良いといえる。そこでモデル2に従い、因子パタンは立地条件による差異がないものとして因子間のパス係数の比較をした。内集団実体性認知と政治的集合効力感との双方向のパス係数において、大都市圏よりも立地道県の方が有意に高いという結果が示された（検定統計量： $z = 2.43, p < .05$ ）。非大都市圏非立地県と大都市圏、並びに立地道県のパス係数においてそのような有意差は認められなかった。また政治的集合効力感から政府への信頼に対するパス係数では群間の有意差は認められなかった。

さらに因子得点の平均の比較をおこなった。すべての観測変数の切片に群間での等値制約をかけ、自由推定した因子得点の一対比較の結果は次の通りとな

Table 2-4 多集団同時分析における拘束の段階と適合度

		GFI	AGFI	CFI	RMSEA	AIC
モデル1	制約なし	.987	.973	.993	.025	245.930
モデル2	因子パタン不変性	.985	.975	.992	.023	240.256
モデル3	強因子的不変性	.977	.971	.987	.027	284.343
モデル4	因子間関係不変性	.977	.971	.986	.027	285.641

った (Table 2-5)。内集団実体性認知において、非大都市圏非立地県が大都市圏(検定統計量: $z = 4.54, p < .001$)、立地道県(検定統計量: $z = 3.30, p < .001$)よりも有意に因子平均が高く、大都市圏と立地道県との間に有意差は認められなかった。政治的集合効力感、政府への信頼についてはいずれの群間にも認められなかった。

Table 2-5 多集団同時分析における因子得点の比較

因子	内集団実体性認知		政治的集合効力感		原子力発電に関する政府への信頼	
	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差	推定値	標準誤差
非大都市圏非立地県 ¹⁾	0.21	0.05	0.04	0.04	0.05	0.03
検定統計量 z	4.54***		0.84		1.43	
立地道県 ¹⁾	-0.04	0.05	-0.02	0.04	0.05	0.03
検定統計量 z	0.92		0.56		1.42	
立地道県 ²⁾	-0.17	0.05	-0.06	0.04	0.00	0.04
検定統計量 z	3.30***		-1.41		0.03	

*** $p < .001$

1)大都市圏を基準(因子得点を0に固定)とした比較

2)非大都市圏非立地道県を基準(因子得点を0に固定)とした比較

註：大都市圏 $N= 1081$, 非大都市圏非立地道県 $N= 658$, 立地道県 $N= 764$,

第4節 考察

本研究では、政府への信頼に影響を与える要因として政治的集合効力感と市民同士の関係性に対する認知の効果を構造方程式モデリングによって検討した。分析に際して市民同士の関係性認知の指標としては内集団実体性認知を用い、また回答者を居住地域により群分けし、政府への信頼に対して政治的集合効力感並びに内集団実体性認知からのパスと、政治的集合効力感並びに内集団実体性認知の間の双方向のパスをもつモデルの推定をおこなった。その結果、まず

居住地域の原子力発電所の有無や都市規模（大都市圏か非大都市圏か）による相違がなく共通した結果として、当初の想定に反して政府への信頼に対する内集団実体性認知の効果は認められなかった。一方で、政府への信頼に対して政治的集合効力感の正の効果は有意となり、内集団実体性認知と政治的集合効力感との正の相関関係が認められた。これらの点は予測に一致するものであった。

居住地域別の差異としては以下の結果が得られた。まず、内集団実体性認知と政治的集合効力感の相関は、原子力発電所の立地地域の値がその他の地域よりも高かった。この相違の背景にはさまざまな要因が交絡している可能性があり、解釈は困難である。まず1つの可能性として、原子力発電所の立地という条件が内集団実体性認知と政治的集合効力感との関連に影響を与えることが考えられる。この観点に立つならば、立地地域において市民同士の関係性に強い結びつきを認知する人ほど政治的な発言や意思決定に影響を及ぼす機会や経験が多いという背景が想定される。しかしながら本研究では、発言機会や対話集会への参加といった行動指標を備えておらず実証できないうえ、測定された政治的集合効力感は原子力政策に限定された項目ではなかったため、上述のような解釈は可能性の1つとして挙げられるにとどまる。また、因子得点の比較では内集団実体性認知において、非大都市圏非立地県が大都市圏並びに立地県よりも高いという有意差が示された。この結果については、伝統的地域生活の存続といった潜在的要因が大都市圏と非大都市圏非立地県との相違を生むと同時に、立地地域では原子力発電に関する利害や態度の不一致が住民同士の関係性の障害になりうるとの解釈が可能である。ただしそのような解釈もまた、本研究が先験的に検証したものとはいえないため、以上の地域差をもたらす要因について本研究では実証的に特定することができず、課題として残される。また測定上の課題として、政治的集合効力感の尺度の信頼性が十分に得られず改善の余地がある。尺度の信頼性や妥当性についてもより精度を高めて今後の検証を重ねることが望まれよう。

最後に最重要の課題として、本研究は福島第一原子力発電所の事故前である2008年時点での調査に基づくために、結果の一般化にはおのずと限界があることが挙げられる。福島事故後、原子力発電に対する態度は賛成・容認が過半数の状況から反対が過半数の状況へと転じ、国内のすべての原子力発電所が稼

働を停止する状況となった。原子力発電とその政策に対する態度は居住地域にかかわらず大きく異なっていると考えられる。本研究の一般化と妥当性について、継続的な調査による比較や、あるいは原子力発電以外の政治的信頼を対象としたモデルの検討もおこなうことで、さらに知見を蓄積していく必要がある。

第3章 まちづくりへの参加意図を規定するプロセスの検討¹

—奈良市の住民調査による研究—

第1節 問題

第1章（5節）において、地域コミュニティ内の社会的結びつきと潜在的問題解決力の関連を、集団内関係性認知と集合効力感との関連として検討するアプローチを提起した。第2章ではそれを原子力政策に対する信頼という題材で実証し、本研究では同様に、観光まちづくりという題材において適用し検証する。また本研究では、集合効力感の規定因として集団内関係性認知と対になる要因、すなわち社会的結びつきの行動面を分析モデルに同時に投入する。これにより、社会的結びつきの行動面と認知面（集団内関係性認知）との役割の相違について検討を加える。

3-1-1. 地域コミュニティにおける集合効力感

集合効力感は「ある達成水準のために求められる行動を組織し実行するための共同的能力についての集団で共有される信念」（Bandura, 1997, p.477）と定義され、多くの場面で集合行動に先行する要因となることが知られている（van Zomeren, Postmes, & Spears, 2008; van Zomeren, Leach, & Spears, 2010; van Zomeren, Spears, Fischer, & Leach, 2004）。継続的に課題に直面しその解決や自治が求められる地域コミュニティにおける種々の活動や組織運営への参加を規定する要因の中でも、集合効力感の効果は特に重要視されてきた（e.g., Lee, 2005; Mannarini, Fedi, & Trippetti, 2010; Mulilis & Duval, 1999; Paton, Houghton, Gregg, McIvor, Johnston, Bürgelt et al., 2009; Perkins & Long, 2002）。その背景には、住民が自らの居住地域のために行動することが民主主義的価値観にも合致するという意義も考えられる。集合効力感を地域コミュニティに適用した研究例では、地域の会合での発言や役員の引き受けといっ

¹ 本研究は奈良大学社会学部「社会調査実習」において実施された調査データに基づく。担当の中原洪二郎先生にはデータの利用の許可のみならず、執筆に当たり多くの示唆、助言をいただいた。また、奈良市役所並びに回答者の皆様、実習受講生に調査の協力をいただいた。ここに記して感謝を申し上げます。

た一般的活動(Perkins & Long, 2002)、防災活動(Paton et al., 2009)や政治行動(Lee, 2005)への参加に対する集合効力感のポジティブな影響が示されている。これらの知見は、住民たち自身が当該の問題解決や目標達成の可能性を信じられなければ活動の参加や協力の意欲や行動も喚起されないという心理機序を示している。

では、住民の集合効力感が醸成されるための要因とはどのようなものであろうか。地域コミュニティ研究における集合効力感は、近隣付き合いや自治会への加入といった日常的で身近な住民同士の社会的結びつきを象徴する行動に伴って高められることが実証されている(Colombo, Mosso, & de Piccoli, 2001; Perkins, Brown, & Tylor, 1996; Perkins & Long, 2002; Sampson, Raudenbush, & Earls, 1997)。しかしながら、地域住民の集合効力感を導く要因として、近隣付き合いや自治会への参加といった社会的結びつきの行動面しか扱わないのは不十分であろう。なぜならば、Bandura (1997)によると地域住民の集合効力感は、地域コミュニティにおける日常の種々の活動や交流の積み重ねの中で問題意識や課題解決の目標を共有することによって醸成されることが想定される。換言すると、住民同士の交流が私的な付き合いや、会合にただ出席するだけといった限定的な相互作用では、地域環境の改善や維持の集合行動への参加に対して必ずしもポジティブな影響を及ぼさないことになる。すなわち、集団の利益を志向する集団成員の行動を促進するには、住民同士が相互作用や相互依存に基づき、価値観や地域の消長の帰結を共有する関係性が認知されることが重要であると考えられる(e.g., Colombo et al., 2001; Olson, 1965)。本研究ではこのような視点を取り入れ、地域コミュニティ内の社会的結びつきを住民がいかに認知しているかという側面を検討する。

3-1-2. 社会的結びつきの認知的側面

集団行動を説明する原理として、Yuki (2003)は「集団間比較志向」と「集団内関係志向」との弁別を提起した。集団間比較志向は社会的アイデンティティ理論(Tajfel, 1974)に代表される、外集団との対照によって脱個人化を伴う認知様式の理論モデルであり、集団行動は自己高揚動機によって促進されると説明される。これに対して集団内関係志向は、集団を対人関係が集積したネットワ

ーク構造として認知する理論モデルであり、集団行動は成員間の協働や調和への動機によって促進されると説明される。本研究で地域コミュニティの住民の社会的結びつきの認知面を把握するためには、分析概念として集団内関係志向を用いることが有効といえる。このモデルに拠るならば、ある個人が住まう地域に一定の地理的範囲が想定され多数の住民がいるとしても、そこで住民同士が相互作用し共有的關係性を築いていると認知されなければ、地域コミュニティという集団は実体として存立しないことになり、反対に集団内の関係性に対する認知を強めることは成員間の関係と役割を理解することである。Yuki (2003)は文化比較研究において集団内関係志向が日本人に優勢な認知様式であることを示したうえで、類似した概念として「集団実体性」(Campbell, 1958)があることを指摘している。集団実体性は、複数の人の集まりを1つのまとまりをもった実体として認知する程度を表象する概念であり、その認知を構成する要因として、成員間の類似性や相互作用性、共有感覚、関わり合いの程度などが重視されている(Castano, Yzerbyt, & Bourguignon, 2003; Hamilton, Sherman, & Castelli, 2002; Yzerbyt, Corneille, & Estrada, 2001)。集団実体性が高く認知されることは集合効力感を向上させるという理論的仮説をBrewer, Hong, & Li (2004)が提起しており、この議論は、地域コミュニティへの集団内関係志向に適用可能と考えられる。すなわち、成員間の相互作用を通じて共有感覚を養い、個々の成員が有する各種の資源に対するアクセス可能性や、それぞれに異なる役割の相互補完的認知が高められることにより、さまざまな分野の行動や目標に適用できる集団としての効力感が獲得されるという過程が想定される。以上から、地域コミュニティに対する集団内関係性認知(住民同士の社会的結びつきの認知面)は、社会的結びつきの行動面と同様に、集合効力感と正の関連をもつと予測できる。その検証により Brewer et al. (2004)の議論を実証的に裏付けると同時に、集合効力感に対する社会的結びつきの行動面の効果が、集団内関係性認知の効果を統制してもみられるのか、あるいは社会的結びつきの行動と集団内関係性認知のいずれがより重要な規定因になるのか、という検討も可能になる。

3-1-3. 調査地について

以上の議論をふまえ、本研究は奈良市のまちづくりを題材として、地域住民の参加・協力の意図、集合効力感、及び社会的結びつきの行動面と集団内関係性認知の関連について調査をおこなう。近年は日本各地で地域コミュニティの再生や持続可能社会の実現といった社会的要請から、地域住民が大きな役割を果たす「まちづくり」に期待が寄せられている。なかでも奈良市は、数多くの歴史的文化遺産を有する観光都市としての特色を活かしたまちづくりを標榜し(奈良市, 2000)、広く住民の協力と参加が期待されている。奈良市のように行政が方針を掲げる場合であっても、まちづくりは住民が主体的に受容し協力することに意義がある。具体的には奈良市では、特に歴史的市街地での町家の再生・活用、観光ボランティアガイド、イベント運営などのために複数のNPOが活動している。またそれらの積極的活動のみならず、伝統工芸や伝統行事、地域の祭りが継承されていることや、関連の条例に基づく景観保全や地域形成、もてなしの実践が市民の役割とされることから、多数の住民が観光まちづくりへの協力を求められているといえ、その参加・協力においても住民の集合効力感²は重要な規定因になると考えられる²。なお、上述のように奈良市では観光まちづくりに対して積極的参加のみならず、いわば受容的な協力も必要とされることから、本研究ではこれらを含む比較的広義の概念として、参加協力意図を用いる。

ところで、意図は必ずしも行動に結びつかないことが知られている(e.g., Sheppard, Hartwick, & Warshaw, 1988)。しかしその一方で、Kaiser & Gutscher (2003)によると、意図と行動の不一致は個別の行動を対象とした場合に誤差の割合が大きくなることで現れるのであり、個別の行動を組み合わせた総合的行動とその意図との間では一致の程度が高まるとされる。また、既述のように奈良市では全市民が観光まちづくりへの参加協力を求められる対象にな

² 奈良市都市景観条例(1992年)では家屋の建築・修繕においても都市景観の形成に配慮することが市民の責務とされ、奈良市景観計画(2010年)では奈良市全域が「景観計画区域」と設定されている。また、奈良市もてなしのまちづくり条例(2009年)では、来訪者に対するのみならずあらゆる場でのもてなしの実践、地域の魅力の発信、まちづくりに関する市との協働などに努めることが市民の役割として記載されている。

りえることから、その参加協力の様態も積極的あるいは受容的に多様に想定される。そこで本研究では複数の参加協力の意図を測定し、一定の総合的・多面的意図としてみなす。

3-1-4. 本研究の目的と仮説

本研究の目的は次のとおりである。まず、地域コミュニティの住民参加に関する従来の知見から、集合効力感が奈良市の観光まちづくりへの参加協力の意図との間で正の関連をもつことを検証する（仮説 1）。次に、住民の社会的結びつきの行動と集団内関係性認知がどちらも、集合効力感との間に正の関連をもつことを検証する（仮説 2）。これらの仮説検証に加え、まちづくりへの参加協力意図の規定プロセスモデルの妥当性を検討する。そのモデルでは、参加協力意図に対して集合効力感が直接の影響を及ぼすことを想定したうえで、①集合効力感に対する社会的結びつきの行動並びに集団内関係性認知の影響が、それら相互の関連を抑制したうえでも存置されるのか、②参加協力意図に対して社会的結びつきの行動と集団内関係性認知が直接の影響をもつのか、という 2 点を探索的に検討する。なお、集団内関係性認知の指標には、類似した概念であり先行研究の蓄積のある内集団実体性認知を用いることにした。

第 2 節 方法

3-2-1. 調査概要

奈良市で 2010 年 3 月³に郵送調査をおこなった。確率比例 2 段抽出法により市内 20 地区から 20 歳以上の奈良市民 500 名が無作為抽出され、「奈良の観光に関する意識調査」と題した調査票が配布・回収された。

3-2-2. 測定項目

社会的結びつきの行動については、フォーマル・インフォーマルな近隣付き合いの程度や人数を測るために、「あなたは、町内会や自治会のいろいろな活動

³ 当時は平城京遷都 1300 周年にあたり、観光に対する奈良市民の関心は高かったと思われる。

に、どれくらいよく参加されていると思いますか」「あなたは現在お住まいの地域で、近所づきあいをどの程度していますか」「あなたが現在お住まいの地域で、親しく近所づきあいをしているといえる相手は何人くらいいらっしゃいますか」の3項目を設問した。そのうち、「自治会の参加頻度」については「1点：よく参加している方だと思う」から「5点：参加していない方だと思う」までの5段階評定で尋ね、分析時に得点を逆転した。「近隣付き合いの程度」は「つきあいはない」「あまりつきあっていない」「つきあいはあるが、親しくはない」「親しくつきあっている」の4つの選択肢からの単一選択で、分析時に1・4点を割り当てた。「親しい付き合いの人数」は回答者に実数を記入してもらった。

集合効力感、内集団実体性認知の測定では「現在お住まいの地域の印象についてお尋ねします」と教示した設問をした。内集団実体性認知には、先行研究(Castano et al., 2003; Denson, Lickel, Curtis, Stenstrom, & Ames, 2006)の尺度を参考に「私たち地域住民は価値観を共有している」「私たち地域住民は運命共同体である」「私たち地域住民は、互いに結びつきあっている」の3項目を作成し用いた。集合効力感「私たちが意見を出したり行動したりすることで、よりよいまちづくりが出来る」「私たち住民が意見を出したり行動したりすることで、もっと奈良の観光を盛り上げることができる」「奈良の魅力をアピールするために、私たち住民にもできることがある」の3項目を作成し用いた。観光まちづくりへの参加協力は、その様態が多種多様で頻度の少ないことも想定されることから「地域に新たな観光資源を作るとしたらその活動に参加したいと思うかどうか」という教示文を用い、「労力的な協力をしたい」「金銭的な協力をしたい」「計画の立案に協力したい」の3側面それぞれの意図を測定した。内集団実体性認知、集合効力感、参加協力意図の設問ではすべて「1点：そう思う」から「5点：そう思わない」までの5段階評定で尋ね、分析時に得点を逆転した。

第3節 結果

3-3-1. 回答者

指定された期限内に回収された調査票は169票、そのうち本研究で用いる設

間に対して1つでも回答漏れがあったケースは除外したところ、分析対象者は121名（有効回収率24.2%）、平均年齢は53.23歳（ $SD = 15.52$ ）であった。属性別の分布はTable 3-1のとおりである。男性が50名で女性が71名、奈良市の人口分布と比較して20歳代、40歳代、70歳以上が少なく、50歳代、60歳代が多かった⁴。

3-3-2. 尺度の信頼性と相関分析

近隣付き合い（社会的結びつきの行動面）を測定した、自治会への参加頻度（ $M = 2.69$, $SD = 1.40$ ）、近隣付き合いの程度（ $M = 2.91$, $SD = 0.97$ ）、親しい人数（ $M = 4.82$, $SD = 5.25$ ）の3項目はそれぞれの得点範囲が異なるため、観測値を標準化してから合成した（ $\alpha = .78$ ）。集合効力感（ $\alpha = .84$ ）、内集団実体性認知（集団内関係性認知）（ $\alpha = .88$ ）の各尺度についてもアルファ係数により十分な内的一貫性が認められ、合成変数を作成した。観光まちづくりの参加協力意図は、3側面（労力・金銭・計画立案）で異なる様態が示される可能性を検討するため

Table 3-1 サンプルと母集団の属性分布（%）

		年齢層						合計
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	
サンプル	男性	1.7	4.1	5.0	9.1	13.2	8.3	41.3
	女性	5.8	10.7	9.9	15.7	8.3	8.3	58.7
	合計	7.4	14.9	14.9	24.8	21.5	16.5	100.0
母集団	男性	6.4	7.8	8.4	6.7	8.8	8.3	46.4
	女性	6.8	8.4	9.3	7.5	10.0	11.6	53.6
	合計	13.1	16.3	17.7	14.2	18.8	19.9	100.0

⁴ 奈良市人口統計（2010年12月時点）とサンプルとの適合度検定では、年齢層構成について有意差が認められ（ $\chi^2(5) = 14.36$, $p < .05$ ）、残差は20歳代が-6.9（ $p < .001$ ）、30歳代が-1.7（ ns ）、40歳代が-3.4（ $p < .001$ ）、50歳代が12.8（ $p < .001$ ）、60歳代が3.2（ $p < .01$ ）、70歳以上が-4.1（ $p < .001$ ）であった。性別についての有意差は認められなかった（ $\chi^2(1) = 1.28$, ns ）。

に、合成変数としては扱わなかった。

各変数間の関連を検証するために相関分析を行った(Table 3-2)。集合効力感、内集団実体性認知は、労力・金銭・計画立案のいずれの観光まちづくりの参加協力意図との間にも正の相関が認められた。近隣付き合い、内集団実体性認知は相互に正の相関が認められ、どちらも集合効力感との間でも正の相関が認められた。この結果は、用いられた指標が想定通りの概念を表象することを示しているといえる。年齢は、近隣付き合い、内集団実体性認知との正の相関を示した一方で、集合効力感や参加協力意図との間ではそのような関連を示さなかった。年齢と性別（女性ダミー：男性=0, 女性=1）との関連は、若年層の回答者が女性と比較して男性において少なかった傾向を反映するものと判断した。

3-3-3. パス解析による検証

参加協力意図の規定プロセスモデルを検討するために、SPSS Aoms 20 を用いて構造方程式モデリングによるパス解析をおこなった。事前に想定された変数間の関連に加えて、相関分析によって相関関係が認められた変数間のパスを設定した。このモデルを分析したところ、適合度指標はGFI = .981, AGFI = .913, CFI = .994, RMSEA = .041 と良好であったが、5%水準で有意とならないパスが含まれた。有意とならなかった、性別から内集団実体性認知、集合効力感に対するパス、内集団実体性認知から労力、計画立案の参加協力意図に対するパス、近隣付き合いから金銭、計画立案の参加意図に対するパスを除外して分析をおこなった結果、適合度指標はGFI=.970, AGFI=.924, CFI=.995, RMSEA=.027 となった。AIC指標も当初より改善された(AIC= 65.600 → 59.248)ことから、このモデル(Figure 3-1)を採用した⁵。

3-3-4. 補足的分析：属性による差の検定

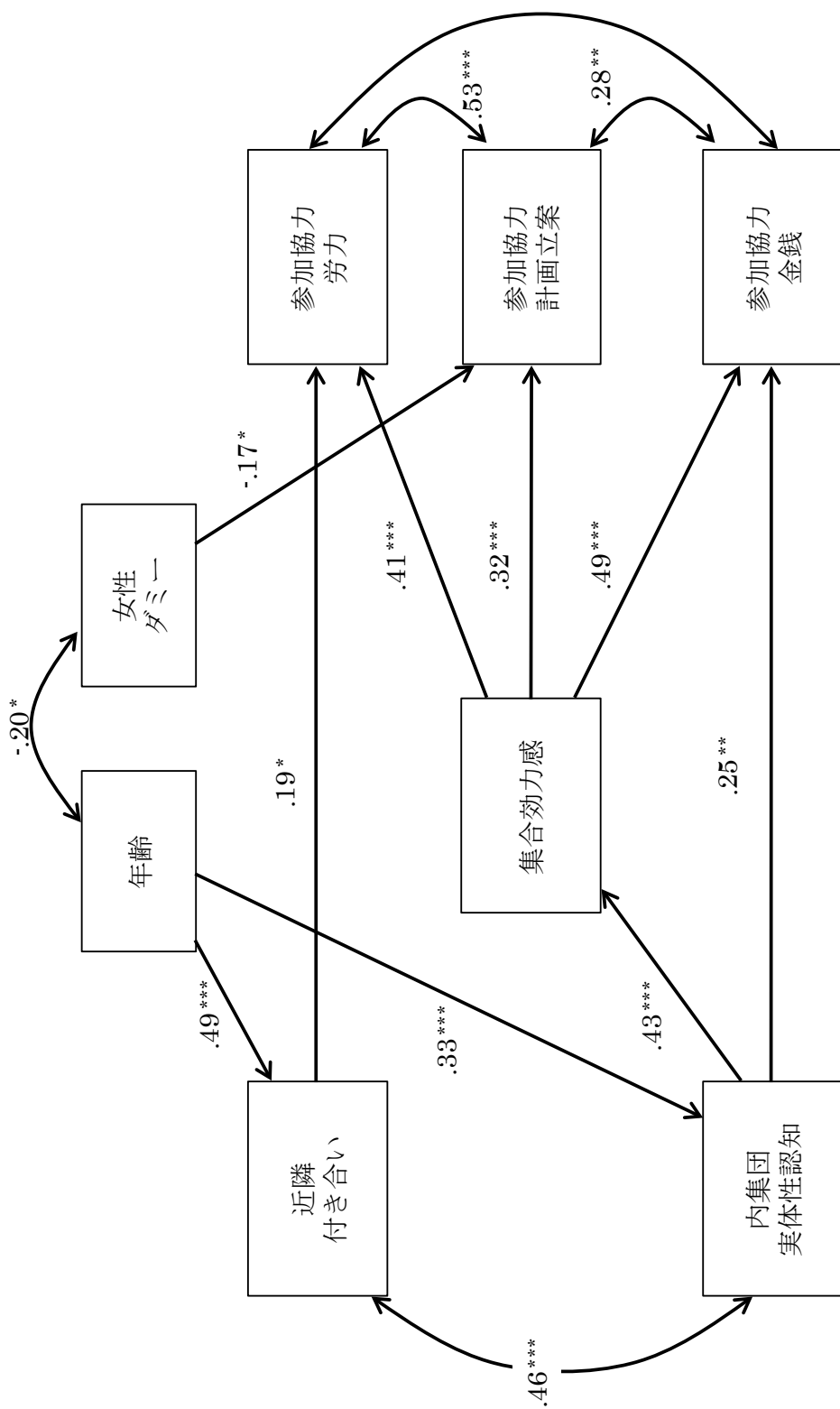
地域コミュニティにおける社会的結びつきやまちづくりへの参加協力は、

⁵ Figure 1 の他に、近隣付き合い・内集団実体性認知・集合効力感のいずれの変数間も単方向ではなく双方向のパスを設定したモデルの推定をおこなった。その結果 (GFI = .971, AGFI = .921, CFI = .994, RMSEA = .031, AIC = 60.458)、AIC 及びその他の適合度指標からも Figure 1 がより妥当なモデルとして判定された。

Table 3-2 変数間の相関係数と記述統計

	2	3	4	5	6	7	8
1. 性別	-.197 *	-.154	-.194 *	-.184 *	-.176	-.141	-.290 *
2. 年齢		.466 ***	.326 ***	.085	.178	.082	.018
3. 近隣付き合い			.540 ***	.292 ***	.368 ***	.246 **	.262 **
内集団				.431 ***	.303 ***	.416 ***	.358 ***
4. 実体性認知					.455 ***	.431 **	.509 ***
5. 集合効力感						.437 ***	.643 ***
6. 労力							.462 ***
参加意図							
参加意図							
金銭							
参加意図							
8. 計画立案							
<i>M</i>	53.23	-	3.94	3.61	3.31	2.26	3.10
<i>SD</i>	15.52	-	1.01	0.88	1.27	1.10	1.16

註：「近隣付き合い」は標準得点を用いたため記述統計の記載を省略。 * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$; $N = 121$



註：係数は標準化推定値。誤差変数の図示を省略。 * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

GFI=.973 AGFI=.929 CFI=1.000 RMSEA=.000

Figure 3-1 参加協力意図のパス解析結果

性・年齢といった属性による相違のあることが考えられ、パス解析の結果においても一部にそうした効果が示された。そこで属性による差に関する資料を得るために補足的分析をおこなった。その際に、年齢層については20歳代、30歳代、40歳代のケース数が少ないため、合わせてカテゴリ化した。まず近隣付き合い、内集団実体性認知、集合効力感を従属変数とし、性別、年齢層を独立変数として2(性別)×4(年齢層:50歳未満・50歳代・60歳代・70歳以上)の多変量分散分析をおこなった。その結果、年齢層の主効果が有意となり($F(3, 270.30) = 3.70, p < .001$)、性別の主効果($F(3, 111) = 1.05, ns$)、交互作用効果($F(9, 270.30) = 1.21, ns$)は認められなかった。年齢層の主効果は近隣付き合い($F(3, 113) = 10.15, p < .001$)、内集団実体性認知($F(3, 113) = 3.70, p < .05$)に対して有意であり、集合効力感に対しては有意とならなかった($F(3, 113) = 0.41, ns$)。近隣付き合いは50歳未満がその他のどの年代よりも有意に低かった。内集団実体性認知は、50歳未満が60歳代よりも有意に低いことが認められ($p < .05$)、その他の年齢層間に有意差は認められなかった。

次に参加協力意図の3項目を従属変数、性別、年齢層を独立変数とする多変量分散分析をおこなった。その結果、性別($F(3, 111) = 2.56, ns$)、年齢層($F(9, 339) = 0.93, ns$)の主効果、および交互作用効果($F(9, 339) = 1.23, ns$)のいずれも有意ではなかった。以上の属性による差の検定結果をTable 3-3に示す。

第4節 考察

3-4-1. 集合効力感と社会的結びつきの行動、集団内関係性認知について

本研究では奈良市住民の観光まちづくりへの参加協力意図を直接規定する要因として集合効力感に着目し、さらに集合効力感と社会的結びつきの行動並びに集団内関係性認知との関連を、まず相関分析によって検証した。集団内関係性認知の指標としては内集団実体性認知を用いた。相関分析の結果、集合効力感は、労力・金銭・計画立案という異なる3つの様態の参加協力意図のいずれに対しても正の相関を示し、仮説1と一致した。この結果は、地域コミュニティ研究において実証されてきた住民参加に対する集合効力感の効果(Lee, 2005; Paton et al., 2009; Perkins & Long, 2002)と一致するものでもあった。

Table 3-3 各変数の属性別の記述統計

	年齢層				性別	
	50歳未満 N	50歳代 30	60歳代 26	70歳以上 20	男性 50	女性 71
近隣付き合い	-1.57 ^a (2.27)	-0.10 ^b (2.26)	0.92 ^b (2.29)	1.49 ^b (3.03)	0.32 (2.64)	-0.51 (2.66)
内集団実体性 認知	2.61 ^a (0.96)	3.13 (0.79)	3.33 ^b (0.60)	3.28 (1.14)	3.22 (0.95)	2.85 (0.89)
集合効力感	3.57 (1.10)	3.48 (0.74)	3.76 (0.61)	3.70 (0.83)	3.80 (0.76)	3.47 (0.93)
参加協力 労力	3.04 (1.35)	2.70 (1.12)	2.27 (1.15)	2.40 (1.31)	3.58 (1.25)	3.13 (1.26)
参加協力 金銭	3.89 (1.19)	3.67 (0.99)	3.62 (0.94)	3.70 (1.26)	2.44 (1.13)	2.13 (1.07)
参加協力 計画立案	3.02 (1.42)	2.93 (1.01)	2.62 (0.80)	2.95 (1.15)	2.82 (1.19)	3.10 (1.16)

註：カッコ内は *SD*。「近隣付き合い」には標準化得点を用いた。異なる添え字は下位検定の結果の有意差を示す（多重比較は Bonferroni 法）。

また、社会的結びつきの行動と内集団実体性認知は、ともに集合効力感との間で正の相関を示し、仮説 2 と一致する結果となった。さらに、参加協力意図との間で正の相関関係が認められた。ただしパス解析の結果では、集合効力感に対して内集団実体性認知からの影響が認められ、社会的結びつきの行動からの影響は認められず、参加協力意図に対する影響には集合効力感による媒介効果が含まれることが示された。すなわち、直接の影響力が認められたのは社会的結びつきの行動から労力面の参加協力、内集団実体性認知から金銭面の参加協力の意図へのものだけであった。このように、社会的結びつきの行動と内集団実体性認知は正の相関関係にあることが示された一方で、集合効力感や参加協力意図に及ぼす影響において異なる様相を示した。

地域コミュニティ研究において集合効力感と住民の社会的結びつきとの関連性は、多くの場合で行動面での社会的結びつきの測定により実証されていた

(Colombo et al., 2001; Perkins et al., 1996; Perkins & Long, 2002; Sampson et al., 1997)。これに対して本研究は、社会的結びつきの行動面から集合効力感への効果は、集団内関係性認知（内集団実体性認知）の媒介を要することを示した。Bandura (1997)が議論したように、地域コミュニティにおける集合効力感は日常の種々の活動や交流の積み重ねの中で問題意識や課題解決の目標を共有することによって醸成される過程が必要であるといえる。また本研究の結果、社会的結びつきの行動と集団内関係性認知とでは、参加協力意図に及ぼす影響において相違がみられた点からも、異なる役割をもつことが示唆される。ただし、社会的結びつきの行動と集団内関係性認知がそれぞれに具体的にどのような参加協力に対してより強く関連するのかは、本研究で実証的に論じることが困難であり今後の課題としたい。

3-4-2. 示唆と課題

以下に、本研究の結果から得られる示唆について議論する。社会的結びつきの行動と集団内関係性認知とで集合効力感に対する影響の有無が分かれたことから、もし日々の近隣付き合いや自治会への参加が消極的な態度やプライベートな動機でなされるならば、それは集合効力感を生む直接の要因とはならないということが示唆される。集合効力感を高めるためには、住民が日常のなかで無為の交流のみならず合目的な活動の経験を重ねていくことが必要になるといえる。属性の影響の分析結果では、年齢が高いほど社会的結びつきの行動の程度が高い傾向となることが顕著であった。一方で集団内関係性認知は、50歳未満の若い世代が低い傾向となっているが、その他の世代間に有意差はなく、相対的に年齢層間の差は小さいといえる。このことから、単純に住民同士の相互作用の頻度や範囲を増大させるだけではなく、具体的にどのような相互作用をもつかということが集団内関係性認知と、ひいては集合効力感の醸成において重要になると考えられる。日常において地域コミュニティのどのような活動に参加しているかを精査することによって、集合効力感に直接関連する行動と関連しない行動の種類も明らかにできると考えられる。

残された課題として、本研究は必ずしも観光に特有の課題を明らかにしていない。観光まちづくりへの参加協力に寄与する要因として社会的結びつきと集

合効力感に着目しそれらの重要性を示したが、これらは観光を含む種々のまちづくりのいわば出発点にあたり、観光まちづくりがその他のまちづくりと本質的に異なることを示唆する。その一方で、観光まちづくりの特徴は、住民主体の営為でありながらも地域外からの来訪者を想定し、そのニーズを取り入れなければならない点にある。来訪者との相互作用を観光まちづくりに有効に活かすためには、住民同士が良好な社会的結びつきを保有するのみならず、外部への開放性・寛容性も備えることが望ましい。また、奈良市全域でまちづくりを進める上では地域コミュニティ間の連携が求められることであろう。本研究では住民の社会的結びつきの範囲として地域コミュニティを想定したが、それは奈良市をより広域の集団と想定した場合の下位集団と位置付けられる。**Rabinovich & Morton (2010)**によると、下位集団への所属意識は上位集団で共有される資源に貢献する集合活動の意図を高めることから、地域コミュニティの社会的結びつきや集合効力感や集合効力感は地域間の連携においてもポジティブに影響することが期待されるが、その際にも開放性・寛容性は重要な検討要因になると考えられる。

さらに本研究では性・年齢による影響が検討されたが、住民の人的資本や社会的属性の影響も精査することが必要であろう。たとえば観光に直接携わる職業に就いているかどうか、特別な知識・技能をもつか、及びそれらの人材との付き合いがあるかといったことは、観光まちづくりに対する効力感や参加協力意図を左右すると考えられる。今後の課題として特に観光まちづくりに求められる地域コミュニティの資質として、住民同士の社会的結びつきに開放性・寛容性が備えられているか、どのような社会的属性が含まれるかという観点から分析することが重要といえる。

第4章 集団内関係性認知が大学における安全の協働意図及び 集合効力感に与える影響¹

第1節 問題

第2章・3章では、地域コミュニティを住民にとっての内集団とみなし、集団内関係性認知の効果として集合効力感に与えるポジティブな影響を検証した。本研究では大学を学生にとっての内集団とみなし、集団内関係性認知が集合効力感に与える効果を検証する。ただし、第2章・3章では測定されなかった自己効力感も本研究では分析に投入し、集団内関係性認知や行動意図との関連から集合効力感との役割の相違を検討する。集団内関係性認知の指標としてない集団実体性を用いる点は第2章・3章と同じであるが、測定項目について、因子分析によって信頼性及び妥当性をより精緻に検討する。

4-1-1. 背景

近年、大学生による犯罪が数多く発覚している。窃盗、暴行、詐欺、薬物関連などその罪種は多岐にわたり、それらが大学構内において発生している場合も少なくない。大学生と犯罪との関連がどのように推移しているか、ここで社会統計の側面を確認する。警察庁による統計資料²から、2000年から2009年までの10年間の刑法犯で検挙された人員数における大学生の比率と検挙人員数を図示したものがFigure 4-1である。その結果、総検挙数における大学生の比率はもとより3・4%程度と小さいこともあり、顕著な変化は読み取られない。大学生の検挙数については2007年頃からここ数年、わずかながら減少傾向にあることが見て取れる。その一方で大学生による犯罪の報道件数はどのように推移しているか、朝日新聞データベース「聞蔵IIビジュアル」によって記事検索をおこなった。2000年から2010年までを範囲とし、「『大学』と『学生を逮捕』、ただし『中学』を除く」と、「大生を逮捕」をキーワードとした検索結果

¹ 本研究は、財団法人社会安全研究財団による「若手研究助成（2010年度）」を受けて実施された。

² 警察庁「捜査活動に関する統計等」

<<http://www.npa.go.jp/toukei/index.htm#sousa>>

がFigure 4-2 である。ヒットした記事の数は一貫して増加傾向というわけではないが、2010年（44件）は2000年（22件）の2倍に達しており、特に2008年以降の増加傾向が顕著である。犯罪に関するリスク認知や不安感においてメディア報道は一定の社会的影響を有すると考えられることから、大学という場の安全や秩序はどのように維持されるのかという問題は、重要性を増しつつあ

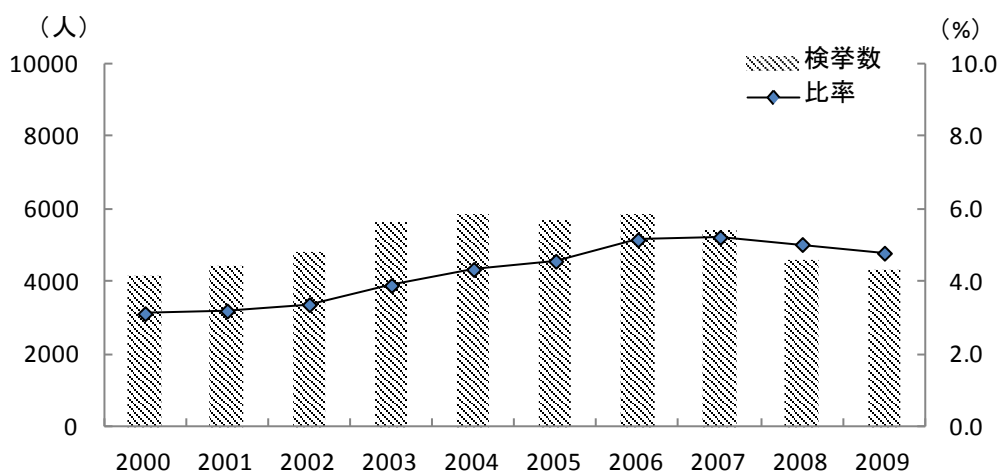


Figure 4-1 大学生の検挙人員数と全検挙人員数に対する比率の推移

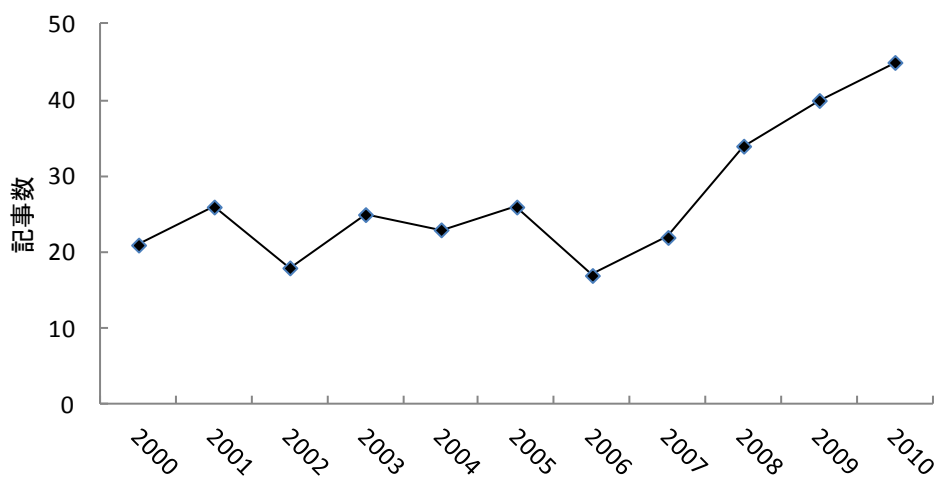


Figure 4-2 大学生関連の犯罪の新聞報道件数の推移

るといえよう。そこで本研究では、大学の安全を維持・改善するうえで有効となる要因について社会心理学による1つのアプローチを試みる。

大学という場の特徴を考えると、第一に学問や研究を目的とする自治組織であり、教育的観点からも学生の自主性が重んじられていることが挙げられる。また大学によっては、近隣住民が自由に入出入りできるようにキャンパスを開放している場合も少なくない。しかしながらこうした特徴が犯罪に対する無防備さにつながっているという指摘がなされることがある。たとえば大学キャンパスでの大麻売買が発覚し学生の逮捕者を出した近畿地方のK大学の事件では、逮捕学生が上述のような大学の特徴をふまえて犯行に及んだことを供述している(関西大学, 2008)。したがって、大学の安全を維持・改善するためには、学生一人ひとりが防犯意識やモラルをもつというのはもちろんのこと、さらに友人や周囲の人に安全を脅かす問題が及んでいないかという配慮や注意をしようような意識をもち、またそのために行動することが重要となる。つまり大学の安全を集団の問題としてとらえ、学生たち自身の手で、共に大学を安全な場にするという行動を起こすことが求められ、大学の安全は学生による協働の帰結として達成されるものといえる。そこで本研究では、学生による大学の安全のための協働を集合行動とみなし、その意図の先行要因を検討する。

4-1-2. 集合効力感と成員の社会的結びつき

本研究で着目するのは、まず集合効力感(collective efficacy)の効果である。集合効力感は、これまでに数多くの研究で地域コミュニティの犯罪抑制に対して有効な変数となることが示されてきた。たとえば、Sampson, Raudenbush, & Earls (1997)は警察統計を用いて集合効力感が実際にその地域の犯罪件数を予測できることを実証し、Simons, Simons, Burt, Brody, & Cutrona (2005)は集合効力感が地域社会における家庭の権威的養育態度と相関しながら犯罪抑制を導くという仮説を実証している。また別の例では、集合効力感が高い地域では住民の犯罪不安感が低くなることが示されている(Jackson, 2004; Oh & Kim, 2009; Taylor, 2002)。これらの研究では犯罪学や社会学の理論的背景から、集合効力感は無成年の問題行動や地域の秩序に対する住民の関心の高さといった地域コミュニティのインフォーマルな制度として概念化されており、その抑制

力によって犯罪を防止したり安心感を高めたりするといった過程が推測されている。ただし、集合効力感と住民による具体的な行動との直接の関連について必ずしも十分に説明されているとはいえない。その一因には、一連の研究において集団効力感が住民同士の凝集性や信頼感によって構成される広義の概念として定義され、その測定に関して研究者による相違が大きいことが挙げられるであろう。たとえば Sampson et al. (1997)らは、集合効力感について「インフォーマルな社会的統制」と「凝集性・信頼性」という2つの下位概念によって構成されるものとしているが、Jackson (2004)は集合効力感と「インフォーマルな社会的統制」とを個別の概念として扱っている。本研究では集合効力感が地域住民の行動にどのような影響を及ぼすのかという点を検討するために、心理学理論を背景としたアプローチによって集合効力感をより狭義の概念として扱うことにする。

Bandura (1997, 2009)によると、集合効力感とは特定の目標に対する影響力や問題解決能力が自分と多くの他者によって共有されているという信念として定義される。集合効力感とは、目標に対する具体的な集合行動を導くことが多くの研究で明らかにされている(Thomas, McGarty, & Mavor, 2009; van Zomeren, Leach, & Spears, 2010; van Zomeren, Spears, Fishcher, & Leach, 2004)。そうした知見は特に地域コミュニティ研究で数多く、たとえば地域のさまざまな住民活動、話し合い (Foster-Fishman, Cantillon, Pierce, & van Egeren, 2007; Mannarini, Fedi, & Trippetti, 2010; Perkins & Long, 2002)や、また防災活動(Paton, Houghton, Gregg, McIvor, Johnston, Bürgelt, et al., 2009) などといった集合行動への参加に対して、地域住民の集合効力感がポジティブな影響を与えることを示している。さらに別の例では、「みんなの力で政治に影響を与えることができる」という政治的集合効力感が、投票や署名活動といった政治参加を促すという関連が実証されている(Lee, 2005)。これらの知見から、集合効力感とは、住民たち自身もつ当該の問題解決や目標達成の可能性に関する一般的信念として集合行動への参加を促すという過程が示唆される。したがって、集団の安全の維持・改善という文脈においても、成員同士の力を合わせることによってそれを達成できるという集合効力感が、集団成員の集合行動参加を導く有力な要因になると考えられる。すなわち、地域コミュニティ

の成員が地域住民であるように、大学の安全の問題では集団成員としての学生の集合効力感が重要になる。この点について検証される仮説は次のとおりである。

仮説 1 集合効力感は、大学の安全のための協働的行動の意図にポジティブな影響を与える。

では、集団成員の間に集合効力感が醸成されるための要因とはどのようなものであろうか。集合効力感は、影響力を保有する主体として自己と他者を含む集合体や内集団を想定する概念であり、集団成員同士が実際に社会的な関係を結び、目標や体験や価値観を共有する過程で、影響力の主体が個人から集団レベルに拡張されることで形成されるものである。したがって、集合効力感の前提として成員同士の社会的結びつきについての認知、すなわち集団内関係性認知を有することが挙げられるであろう。

地域コミュニティ研究において、集合効力感は近所付き合いや自治会への参加といった日常的で身近な住民同士の社会的結びつきの行動に伴って高められることが知られている(Perkins et al., 1996; Perkins & Long, 2002; Sampson et al., 1997)。本論文第2章・3章では、社会的結びつきの行動よりも、むしろ集団内関係性認知が集合効力感の規定因として重要な影響力を持つことが確認された。集団内関係性認知と集合効力感との関連性は、集団や行動の種類にかかわらず一般化可能と考えられるものである。したがって、大学という内集団と大学の安全のための協働という文脈にも適用できる。すなわち、この点について検証される仮説は次のとおりである。

仮説 2 集団内関係性認知は、集合効力感にポジティブな影響を与える。

集団内関係性認知が行動意図に直接の影響を及ぼすかどうかは、探索的に検討することとした。以上のように本研究では、安全のための協働意図に対する集合効力感の影響、及び集合効力感に対する集団内関係性認知の影響を検証する。集団内関係性認知の指標としては、第2・3章と同じく内集団実体性認知を用いる。それと同時に、大学による安全のための講義の効果を検討する。大学生が関与する犯罪や迷惑行為の対策として、実際に多くの大学で安全や秩序

に関するガイダンスや講義が行われている。安全の講義は、個人としての問題意識を高めることが期待されるが、同時に集合効力感や協働の意図にも影響を及ぼすのかどうかを検討し、集団内関係性認知との役割の差異について議論する。

上記の検証と同時に、第2章・3章で残されたいくつかの課題について、本研究で改善を試みる。まず、内集団実体性認知の測定尺度に関する問題である。第2章・3章では、先行研究で使われた質問項目から必要最低限と思われる項目を選び出して使用した。本研究では、それらよりも予め多く設問を用意して因子分析法により尺度構成を検討する。2つ目の改善点は、集合効力感と自己効力感との弁別に関するものである。第2章・3章では、内集団実体性認知と集合効力感との関連において予測と一致する結果を得たものの、その結果が集合効力感に特徴的なものかどうかという検討はできていない。本章では内集団実体性認知との関連から、集合効力感と自己効力感との役割の相違について検討を加える。以上の変数間の関連を、パス解析によって検討する。検討するモデルは Figure 4-3 のとおりである。

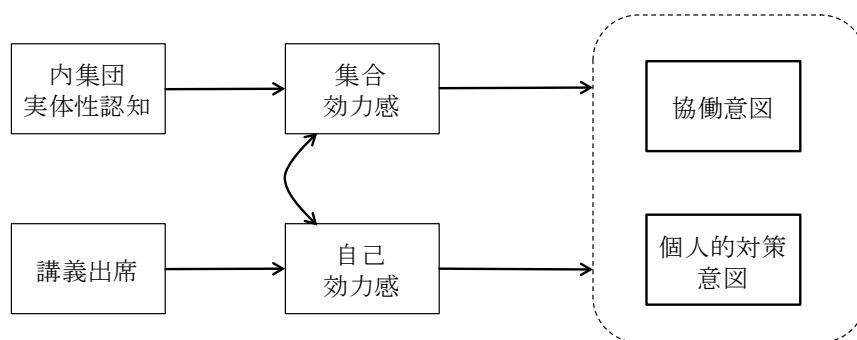


Figure 4-3 仮説モデル

第2節 方法

4-2-1. 調査概要

近畿圏の3大学で、心理学関連科目の講義時間内に質問紙を配布し調査をおこなった。237名から回答を得て、性別の内訳は男性107名と女性129名（不明1名）、平均年齢は20.2歳($SD = 3.8$)であった。

4-2-2. 測定項目

内集団実体性認知の測定には、先行研究(Castano, Yzerbyt, & Bourguignon, 2003; Denson, Lickel, Curtis, Stenstrom, & Ames, 2006))を参考にして、成員間の相互作用性や共有感覚、同質性認知を関連すると思われる8項目を作成した。また、関連する概念として集団成員性を測定するため、集団同一視尺度(Karasawa, 1991)から抜粋・改変した6項目を加えた。集合効力感・自己効力感を測定するための質問12項目は、Bandura(1997)の概念的定義を踏まえたうえで、ほぼ独自に作成した。以上の設問はいずれも「そう思わない」を1点、「そう思う」を5点とする5段階で測定された。大学の安全や秩序のための行動意図を測る質問として協働のみならず個人的対策も含めた15項目を独自に作成し、「あてはまらない」を1点、「あてはまる」を5点とする5段階で測定された。以上の設問のうち、所属大学を想定させる項目では「()大」という表記を用いて、「()の中は、あなたが在学する大学の名称として読んでください」と教示した。

内集団実体性認知が成員間の社会的結びつきの行動面、すなわち学生同士の相互作用と関連しているかどうかを検証するために、学内の友人数を尋ね、「0人」「1～5人」「6～10人」「11～15人」「16～20人」「21～25人」「26～30人」「31人以上」の選択肢から回答を求めた。防犯や秩序のための講演・講義などに出席したことがあるか（以降、「講義出席」）を尋ね、「ない」「1回はある」「2回以上ある」から選択してもらった。

第3節 結果

4-3-1. 尺度の検討

講義等への出席、友人の数についての回答分布はそれぞれ Figure4-4, 4-5 の

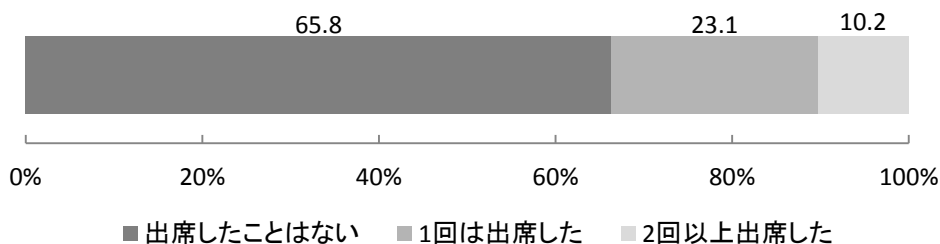


Figure 4-4 防犯やモラルに関する講義等への出席

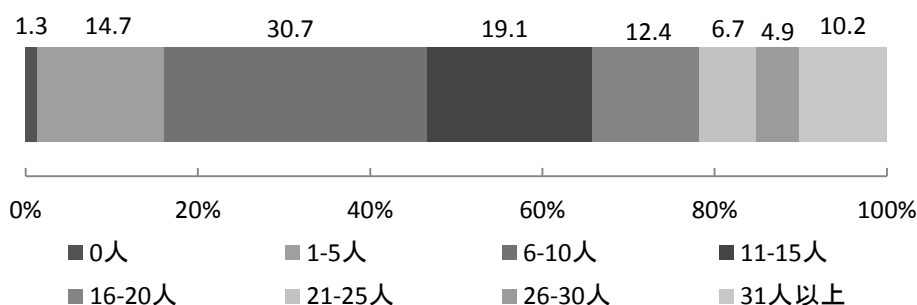


Figure 4-5 学内の親しい人の数

とおりである。

内集団実体性認知尺度を検討するために用意した 14 項目を因子分析（主因子法・プロマックス回転）にかけた。固有値の減衰状況(5.45, 1.46, 1.28, 0.97, …) から 3 因子が妥当と判断した。1 つの因子に対して負荷量が .45 未満となる項目を削除し、因子分析を繰り返した。その結果が Table 4-1 である。第 1 因子はすべて Karasawa(1991)の集団同一視尺度からの項目で構成され、集団成員性因子とした。その信頼性係数は、 $\alpha=.85$ であった。第 2 因子は成員間の相互作用性や共有性、多様性を表す項目から構成され、内集団実体性認知因子とした。信頼性係数は、 $\alpha=.74$ であった。第 3 因子は集団同質性認知因子とした。信頼性係数は、 $\alpha=.69$ であった。これら 3 因子間には正の相関関係が認められた。さらに、内集団実体性認知因子の尺度得点と学内の友人数との相関係数を算出したところ、 $r = .25$ と、高いとはいえないが正の相関であであった。

Table 4-1 内集団認知に関する因子分析結果

	F1	F2	F3	共通性
私にとって () 大の学生であることは誇らしいことだ	.825	-.039	.054	.694
() 大に愛着を感じる	.812	.021	.039	.716
私は () 大の学生だという意識は強いほうだ	.724	.026	-.115	.466
私は () 大の学生だということを実感することが多い	.690	.059	-.037	.496
私は自己紹介のときに () 大の学生であることにふれることが多い	.515	-.009	.109	.332
私たち () 大生は それぞれに個性がある	.015	.750	-.155	.474
私たち () 大生は 互いに結びつきあっている	-.039	.665	.144	.531
私たち () 大生は いろいろな知識や情報を共有している	.083	.533	.117	.430
私たち () 大生には それぞれに役割がある	-.013	.522	-.031	.249
私たち () 大生は ある一人の行動や考えが誰か別の () 大生に影響を与えている	.050	.467	-.049	.222
私たち () 大生は 同じような雰囲気をもっている	.055	-.219	.771	.499
私たち () 大生の多くに共通する特徴がある	-.094	.119	.690	.503
私たち () 大生には 何らかの共通の価値観がある	.058	.167	.491	.400
因子間相関				
	F1	.558	.542	
	F2		.527	

註：分析過程で「私は典型的な () 大の学生らしい人間だ」「() 大はひとまとまりの組織だ」2項目を除外。

以上の結果から、内集団実体性認知尺度は内的整合性、基準関連妥当性ともに問題の無い水準にあると判断した。なお、集団成員性・集団同質性認知は、以降の分析には用いなかった。集合効力感・自己効力感尺度を検討するために、15項目を因子分析（主因子法・プロマックス回転）にかけた。想定通りの2因子が抽出され、1つの因子に対して負荷量が.45未満となる項目を削除し、因子分析を繰り返した。その結果がTable 4-2である。第1因子を集合効力感因子

Table 4-2 集合効力感・自己効力感尺度の因子分析結果

	F1	F2	共通性
大学の安全のために 私たちそれぞれにできることがある	.777	-.113	.546
私たち () 大生の力で 安心して快適な大学環境をつくることができる	.757	.080	.628
私たち () 大生は 互いに協力して大学の安全を守ることができる	.694	.127	.568
私たち () 大生は 一人ひとりが心がけて大学の安全に貢献することができる	.664	.045	.467
大学の安全の維持や改善のために 私たち学生の影響力は大きい	.663	-.046	.418
私たち学生全体の行動が 大学の安心・安全に直接の影響をおよぼす	.614	-.036	.361
私たち学生は () 大での迷惑行為や犯罪被害をなくすことができる	.515	-.029	.254
私は大学で迷惑や危険なことにまきこまれないようにうまくやれる	-.090	.975	.889
私はトラブルを最小限にして大学生活を送ることができる	.109	.718	.590
私自身が大学で被害にあわないための対策は難しくくない	-.027	.712	.492
因子間相関			
	F1	.398	

註：分析過程で「私たち学生が何をしようとも () 大で犯罪や迷惑行為が起きるのは防ぎようがない」「学生同士の力で () 大の安全や秩序を守ることは非常に困難なことだ」2項目を除外。

とし、その信頼性係数は $\alpha=.85$ であった。第2因子を自己効力感因子とし、その信頼性係数は $\alpha=.84$ であった。

大学の安全や秩序のための行動意図を測るための15項目を因子分析にかけた。固有値の減衰状況(36.40, 15.55, 10.67, 7.38, …)から3因子が妥当と判断した(Table 4-3)。そのうち第1因子と第2因子は他者との支えあいや話し合いなどの協働の意図を示す項目群であった。第1因子は特に問題意識の高さや一般的な対策行動を表す項目から構成され、一般的対策因子とした。信頼性係数は $\alpha=.88$ であった。第2因子は特に友人に対する援助を表す項目から構成され、

Table 4-3 協働・個人的対策の意図尺度の因子分析結果

	F1	F2	F3	共通性
大学での犯罪や迷惑行為について 友達と話し合いたい	.936	-.205	.011	.707
安全のために必要なことを 友達と一緒に考えたい	.835	-.102	.027	.627
学生の相談にのったりサポートをしたりするボランティアに参加したい	.720	.124	-.143	.576
大学の安全や秩序のためのボランティアに参加したい	.669	.192	-.151	.571
大学の安全や秩序について 気づくことがあればなるべく大学に報告したい	.565	.129	.137	.500
大学での犯罪や迷惑行為に巻き込まれないための対策を 友達と共有したい	.529	.175	.187	.533
友達の様子がいつもと違うと感じたら、声をかけてあげたい	-.050	.976	-.064	.884
危険や心配を感じたら、友達にも注意をよびかけたい	-.028	.825	.037	.667
友達が困った状況になった場合、助けになるならどんなことでもしてやりたい	.061	.735	.039	.608
個人的にできる対策をいつも心がけたい	.048	.063	.796	.688
つねに用心深く行動したい	-.065	-.056	.766	.548
因子間相関				
		F2	.568	.359
		F3		.173

註：分析過程で「できるだけ他人と関わらないようにしたい」を除外。

友人支援因子とした。信頼性係数は $\alpha=.88$ であった。第3因子は個人的対策を表す2項目から構成され、個人的対策因子とした。信頼性係数は、 $\alpha=.77$ であった。

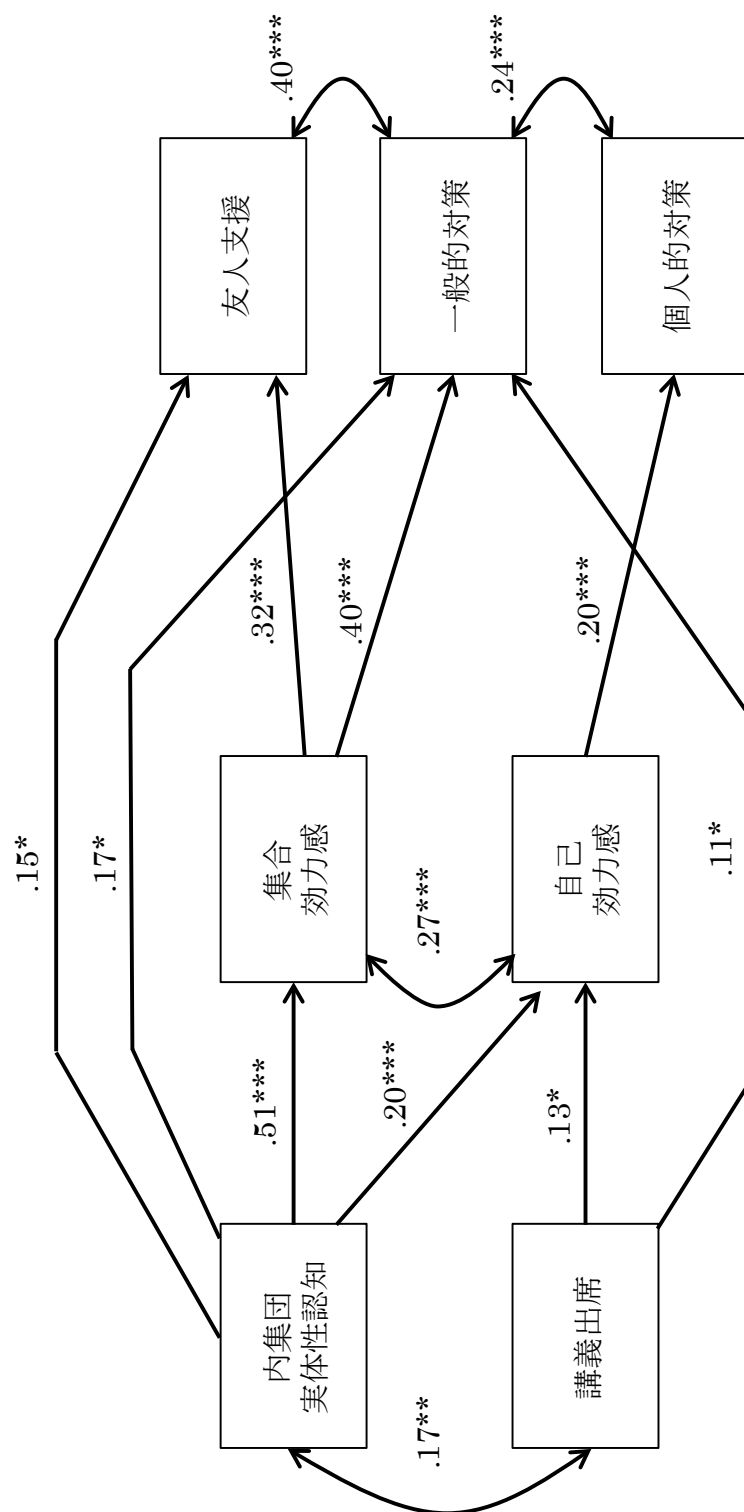
4-3-2. パス解析

内集団実体性認知、集合効力感、協働の意図に関する仮説、並びに講義出席、自己効力感の役割を検証するためにパス解析をおこなった。その際に、分析に用いられる変数を構成する項目に対して1つでも回答の欠損があるケースは削除された($N=233$)。行動意図の3変数である友人支援・一般的対策・個人的対

策に対して集合効力感、自己効力感、内集団実体性認知からのパス、集合効力感に対して内集団実体性認知からのパス、自己効力感に対して講義出席からのパスを設定した。また行動意図の3変数間及び集合効力感と自己効力感との間に双方向のパスを設定した。その結果、適合度は十分に高いとはいえず(GFI=.978, AGFI=.900, CFI=.958, RMSEA=.094, AIC=62.224)、いくつかのパスが有意とならなかった。有意でないパスを除外し、さらに修正指標に従って内集団実体性認知から自己効力感へのパスと、講義出席と内集団実体性認知の間の双方向のパスを追加して再分析した。その結果適合度指標は良好となり(GFI=.990, AGFI=.966, CFI=.999, RMSEA=.011, AIC=48.232)、このモデルを採用することとした(Figure 4-6)。行動意図のうち協働に関する一般的対策、友人支援に対しては集合効力感と同時に、大きい値ではないながら内集団実体性認知からもポジティブな影響力が確認された。行動意図のうち個人的対策に対しては自己効力感からのポジティブな影響力が認められた。内集団実体性認知は、集合効力感と同時に自己効力感に対してもポジティブな影響力が認められた。講義出席からは、大きい値ではないながら自己効力感と一般的対策に対するポジティブな影響力が認められた。内集団実体性認知と講義出席との間、集合効力感と自己効力感との間、一般的対策と友人支援との間、友人支援と個人的対策との間に、それぞれ正の相関関係が認められた。

第4節 考察

大学の安全のための行動に対する、集合効力感及び集団内関係性認知の影響、集合効力感に対する集団内関係性認知の影響を検討した。集団内関係性認知の指標には内集団実体性認知を用いた。大学の安全のための行動意図は、協働的行動(一般的対策並びに友人支援)と個人的行動に分類された。本研究の結果は、集合効力感が協働的行動の意図の有力な先行要因になり、内集団実体性認知は集合効力感に対する影響を経て、または直接の影響も協働的行動の意図に及ぼすというプロセスを示し、仮説と一致した。すなわち、第2章・3章で確認された内集団実体性認知(集団内関係性認知)の効果が、大学における安全



註：係数は標準化推定値。誤差変数の図示を省略。 * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

GFI=.990 AGFI=.966 CFI=.999 RMSEA=.011

Figure 4-6 大学の安全に関する行動意図のパス解析結果

全という問題においても適用されることを示す結果となった。さらに本研究では集合効力感と自己効力感とを弁別し、それらの役割の相違について内集団実体性認知及び行動意図との関連で検討した。分析結果では協働に関する意図に対して、集合効力感が規定因となった一方で自己効力感による影響はなかった。また個人的行動意図に対しては、自己効力感が規定因となった一方で集合効力感による影響はみられなかった。このように集合効力感と自己効力感とで異なる役割が示された。内集団実体性認知との関連では、集合効力感、自己効力感ともにポジティブな影響を受けていたが、その影響は集合効力感のほうがより強いことが示された。これらの分析結果から、集合効力感と自己効力感は正の相関で示されるような似た性質を有しながら、異なる役割も示された。

個人的対策の意図に対しては、直接の影響として自己効力感からのみが有意であった。大学の安全に関する講義出席は、自己効力感に影響と一般的対策に弱い影響を及ぼすことが示された。このような結果は、大学でおこなわれている大学の安全に関する講義やガイダンスが個人的な防犯意識や対策の意図を高めるうえで有効であっても、学生同士で共に問題を解決しようという意識や行動を高める効果は十分に期待できないことを示唆している。ただし、講義の効果はその内容に大きく依存する可能性も考えられ、本研究ではそうした内容の影響は検討できていないことにも留意が必要である。

このように、大学における安全・秩序を維持し被害を防ぐために集団内関係性認知（内集団実体性認知）が重要な役割をもつことが示された。犯罪予防において地域コミュニティの取り組みが重要視されるように、大学では学生の間で相互作用や共有感覚を有する関係性をいかに築くかということが重要になる。この点について、本研究では学内の友人数と内集団実体性認知との相関関係が認められたとはいえ、強い関連とはいえない程度であった。内集団実体性認知は講義出席との間にも弱い相関関係が認められたことから、講義への出席も含め大学に対する関与が深いほど高まるという解釈も可能であるが、さらにどのような要因に規定されるのか今後詳細に検討すべき余地がある。

行動の意図に対して講義出席または内集団実体性認知から、小さい係数ながら直接のポジティブな影響が認められた。それらの背景には、本研究では扱わなかった媒介変数などが存在する可能性が考えられる。たとえば、内集団実体

性認知からの影響は友人支援、一般的対策といった協働的行動の意図に対するものであった。それらの意図は、不安や危険性認知における自己と他者との同化によるという解釈が可能であろう。一般に人は他者に起こりうるリスクと自己に起こりうるリスクとについて異なる見積もりをする(Sjöberg, 2000)。その一方で本研究の結果からは、内集団実体性認知が高くなるほど友人や集団内他者一般のリスクと自己のリスクとで評価に差異が減少し、リスクを回避するために協働的行動の意図が高められることが示唆される。ただしこれらの解釈は可能性の提示にとどまるものであり、今後の研究で先験的な仮説化と検証を必要とする。

第5章 集団内関係性認知がリスク施設への態度に与える影響

第1節 問題

本研究は、第1章において議論した集団の機能のうちの成員に安心感を与える効果と関連するものである。より具体的には、集団内関係性認知がリスク事象に対する態度に及ぼす影響を検討する。

Slovic (1987)の研究に代表されるようにリスク認知に関する心理学的研究では、その要因として数多くの個人的変数、文化・環境的変数の介在が検討されてきた。ただし、従来の研究における認知主体としての個人は相互に独立した存在として暗黙裡に想定され、他者との社会的結びつきを有する存在としての観点が取り入れられた知見はいまだ少ない。現実場面の問題では、たとえば発電所や化学工場、廃棄物処理場などのように社会的に必要とされ便益をもたらすと同時に、公害や事故の可能性というハザードも潜在的にはらむリスク事象がある。これらに対する態度が形成される過程において、市民同士がどのような関係性をもち社会的に結びついているかということの影響は看過できないであろう。本研究では上記の例のような便益とハザードの両方を潜在的に併せ持つ施設をリスク施設と呼ぶこととし、それに対する態度形成において、市民同士の社会的結びつきはどのような影響をもたらすのか、特に原子力発電所を題材として検討することを目的とする。

5-1-1. 集団放散効果

リスク事象に対する判断や態度において他者との社会的結びつきを有する存在として個人をとらえることの重要性について、抽象的・一般的理論に基づいた検証がなされた数少ない例として Yamaguchi (1998)の研究がある。人は直面する自然災害や経済的困窮などの生存を脅かす種々の要因から身を守るために集団を形成することが求められてきたという進化の歴史から、単独であるよりも集団である方が安全とする観念を根源的に備えていると考えられる。こうした考えから Yamaguchi は、人は単独でリスクにさらされる場合よりも同時にリスクにさらされる仲間(risk companion)がいる場合において、その仲間がリ

リスク事象に対するコントロール可能性や保証を何らもたないにもかかわらず、リスク事象に対する危険性評価を下げる傾向があると仮説を立て検証した。発がん性物質や伝染病、交通事故、投資といったさまざまなリスク事象を対象とし、そのリスクに直面する状況として単独状況、2名または10人の小集団状況、100名から100万人の大集団状況に被験者を割り当てたシナリオによる実験で検証した結果、仮説を支持する結果が示された。またその結果では、リスク仲間が一定程度以上に増加してもリスク認知に与える影響は変わらなくなることも示され、この現象をリスクの集団放散効果(group diffusion effect)と名付けている。彼はその原理として2つの心理機序による説明を試みている。その1つは、ある脅威状況下における仲間の存在から、緊急時には援助を得られるであろうという期待を喚起させられる帰結として危険性評価が下げられるという相互依存性ヒューリスティックである。もう1つは、人は不安な状況下では親和欲求を高める傾向をもつ(Schachter, 1959)ことから、仲間の存在による安心感(sense of comfort)とリスクに対する安全感覚(feeling of safety)との混同が起きるという説明がなされている。

このように、Yamaguchi (1998)は従属変数としてはリスクの確率認知を扱ったが、集団放散効果は欲求や感情レベルから引き起こされることが想定され、リスク仲間によって安心感がもたらされるというプロセスが強く示唆されている。

5-1-2. 原子力発電に対する態度と地域住民の関係性

一般市民が原子力発電所やリスク施設の危険性をいかに認知するか、またその認知はいかなる要因に規定されるかという問題に、これまでに多くの社会学者が取り組んできた。それらの先行研究により、たとえば科学的知識量、原子力への非親和性、潜在的破滅可能性(potentially catastrophic)の認知、コントロール感、管理者への信頼など、多くの変数がリスク認知に重要な影響を与えることが明らかにされてきた(Purvis-Roberts, Werner, & Frank, 2007; Sjöberg, 2004; Slovic, 1987)。しかしそのなかで、集団内の相互作用や相互依存の関係性が人々のリスク認知や不安感にどのような影響を与えるのかということについて、これまでに得られた知見は決して多くない。原子力発電所のよ

うにポジティブにもネガティブにもその影響が地域全体に及びうるリスク施設に対する態度や評価は、地域住民同士がどのような関係性を結んでいるかという観点から検討することは重要な課題といえるであろう。

リスク施設に対する一般市民の態度を検討するうえでの市民同士の関係性の重要さは以下に挙げる理由から強調される。まず、施設が周辺環境に及ぼすリスク評価の妥当性の判断が困難であることが要因として挙げられる。すなわち、どの程度のリスクなら安全といえるのかという問題に対して専門家によって見解が異なるように、科学が明確に答えを示すことができないという性質をもっている。このような問題は、「必要性は認めるが、自分の居住地の近くに建設することは許容しない」という NIMBY (Not In My Back Yard) 現象と関連するものでもある。このような問題ではリスク評価の妥当性の判断はどの程度のリスクなら受容可能であるかという判断を含むものであり、またその判断は特定の科学・技術的賛否にとどまらない価値観を反映する。このようにリスク評価とその受容の判断の根拠として科学的合理性が役割を果たしえないという問題において、その判断についての社会的合意に裏付けられた社会的合理性というものが必要となる(藤垣, 2002; 籠, 2009)。換言するならば、リスク施設の立地地域の住民にとっては周囲の他者がリスク施設にどのような態度をもっているかということが重要な意味をもつことになる。

次に、リスク施設が立地地域にもたらす利害やさまざまな影響が一樣ではなく、住民間に複雑な立場の相違が生じるという問題がある。数年にわたり原子力発電所の立地地域で住民参加のコンセンサス会議に取り組んできた八木(2010)は、原子力発電所の立地によるメリットとデメリットが住民に均等に配分されるわけではないという現実問題を指摘し、そのために住民同士の信頼関係が損なわれる事態さえ生じることが、原子力発電に対する不安や不満の原因の1つになるとしている。原子力発電に限らず公共土木やまちづくりに関する社会的合意形成において、行政や事業者との関係以上に住民同士の相互理解や信頼の欠如が壁となることはよく指摘される問題である(宗田, 2003; 土屋, 2008)。そのような状況下では社会的合意形成以前に、各個人の立場や態度がどうあるかについて相互に理解することや、いかにしてリスク施設と向き合っていくか住民全体が直視せざるを得ないという問題意識を共有することが重要

であり、そのような信念は住民同士の相互作用を経て獲得される必要がある。このように、住民同士が社会的結びつきをもち一体感や運命共有の感覚を醸成する程度は、リスク施設に対する態度の規定因の1つになるといえる。

5-1-3. 本研究の目的

以上の議論を踏まえて、本研究は住民が住民同士の関係性をいかに認知するかということが原子力発電所に対する態度に及ぼす影響を検証することを目的とする。ただし、Yamaguchi (1998)はリスクの確率認知を従属変数として扱った一方で感情面を測定しておらず、本研究は感情面での実証を試みる。またYamaguchi が比較的リスク確率が高く見積もられるシナリオ状況を用いたのに対して、原子力発電では本研究をおこなった2008年9月時点で日本における発電所の重大事故の事例に乏しく、回答者が事故確率を見積もることは困難になると考えられる。そこで本研究では、確率認知を扱わず不安感、並びに信頼性、必要性認知、受容といった原子力発電所に対する態度要因を扱う。リスクの集団放散効果と原子力発電所の立地地域住民の実情から、人は住民同士の社会的結びつき、すなわち集団内関係性認知が高いほど、原子力発電所に対する不安は小さく、ポジティブな態度を有することが予測できる。しかしながら、集団内関係性認知が原子力発電所に対する態度に与える影響の程度は、居住地域と原子力発電所との立地条件によって異なるものと考えられる。すなわち、原子力発電所は、その立地地域の住民にとっては現前のリスク事象として存在するものの、非立地地域の住民にとっては自分や居住地域に対する直接の脅威とはなりにくいであろうから、住民の集団内関係性認知がリスクを共有する仲間の存在の認知として果たす役割は比較的弱いものになると考えられる。従って、次の仮説が導かれる。

仮説：地域住民の集団内関係性認知が高いほど、原子力発電所に対してポジティブな態度を有する。そしてその効果は、原子力発電所の非立地地域住民よりも立地地域住民に強く現れる。

本研究ではその仮説の検証のために、住民の集団内関係性認知の指標として居住地域に対する内集団実体性認知を用いる。集団実体性概念を内集団として

の居住地域に適用することによって、地域住民の間にどの程度相互作用や共有感覚が醸成されているかという関係性の認知の表象とする。

第2節 方法

5-2-1. 調査概要

本研究で用いるデータは第2章と同じものである。

5-2-2. 測定項目

集団内関係性認知の指標としては内集団実体性認知を用い、その測定項目は第2章の通りである。内集団実体性認知が実際の住民同士の相互作用に裏付けられていることを確認するための項目として、居住地域における近隣付き合いの程度を設問した。「親しくつきあっている」「つきあいはあるが、親しくはない」「あまりつきあっていない」「つきあいはない」の選択肢から1つを選んでもらった。

原子力発電所に対する態度は、不安感(「原子力発電は不安である」「原子力発電は事故が心配である」「原子力発電は怖い」、安全性に対する信頼(「電力会社は原子力発電所の運転を安心して任せられる組織である」「原子力発電所では十分な安全対策が確立されている」「原子力発電所は安全に運転されている」、以下「安全性信頼」、必要性認知(「今後も原子力発電は必要だ」「原子力発電がなくとも、他の発電方法で電力供給は十分である」「原子力発電は公共の利益に貢献している」、受容(「原子力発電には賛成である」「原子力発電所は現状より増やすべきだ」「原子力発電は優れた発電方法である」)の4つの側面ととらえることとした。以上の設問はいずれも5件法で尋ねられた。

第3節 結果

5-3-1. 尺度の信頼性

分析に用いる変数の尺度信頼性を算出した。それぞれの信頼性係数は、原子力発電所に対する不安感が $\alpha = .87$ 、安全性信頼が $\alpha = .89$ 、必要性認知が $\alpha = .78$,

受容が $\alpha = .87$ であった。内集団実体性認知は、近隣付き合いの程度が高いほど高くなることが示され、信頼性も十分に高かった(統計量は第2章に記載されている)。

5-3-2. 仮説の検証

仮説を検証するために、独立変数となる内集団実体性認知を尺度得点の中央値に基づいて高群・低群に、居住地域を原子力発電所の立地条件によって立地市町村・立地道県非立地市町村・非立地都府県に分類した。各群のサンプル数を Table 5-1 に示す。不安感・安全性信頼・必要性認知・受容を従属変数とする 2×3 の多変量分散分析をおこなった結果、内集団実体性認知と立地条件の交互作用効果($F(8, 4990) = 2.18, p < .05$)、及び内集団実体性認知($F(8, 4990) = 2.14, p < .05$)、立地条件の主効果($F(8, 2494) = 4.91, p < .001$)が有意となった。その交互作用効果を図示したのが Figure 5-1 である。交互作用効果の下位検定をおこなったところ、立地市町村において内集団実体性認知の単純主効果が有意となり、安全性信頼・必要性認知・受容が内集団実体性認知低群($M = 2.80, SD = 1.07$; $M = 3.17, SD = 0.53$; $M = 2.98, SD = 1.12$)よりも高群($M = 3.22, SD = 0.95$; $M = 3.39, SD = 0.50$; $M = 3.40, SD = 0.99$)において、いずれも 0.1%水準で有意に高かった。不安感は、内集団実体性認知高群と低群との間でわずかに有意に至らなかった($p = 0.53$)。非立地市町村・非立地都府県では、いずれの変数に関しても内集団実体性認知による有意差は認められなかった。

立地条件、内集団実体性認知の各主効果については次のとおりである。原子力発電所に対する安全性信頼・必要性認知・受容が、内集団実体性認知低群(M

Table 5-1 各群のサンプル数

	立地 市町村	非立地 市町村	非立地 都府県
内集団実体性認知高群	132	245	891
低群	111	276	848

= 2.74, $SD = 0.90$; $M = 3.20$, $SD = 0.49$; $M = 3.05$, $SD = 1.00$)よりも高群($M = 2.87$, $SD = 0.88$, $p < .001$; $M = 3.21$, $SD = 0.50$, $p < .01$; $M = 3.06$, $SD = 0.95$, $p < .05$)において有意に高かった。また安全性信頼は原子力発電の立地市町村($M = 3.02$, $SD = 1.03$)が立地道県非立地市町村($M = 2.77$, $SD = 0.96$; $p < .01$)、非立地都府県($M = 2.79$, $SD = 0.85$; $p < .01$)よりも高く、必要性認知・受容は立地市町村($M = 3.29$, $SD = 0.53$; $M = 3.21$, $SD = 1.07$)が非立地都府県($M = 3.19$, $SD = 0.49$, $p < .05$; $M = 3.03$, $SD = 0.94$, $p < .05$)よりも高かった。立地条件・内集団実体性認知のいずれの主効果も不安に対しては有意とならなかった。

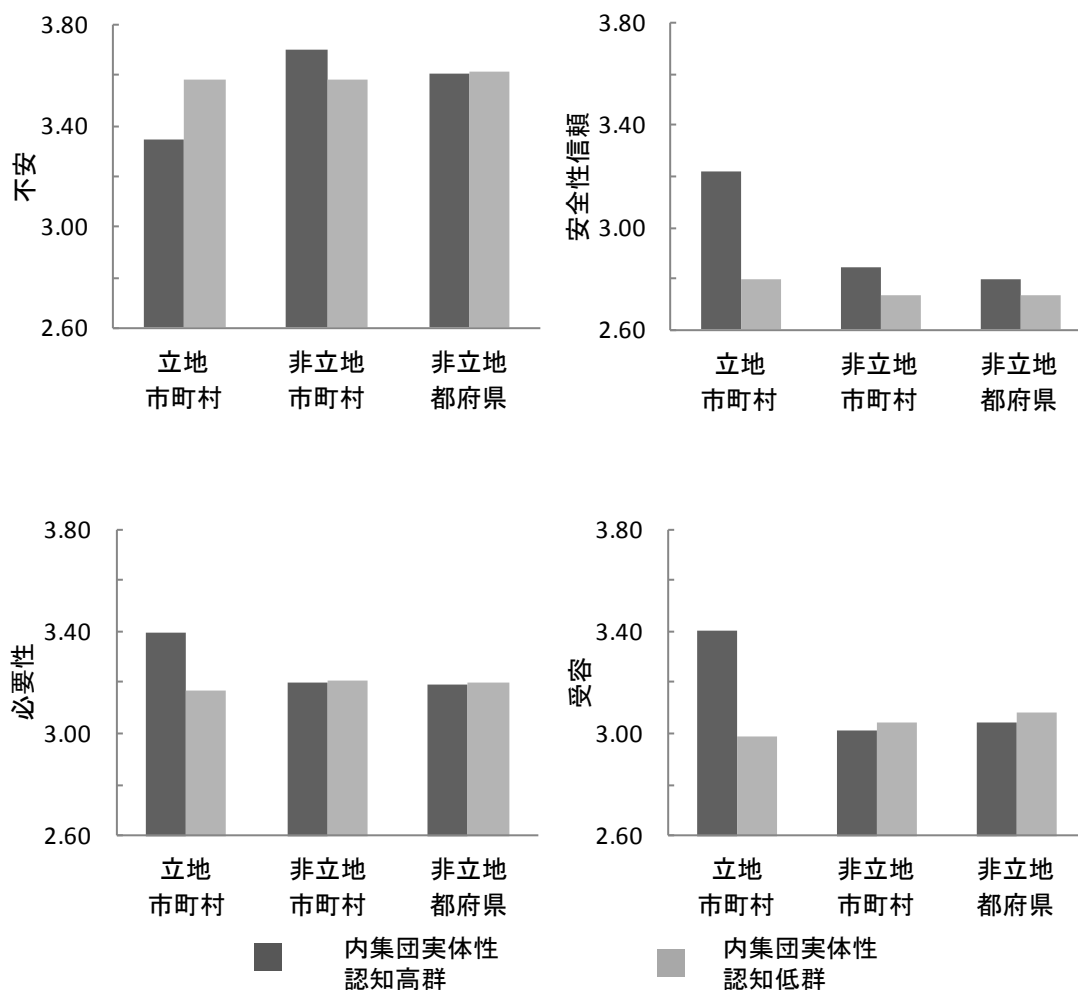


Figure 5-1 立地条件と内集団実体性認知が原子力発電
に対する態度に与える影響

第4節 考察

5-4-1. 得られた知見

リスクを共有する仲間の存在はリスク認知を緩和する効果をもち、また原子力発電所は立地地域とその住民に対して、さまざまな側面で個人的影響にとどまらず地域全体に影響を及ぼす。そうした観点から本研究では、集団内関係性認知が原子力発電所に対する態度に与える影響を検証した。内集団実体性認知を集団内関係性認知の指標としてその効果を検証した結果、内集団実体性認知の高い群が低い群よりも原子力発電所に対する態度が肯定的となる効果が原子力発電所の立地地域において認められ、仮説と一致した。この分析結果は、原子力発電所の立地地域住民にとって近隣の住民同士で相互に理解しあい共有感覚をもつ関係性を結ぶことが、現前のリスク施設に対する忌避感を和らげる効果を生むことを示すものといえる。その効果は非立地地域の住民には認められなかったことから、非立地地域では原子力発電所が自分たちに直接のネガティブな影響を及ぼす事象としてとらえられる程度が弱い可能性が考えられる。このような結果は、リスク認知に影響を及ぼす要因として個人的要因や文化・環境的要因のみならず、人と人とがどのような関係性を結んでいるかという社会関係的要因も重視しなければならないことを示している。そうした点で、Yamaguchi(1998)が明らかにしたリスクの集団放散効果と深く関連しているといえる。また、立地地域住民同士の信頼感の断絶が原子力発電所への評価に影響を及ぼすという八木(2010)による指摘に沿うものでもあり、本研究の結果は現実問題にも反映されているとみなすことができる。

立地地域住民にとって既存の原子力発電所は、既にリスクを受容するか回避するかという問題ではなく、それとどのように向き合っていくのかという問題であろう。立地地域において、利害が一樣でないために原子力に関する主張や情報を共有することが困難であるなかで、住民同士が相互作用を通じて地域コミュニティにおける集団内関係を深く認知することは、現実的な対応を図るうえでも重要な意味をもつと考えられる。すなわち、必ずしも賛否という態度の共有ではなく、よりよい地域環境をめざすという次元での目標や、賛成であれ

反対であれその帰結を共有するという感覚、または原子力発電について他者がどのような態度をもっているのかとかどのような立場で関わっているのかといった関係性についての知識などを共有することが、住民同士の信頼関係を築くための基盤として重要な意味をもつと考えられる。

5-4-2. 本研究の課題

以下に、本研究で残された課題をいくつか挙げる。まず、分析の結果は概ね仮説と一致するものではあったが、原子力発電所に対する態度の諸指標のうち不安だけは、その他の指標とは異なり社会的結びつきによる影響を明確には示さなかった。この結果はリスク事象に対する態度構造の認知面と感情面との差異を反映しているという可能性が考えられる。人はリスクに対する認知過程において複雑で膨大な情報を必要とするが、そうした認知過程をショートカットするために感情による簡便なリスク判断、感情ヒューリスティックを用いることも多い(Finucane, Alhakami, Slovic, & Johnson, 2000; Tsuchida, 2011)。原子力は特に感情的反応を喚起しやすい問題として挙げられる(Joffe, 2003)ことから、集団内関係性認知の効果はリスクの認知面には影響を及ぼすが感情面にはその効果が及ばないといった可能性が考えられる。しかしながら本研究では、集団内関係性認知による影響の認知面と感情面との差異を検討することを目的としていなかったため、この点は今後の課題としなければならない。

次に、集団内関係性認知がもたらす効果の望ましさに関する問題である。本研究の結果は、住民の集団内関係性認知の強さがリスク施設に対する態度にポジティブな影響を与えることを示した。Yamaguchi (1998)はより詳しい分析結果から、集団放散効果は人が予め備えているリスクの過大評価傾向を抑制するものであり、リスク仲間の存在が楽観性バイアスを生じさせるわけではないことを示している。とはいえ、本研究の結果が示す集団内関係性認知の効果は必ずしも社会的に望ましいものとしてのみみなすのではなく、リスクに対する軽視や盲従をさえ導くという可能性にも留意しなければならないであろう。たとえば、リスク施設の立地地域住民が住民説明会といった機会での情報開示要求や質問・批判といった働きかけをしていくことは、リスク管理者に対して責任感と適度の緊張感を維持させるためにも重要である。社会的結びつきは、住民に

そのような参加を促すという可能性において望ましい効果をもつといえる。しかし同時に、住民自身が危険性を過小評価するような社会的現実を作り出したり集団浅慮に陥ったりするといった負の効果の可能性も含むものといえる。地域住民がリスク管理者に対して信頼して任せるといった態度と、自分たち自身も当事者として役割を果たすという態度とをバランスよく維持するために、正負両面の効果に寄与する要因を検討することは今後の課題である。

最後に、本研究の結果の一般化における限界を指摘する。リスク事象として原子力発電を題材にする場合、本研究は2008年時点での調査に基づく結果であるために、2011年3月の福島第一原子力発電所の事故後とは原子力発電に対する態度が発電所の立地条件や住民の社会的結びつきの程度にかかわらず大きく異なることが予想される。そうした状況下でリスク仲間の存在がどのような影響をもたらすのか、継続的な調査や別のリスク施設を対象とした調査との比較をおこなうことで、より詳しく検討していく必要がある。

第6章 集団内関係性認知と危険性認知が協議行動意図に及ぼす影響

1

—韓国における BSE 騒動の広がりについて—

第1節 問題

本研究は第5章と同様にリスク状況下における集団内関係性認知の効果を検証する。本研究では、集団内関係性認知は集団内他者の態度推測の主観的可能性を高めるものと仮定し、リスク要因についての協議意図に及ぼす影響を検証する。

6-1-1. BSE 騒動の社会的背景

2008年春から夏にかけて韓国において、政府が発表したアメリカ産牛肉の輸入制限撤廃に反対する抗議集会が首都圏を中心に頻発した。韓国ではアメリカ産牛肉に対して、2003年に BSE 感染牛が発見されて以来輸入制限が施されていたが、この制限の撤廃方針を韓国政府が公表したところ、市民が激しく反発したのである。ソウルではアメリカ産牛肉輸入解禁に対する大規模な抗議集会が、2008年5月2日以降連日のように行われる事態となった。「ろうそく集会」と呼ばれるこの抗議集会の規模は膨らんでいき、ピークに達した6月中旬には、その参加人数は数万人とも数十万人ともいわれる集会がたびたび行われた (Figure 6-1 を参照)。ろうそく集会は106日間 (5月2日-8月15日) にわたり、全国で2398回行われ、延べ93万2000人が参加し、韓国経済に及ぼした直接的な被害額は約790億4300万円 (1兆574億ウォン) にのぼるとされている (朝鮮日報, 2009.8.31)。

韓国におけるアメリカ産牛肉の消費量は騒動から1年を経ても不振が続いた。2008年6月27日に検疫が再開された直後こそ、輸入禁止の反動と韓国産牛肉

¹ 調査結果の一部は、関西大学社会学部における卒業研究(担当: 土田昭司)として提出された論文「南光澤 2009」において報告されている。本研究で用いられた調査票は筆者らによって設計された。また大韓民国における BSE 関連の報道の検索には、関西大学大学院社会学研究科 李承美氏にご協力をいただいた。ここに記し感謝の意を表す。

の半値程度という価格から、アメリカ産牛肉の売れ行きは好調であった。しか

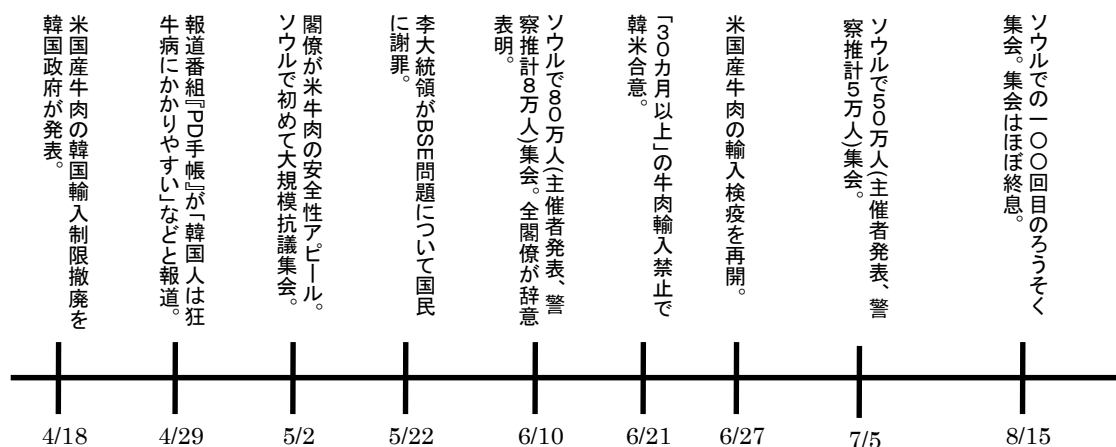


Figure 6-1 韓国の BSE 騒動における主な出来事

しアメリカ産牛肉に対する消費者の忌避感、輸入牛肉市場における推移から如実に読み取れる。韓国税関の発表によると、アメリカ産牛肉の輸入量は 2008 年 7 月の検疫再開後、10 月までは増加傾向をみせたものの、その後はまた減少へと転じた。2009 年上半期の輸入量は 21,436 トンとなり、これは 2008 年下半期(30,225 トン)と比べても約 71%の水準にとどまる。牛肉輸入総量におけるシェアも、2008 年下半期の 33.2%から 2009 年上半期は 24.5%へと低下した(聯合ニュース, 2009. 8. 12)。2003 年に輸入が中断される以前はアメリカ産牛肉が 70%余りのシェアをもっていた事実と比較すると、BSE 騒動による打撃は甚大といえよう。アメリカ産牛肉に対して BSE の不安が与えた影響は根深いとみられる。韓国・毎日経済新聞社(2009. 4. 15)の調査によると、アメリカ産牛肉を購入しないという回答者は 2008 年 6 月時点の 52.4%から 2009 年 4 月には 34.5%へとやや好転の兆しを見せたものの、購入しないという回答者のうち 78.6%が狂牛病に対する不安をその理由として選択していた。

BSE 騒動は韓国政府に対しても大きな影響を与え、同時に市民の政府に対する批判が BSE 騒動を拡大させたという側面がある。当初はアメリカ産牛肉の輸入反対運動として発生したろうそく集会であったが、その内容は徐々に政治的運動に変わっていったとみられている。李明博大統領は 5 月 22 日と 6 月 19 日

に、国民に対する陳謝の態度をテレビ放送で表明している。その他にも政府による特別記者会見などがたびたび行われたが、ろうそく集会を鎮静化させることはできなかった。李大統領に対する評価は、就任当初は「李大統領は今後、職務をうまくやっていくと思うか」という設問に対しては、「よくやるだろう」が 51.0%で、「うまくできないだろう」の 41.1%を上回ったが、5月31日では「よくやっている」という回答が 21.2%であり、「うまくできていない」の 68.9%を下回る結果となっていた（朝鮮日報, 2008. 6. 2）。そして、6月4日の地方選挙では与党であるハンナラ党が惨敗している。これらの情勢には、アメリカ産牛肉問題に関する政府の対応への不信感が反映されているとみられる。

韓国政府によるアメリカ産牛肉輸入解禁の決定に対して、韓国の市民たちは首都ソウルをはじめ全国各地で抗議集会（ろうそく集会）を繰り広げた。アメリカ産牛肉に対する韓国の人々の忌避感（恐怖感）は輸入再開から1年を経ても拭い去られることはなく、韓国の牛肉市場におけるアメリカ産牛肉の低迷ぶりは BSE 危険性認知の影響の大きさを示している。しかしながら、政府が発表したアメリカ産牛肉の輸入制限撤廃に対して、韓国の市民たちは即座に反応したわけではなかった。韓国政府が4月18日にアメリカ産牛肉輸入解禁を決定したのに対して、首都ソウルで一回目の大規模なろうそく集会が開かれたのが5月2日である。その間の4月29日に韓国のテレビ局 MBC が放映したテレビ番組が、ろうそく集会の直接のきっかけになったとみられている（箱田, 2008; 唐木, 2009）。MBC の報道番組『PD 手帳』は BSE に関する特集を放映したが、それは後に検察庁が 19 ヶ所もの事実とは異なる意図的な歪曲・誇張編集が行われていたと判断する内容であった。さらに、インターネット網の高度な発達という韓国特有の社会的背景が、ろうそく集会の発生に重要な役割を果たした。『PD 手帳』がきっかけとなって、Table 6-1 のような「うわさ」がネット上を駆け巡ったとする向きは少なくない（たとえば、唐木, 2009）。そして、このようなうわさを共有した若者たちが携帯メールによって連絡をとりあい、ろうそく集会を先導する存在となったという見方が一般的である。このような経緯で発生したろうそく集会は、従来の市民運動家が中心となる運動とは異なる特徴を有していた。米倉・山口(2008)はその特徴として、従来の政治運動とは縁の深くない、中高生や主婦、サラリーマンなどといったいわゆる一般市民が参加者と

Table 6-1 韓国における BSE に関するうわさ (唐木, 2009)

1. 牛の組織を利用した化粧品、生理用品など 600 種の製品を使うと BSE に感染する。
2. まな板、包丁、水道からも BSE は伝染する。
3. 米国人は米国産牛肉を食べないでオーストラリア産などを食べている。
4. 韓国人の 95% が BSE に感染しやすい遺伝子を持つ。
5. 米国で 30 ヶ月齢以上の牛肉は犬や猫の飼料にも使わない。
6. 米国人が食べる牛肉と韓国に輸出する牛肉は違う。
7. 米国の約 500 万人の認知症患者のうち 25~65 万人が BSE。
8. 肉の部分だけ食べても BSE になる。
9. プリオンは 600 度以上の高熱でも破壊できない不死の病原菌。
10. キスだけで BSE に感染する。

して多く含まれていることを指摘している。アメリカ産牛肉の輸入に反対するろうそく集会の初期を先導した人々は、政治的イデオロギーではなく、マスメディアとインターネットによるリスク情報の共有に基づく社会的結びつきをもった存在であったといえる。

このような韓国での一連の騒動のみならず、世界的に見ても BSE 問題は著しく大きな市民の懸念を引き起こし、社会に対して非常に大きな影響を与えている。しかもその影響の大きさにくらべて、人への感染の客観的確率が低い問題でもある。BSE は人への感染（変異型クロイツフェルト・ヤコブ病; vCJD）の可能性が指摘されており、2009 年 7 月時点で全世界で 213 例の罹患が報告され、そのうちイギリスの患者数が 168 人とされている(食品安全委員会, 2009)。イギリスは BSE 感染牛の数も世界最多で約 19 万頭であった。この割合から、BSE 発生頭数が減少した現在では牛肉を食することによる vCJD 感染の可能性は極めて低いとみなすことができよう。その一方で、2008 年の韓国のみならず、1986 年に世界で初めて BSE 感染牛が発見されたイギリスや、2000 年に発見されたドイツ、2001 年の日本でも同様に、牛肉に対する消費者の忌避感や店

頭からの一斉撤去、及び多くの関連事業者の経営悪化など、大きな社会的影響が引き起こされた。このように BSE 問題は、人への感染の客観的確率の低さに対して、著しく大きな市民の懸念や社会的・経済的影響を引き起こしやすく、またそうした特徴は特定の国でだけみられるものではない。このようなことから BSE は「リスクの社会的増幅」(Yzerbyt, Castano, Leyens, & Paladino, 1988) を典型的に引き起こしやすいリスク事象であると指摘されている(Lewis & Tyshenko, 2009)。リスクの社会的増幅は、専門家と一般市民との間の危険性認知のずれが市民間のリスク情報の伝達の過程で増幅され、波紋のように広く社会に伝播していくことによって引き起こされる。言い換えれば、ある事象に関するリスクが直接的な当事者にとどまらず、その周囲の人々へと影響を及ぼす過程を指すものである。

6-1-2. 本研究の目的

韓国での一連の騒動は、リスク情報の伝達が協議的行動にまで変化・発展した例とみなせよう。そこで本研究では、BSE リスクの社会的増幅の過程において、なぜ韓国市民がリスク情報(前述の「うわさ」のような虚偽情報も含める)を伝え合い協議的行動を志向したのか、特に韓国市民の社会的結びつき、すなわち国全体を内集団として想定し、その集団内関係性認知による効果に注目した分析を行う。

Kasperson et al. (1988)によると、集団の性質はリスクの社会的増幅における1つの要因として挙げられる。集団の性質によって、リスクの社会的増幅の程度が変わると考えられるのである。たとえば BSE に関しては、仮にそのリスクが個人の感染の確率という点でのみとらえられていたならば、個人の食行動によってアメリカ産牛肉を避けることができ、意図せぬ形で口にしたとしても本人の感染確率は極めて低いされるのであり、大規模な騒動が引き起こされた理由を説明することは困難である。集団の性質として、アメリカ産牛肉輸入拡大を認めるべきではないという信念あるいは価値観を共有する成員があり、その人々が協議することやデモ行進するといった集合行動をなしていったと考えられよう。

リスク情報の協議行動意図に影響を与えた韓国の市民たちの集団的な特徴

とはどのようなものであろうか。リスクメッセージの市民間の伝達意図に影響を与える要因を検討した辻川・土田・小池・谷垣・長岡(2009)は、人は自分の周囲の人々のリスク事象に対する態度を推定できるという認知が高い場合に、その認知が低い場合よりも、情報伝達の意図が高くなることを示している。このような態度推定の効果は、親密な対人関係に限られるものではないから、集団内の一般的他者の態度が推定されやすい状況であれば集団での協議行動が促進されるであろう。そこで次に、集団内一般的他者の態度推定可能性はいかなる要因によって高められるかということが問題となる。人は他者とのコミュニケーションを通じて周囲の他者がある対象に対してどのような態度をもっているのかという社会的現実を獲得する(池田, 2000)。さらに、そうした相互作用から得た個別の他者の態度は、集団内の一般的他者の態度を描き出す基盤にもなる(Mead, 1934)。韓国の BSE 騒動では、前述のようにインターネットや携帯電話を介して、個人が友人や身近な人のみならず不特定の多数の発信する情報に接することができた。その過程で「アメリカ産牛肉を輸入するべきではない」という価値観が社会的現実として色濃くなっていったといえるであろう。すなわちある成員にとっては、こうした価値観が他の成員にも共有されているとみなされているときに、協議行動の意図は高まりやすいと考えられる。リスク事象に関しては否定的情報の方が肯定的情報よりも出回りやすくインパクトも大きいいため、アメリカ産牛肉に否定的態度をもつ人にとって、多くの他者が同様の態度をもっていることと認知することは比較的容易であったであろう。このような過程において、ある個人にとって所属集団は社会的結びつきの集積として見做すことができる。すなわち、内集団に対する集団内関係性認知の程度が高いほど、集団内他者の態度推定の主観的可能性は高まり、自身と同様の態度が共有されているとみなすものと考えられる。そこで本研究ではまず、集団内関係性認知がリスク情報の協議行動意図に与えた影響を検討する。

では、集団の特徴以外に、協議行動意図に影響を与えた要因とはどのようなものであろうか。うわさの社会心理学的研究をおこなっている川上(1997)によると、うわさの伝達にもっとも影響を与える要因は不安感であるとされる。何をもって不安感の指標とするのかは議論の分かれるところではあるが、BSE 問題においては BSE の危険性がどの程度のものとして認知されるかが、その指

標の1つとなりえるであろう。そこで本研究ではアメリカ産牛肉に対する危険性認知を、情報の協力的行動をしようとする市民の意図に対して影響を与える要因の1つとして検討する。以上の議論から、本研究では次の仮説を検証する。

仮説 1. 韓国に対する集団内関係性認知が高い人は低い人よりも、協議行動意図が高いであろう。

仮説 2. アメリカ産牛肉に対する危険性認知が高い人は低い人よりも、協議行動意図が高いであろう。

なお本研究では、集団内関係性認知に関する仮説を検証するための指標として内集団実体性認知を用いる。

第2節 方法

6-2-1. 調査概要

2008年10月に韓国で質問紙調査を実施し、合計309名から回答を得た。調査票の配布・回収は、日本の大学で心理学を専攻する韓国人留学生の知人・親類を介して郵送によりおこなわれた。その際に韓国国内のできるだけ多様な地域から回答が得られるよう計画・実施された。調査票の韓国語訳も、同じ韓国人留学生によってなされた。

6-2-2. 測定項目

協議行動意図を測定するために「アメリカ産牛肉問題について、韓国政府に意見を言いたい」「アメリカ産牛肉問題は、市民も参加して考え合わなければならない」の2項目を作成した。内集団実体性認知は、Castano, Sacci, & Gries (2003)や Denson, Lickel, Curtis, Stenstrom, & Ames (2006)を参考にして作成した「韓国人同士は運命共同体である」「韓国人には共通の価値観がある」「韓国人同士は強い結束力を持っている」の3項目で測定された。アメリカ産牛肉の危険性認知は「アメリカ産牛肉は他の国から輸入された牛肉より BSE 率が高い」「アメリカ産牛肉を食べることは危険なことだ」「アメリカ産牛肉の輸入によって、韓国は大きな被害をうけるだろう」「アメリカ産牛肉の輸入によっ

て、韓国での BSE の感染が広がる可能性がある」の 4 項目で測定された。以上の設問はいずれも、「そう思う：1 点」から「そう思わない：5 点」までの 5 段階評定で、分析時に得点が逆転された。

第 3 節 結果

6-3-1. 回答者の属性

回答者の内訳は、性別では、男性 161 名(52.1%)、女性 109 名(35.3%)、無回答 39 名(12.6%)であった。年代別では 10 歳代 27 名(8.7%)、20 歳代 119 名(38.5%)、30 歳代 71 名(23.0%)、40 歳代 57 名(18.4%)、50 歳代 27 名(8.7%)、60 歳代 6 名(1.9%)、無回答 2 名(0.1%)であった。年齢分布として幅広い年齢層から回答が得られたものの 20 歳代に分布が偏ることとなった。大韓民国における BSE 騒動が 10 歳代と 20 歳代の若者が一つの核となっていたことを考慮すれば、回答者が若者にやや多く偏ったことは分析結果に一定の意味を与えると判断された。居住地域別では、首都圏 159 名(51.5%)、慶尚道 40 名(12.9%)、全羅道 85 名(27.5%)、忠清道 24 名(7.8%)、無回答 1 名であった。職業別では、会社員 117 名(37.9%)、自営業 36 名(11.7%)、公務員 11 名(3.6%)、主婦 20 名(6.5%)、学生 105 名(34.0%)、その他 18 名(5.8%)、無効 1 名、無回答 1 名であった。その中でも学生の内訳は、大学生が 60.2%、中・高校生が 23.1%であった。

6-3-2. 尺度の信頼性

分析に用いる変数の尺度信頼性として、クロンバックのアルファ係数を算出した。協議行動意図尺度($M = 3.90$, $SD = 0.98$)は $\alpha = .70$ であった。内集団実体性認知尺度($M = 3.76$, $SD = 1.01$)は $\alpha = .84$ 、アメリカ産牛肉の危険性認知尺度($M = 3.60$, $SD = 0.89$)は $\alpha = .78$ であった。

6-3-3. 仮説の検証

仮説を検証するために、協議行動意図を従属変数とする内集団実体性認知 2 水準(高群・低群)×危険性認知 2 水準(高群・低群)分散分析をおこなった。内集団実体性認知とアメリカ産牛肉の危険性認知とをそれぞれ、尺度得点の分布か

ら3等分し、上位33%を内集団実体性認知高群あるいは危険性認知高群、下位33%を内集団実体性認知低群あるいは危険性認知低群とした。各群のサンプル数はTable 6-2のとおりである。分析の結果(Figure 6-2)、内集団実体性認知の主効果($F(1, 127) = 15.70, p < .001$)、危険性認知の主効果($F(1, 127) = 24.80, p < .001$)がいずれも有意となった。内集団実体性認知高群($M = 4.36, SD = 0.75$)は低群($M = 3.38, SD = 1.18$)よりも協議行動意図が高く、危険性認知高群($M = 4.43, SD = 0.72$)は低群($M = 3.40, SD = 1.14$)よりも協議行動意図が高かった。

Table 6-2 各群のサンプル数

	危険性認知 高群	危険性認知 低群
内集団実体性認知高群	19	25
低群	41	46

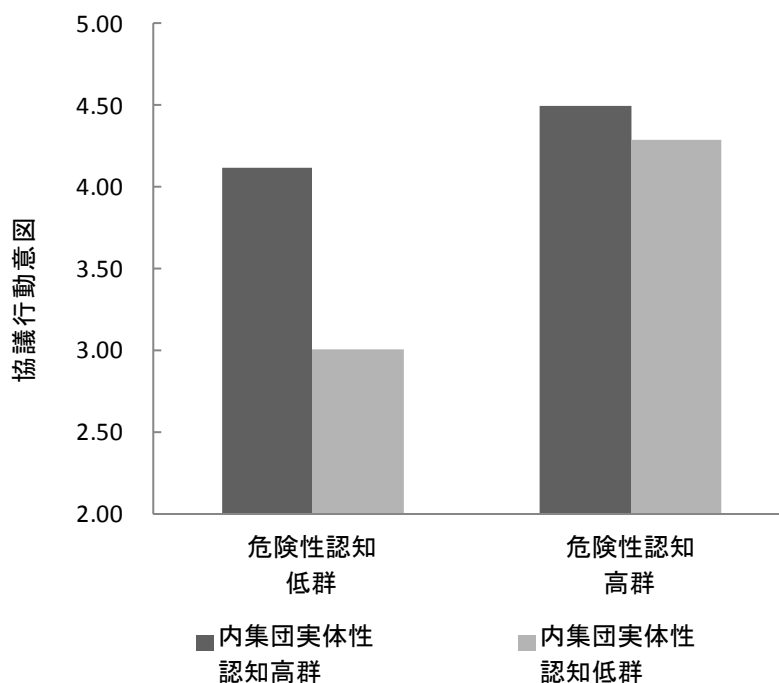


Figure 6-2 競技行動意図に対する内集団実体性認知及び危険性認知の影響

さらに、内集団実体性認知と危険性認知との交互作用効果が有意であった($F(1, 127) = 7.28, p < .01$)。交互作用の下位検定をおこなったところ、危険性認知低群における内集団実体性認知の単純主効果が有意、また内集団実体性認知低群における危険性認知の単純主効果が有意であった。すなわち、危険性認知低群において内集団実体性認知高群($M = 4.12, SD = 0.75$)は低群($M = 3.01, SD = 1.13$)よりも協議行動意図が有意に高く、内集団実体性認知低群における危険性認知高群($M = 4.29, SD = 0.73$)は低群($M = 3.01, SD = 1.13$)よりも協議行動意図が有意に高かった。

第4節 考察

本研究では、韓国でのアメリカ産牛肉に関するリスク認知の社会的増幅の背景にはリスク事象としてのアメリカ産牛肉について積極的に協議しようとする志向する人々の存在があったことを想定し、そのような協議行動意図に影響を与える要因として集団内関係性認知と危険性認知とに着目した。集団内関係性認知の指標としては、韓国に対する内集団実体性認知を測定する尺度を用いた。分析の結果は、内集団実体性認知と危険性認知はいずれも協議行動意図を高める要因となることを示し、仮説と一致するものであった。また、内集団実体性と危険性認知はそれぞれに協議行動意図に対して影響を与えるが、特にそれらがともに低い水準であるときに、協議行動意図が低くなることが明らかとなった。

韓国の人々の国民同士の社会的結びつきの認知、すなわち国に対する内集団実体性認知（集団内関係性認知）が高いほど協議行動意図が高まるという結果は、周囲の他者の態度推定可能性がリスク情報の伝達意図に影響を与えるという知見(辻川他, 2009)に沿うものである。また、集団の性質がリスクの社会的増幅に影響を与えるという Kasper et al. (1988)の議論において、集団内関係性認知がその集団の性質の1つの指標としての役割を果たすことを示唆する。

アメリカ産牛肉に対する危険性認知が高まるほど協議行動意図が高まるという結果は、不安感が情報伝達の促進に大きな影響を与えるという知見と一致するものであった。韓国における BSE 騒動では、虚偽を多く含むリスク情報

がテレビ報道をきっかけに流布されたことが特徴的であるが、BSEはそもそも科学的に不明な点が多い（たとえば病原や人への感染経路について）問題でもある。このような場合、リスク情報の発信者に不安を煽るような意図がなかったとしても、情報に接した人々が相互作用する過程で不安が拡大されることが懸念される。BSE問題がリスクの社会的増幅を引き起こす典型的な事象（Lewis & Tyshenko, 2009）とされるのは、未知性や曖昧性を含む問題であることにも一因があると考えられる。このような問題についてのリスクコミュニケーションは、リスクの社会的増幅を回避するにはより一層慎重になされることが求められるであろう。

以上の議論から、リスクの社会的増幅を抑制するためには、社会全体の態度志向や価値判断が一方的に偏ることを避け、確実性・信頼性の高い情報を発信し曖昧さによる不安感を低減させることが肝要になるといえる。最後に、本研究の課題を挙げる。本研究では、韓国の市民の間にインターネットや携帯メールといったリスク情報の共有を容易にするような経路が存在し、それが市民間の社会的結びつきを強める要因になったと想定した。しかし、本研究には次のような課題も残される。まず、集団内関係性認知の個人差がどのような要因によってもたらされたかについては明確に言及できない。本研究の結果は、社会の成員間に強い結びつきが想定されるような場合はリスクの社会的増幅が起きやすくなることを示唆するものであるが、そのような事態を防いだり予知したりするためには、集団内関係性認知に影響を与える要因を精査する必要がある。集団内の社会的結びつきの行動はその1つの要因となるが（第2章・3章・4章）、本研究の背景からは特に、インターネットを介して集団内関係性認知が規定される過程を明らかにすることが望まれる。また他者との具体的な相互作用が集団内の一般的他者の態度に対する推定可能性を高める過程から協議行動意図が高められるものと想定した。この点について、集団内関係性認知の高い人が実際に当該問題（アメリカ産牛肉のBSEリスク）に関する集団内他者の態度推定の可能性を高く見積もっていたかを測定しておらず、さらにはその推定が正確であるかどうかといったことも本研究で検証できていない。社会的結びつきの認知面と行動面とが集団内一般的他者の態度推測の正確さに寄与するのか、協議行動の意図に対して、一般的他者の態度をより正確に推定する

ことが重要となるのかといった検討も今後の課題となるであろう。

第7章 総合考察

本論文では主に集団内関係性認知が信念や態度、行動意図に及ぼす影響について検討してきた。人は日常においてさまざまな集団に所属するものであるが、それらには、どの程度「集団らしい」ものとして認知されるかという差が生じる。集団らしさの差は、集団の特質の差としてもありえるが、特定の集団における成員間の個人差として存在するものとも考えられる。本研究ではその後者の観点から、特に集団を成員間の関係性の集積としてとらえることにした。個人にとって所属集団がどの程度集団らしいものとして認知されるか、その程度を、集団内の成員間の社会的結びつきの強さの認知、すなわち「集団内関係性認知」として概念化した。そうすることで、外集団との比較によらず、集団への所属、または集団を形成することの意義を見出すことが本研究の目的であった。集団内関係性認知の指標としては、集団実体性が類似の概念として指摘され先行研究の蓄積もあることから、本論文の実証研究でも重要視した。以下に、本研究で得た実証的知見の主要な点をまとめ、今後の展望について議論する。

第1節 本論文の知見

7-1-1 得られた知見

本論文の実証的研究で得られた知見を以下に示す。なお、各研究において集団内関係性認知は内集団実体性尺度によって測定された。以下では、分析結果についても集団内関係性認知として表記を統一する。

第2章 政府への信頼に影響を与える要因として政治的集合効力感と市民の集団内関係性認知の効果を構造方程式モデリングによって検討した。その分析に先立ち、住民同士の近隣付き合いの程度が高いほど、有意に集団内関係性認知が高くなることが確認された。構造方程式モデリングの分析に際して回答者を居住地により群分けし、政府への信頼に対して政治的集合効力感並びに集団内関係性認知からのパスと、政治的集合効力感並びに集団内関係性認知の間の双方向のパスをもつモデルの推定をおこなった。その結果、まず居住地の

原子力発電所の有無や都市規模（大都市圏か非大都市圏か）に拘わらず共通した結果として、政府への信頼に対する集団内関係性認知の効果は認められなかった。一方で、政府への信頼に対して政治的集合効力感の正の効果があり、集団内関係性認知と政治的集合効力感との正の相関関係が認められた。

次に居住地別の差異としては以下の結果が得られた。集団内関係性認知と政治的集合効力感の相関は、原子力発電所の立地地域の値がその他の地域よりも高かった。この結果の解釈の可能性として、原子力発電所の立地という条件が集団内関係性認知と政治的集合効力感との関連に影響を与えることが考えられる。この観点に立つならば、立地地域において市民同士の関係性に強い結びつきを認知する人ほど政治的な発言や意思決定に影響を及ぼす機会や経験が多いという背景が想定される。しかしながら本研究では、発言機会や対話集会への参加といった行動指標を備えておらず実証できないうえ、測定された政治的集合効力感は原子力政策に限定された項目ではなかったため、上述のような解釈は可能性の1つとして挙げられるにとどまる。また、因子得点の比較では、集団内関係性認知において、非大都市圏非立地県が大都市圏並びに立地道県よりも高いという有意差が示された。この結果については、伝統的地域生活の存続といった潜在的要因が大都市圏と非大都市圏非立地県との相違を生むと同時に、立地地域では原子力発電に関する利害や態度の不一致が住民同士の関係性の障害になりうるとの解釈が可能である。ただしそのような解釈もまた、本研究が先験的に検証したものとはいえないため、以上の地域差をもたらす要因について本研究では実証的に特定することができず、課題として残される。

第3章 奈良市住民の観光まちづくりへの参加協力意図を直接規定する要因として集合効力感に着目し、さらに集合効力感と社会的結びつきの行動（近隣付き合い）並びに集団内関係性認知との関連を、まず相関分析によって検証した。その結果、集合効力感は、労力・金銭・計画立案という異なる3つの様態の参加協力意図のいずれに対しても正の相関を示した。また、社会的結びつきの行動と集団内関係性認知は、ともに集合効力感との間で正の相関を示した。さらに、参加協力意図との間で正の相関関係が認められた。ただし次にパス解析をした結果、集合効力感に対して集団内関係性認知からの影響が認められ、社会的結びつきの行動からの影響は認められなかった。集団内関係性認知並び

に社会的結びつきの行動から参加協力意図に対する影響は、主に集合効力感を媒介効果することが示された。すなわち、直接の影響力が認められたのは集団内関係性認知から金銭面の参加協力、社会的結びつきの行動から労力面の参加協力の意図へのものだけであった。このように、社会的結びつきの行動と集団内関係性認知は正の相関関係にあることが示された一方で、集合効力感や参加協力意図に及ぼす影響において異なる様相を示した。

地域コミュニティ研究において集合効力感と住民の社会的結びつきとの関連性は、多くの場合で行動面での社会的結びつきの測定により実証されていた (Colombo et al., 2001; Perkins et al., 1996; Perkins & Long, 2002; Sampson et al., 1997)。これに対して本研究は、社会的結びつきの行動面から集合効力感への効果は、集団内関係性認知の媒介を要することを示した。このように社会的結びつきの行動と集団内関係性認知とで集合効力感に対する影響の有無が分かれたことから、もし日々の近隣付き合いや自治会への参加が消極的な態度やプライベートな動機でなされるならば、それは集合効力感を生む直接の要因とはならないということが示唆される。集合効力感を高めるためには、住民が日常のなかで無為の交流のみならず合目的な活動の経験を重ねていくことが必要になるといえる。属性の影響の分析結果では、年齢が高いほど社会的結びつきの行動の程度が高い傾向となることが顕著であった。一方で集団内関係性認知は、50歳未満の若い世代が低い傾向となっているが、その他の世代間に有意差はなく、相対的に年齢層間の差は小さいといえる。このことから、単純に住民同士の相互作用の頻度や範囲を増大させるだけではなく、具体的にどのような相互作用をもつかということが集団内関係性認知と、ひいては集合効力感の醸成において重要になると考えられる。また本研究の結果、社会的結びつきの行動と集団内関係性認知とでは、参加協力意図に及ぼす影響において相違がみられた点からも、異なる役割をもつことが示唆される。

第4章 大学の安全のための行動に対する、集合効力感及び集団内関係性認知の影響、集合効力感に対する集団内関係性認知の影響を検討した。その検討に先立ち、因子分析の結果、集団内関係性認知は集団アイデンティティや集団同質性認知と弁別されることが確認された。また、大学の安全のための行動意図は、協働的行動（一般的対策並びに友人支援）と個人的行動に分類された。

分析の結果は、集合効力感が協働的行動の意図の有力な先行要因になり、集団内関係性認知は集合効力感に対する影響を通じて、または協働的行動の意図に直接の影響も及ぼすというプロセスを示した。すなわち、集団内関係性認知の効果が、大学における安全という問題においても適用されることを示す結果となった。さらに本研究では、集合効力感と自己効力感との役割の相違について集団内関係性認知及び行動意図との関連から検討した。分析結果では、協働的行動意図に対して集合効力感が規定因となった一方で、自己効力感による影響はなかった。また個人的行動意図に対して、自己効力感が規定因となった一方で集合効力感による影響はなかった。このように、集合効力感と自己効力感とで異なる役割が示された。集団内関係性認知との関連では、集合効力感・自己効力感ともにポジティブな影響を受けていたが、その影響は集合効力感のほうがより強い傾向であった。これらの分析結果は、集合効力感と自己効力感は正の相関を示されるように似た性質をも有しながら、集団過程における役割という点では異なることを示すものであった。

個人的対策の意図に対しては、直接の影響として自己効力感からのみが有意であった。大学の安全に関する講義出席は、自己効力感と一般的対策とに弱い影響を及ぼすことが示された。このような結果は、大学でおこなわれている大学の安全に関する講義やガイダンスが個人的な防犯意識や対策の意図を高めるうえで有効であったとしても、学生同士で協働して問題を解決しようという意識や行動を高める効果は十分に期待できないことを示唆している。ただし、講義の効果はその内容に大きく依存する可能性も考えられ、本研究ではそうした内容の影響は検討できていないため、1つの解釈の可能性にとどまる。

本研究で、大学における安全・秩序を維持し被害を防ぐために集団内関係性認知が重要な役割をもつことが示された。ただし、学内の友人数と集団内関係性認知との相関関係が認められたとはいえ、強い関連とはいえない程度であった。集団内関係性認知は講義出席との間にも弱い相関関係が認められたことから、講義への出席も含め大学に対する関与が深いほど高まるという解釈も可能であるが、さらにどのような要因に規定されるのか今後詳細に検討することが必要である。行動の意図に対して、講義出席または集団内関係性認知から小さい係数ながら直接のポジティブな影響が認められた。それらの背景には、本研

究では扱わなかった媒介変数などが存在する可能性が考えられる。たとえば、集団内関係性認知からの影響は友人支援、一般的対策といった協働的行動の意図に対するものであった。それらの意図は、不安や危険性認知における自己と他者との同化によるという解釈が可能であろう。一般に人は他者に起こりうるリスクと自己に起こりうるリスクとについて異なる見積もりをする(Sjöberg, 2000)。その一方で本研究の結果は、集団内関係性認知が高くなるほど友人や集団内他者一般のリスクと自己のリスクとで評価に差異が減少し、リスクを回避するために協働的行動の意図が高められることが示唆される。ただしこれらの解釈は可能性の提示にとどまるものであり、今後の研究で先験的な仮説化と検証を必要とする。

第5章 リスクを共有する他者の存在はリスク認知を緩和する効果をもち、また原子力発電所は立地地域とその住民に対して、さまざまな側面で個人的影響にとどまらず地域全体に影響を及ぼす。そうした観点から、集団内関係性認知が原子力発電所に対する態度に与える影響を検証した。分析の結果、集団内関係性認知の高い群が低い群よりも原子力発電所に対する態度が肯定的となる効果が原子力発電所の立地地域において認められた。このような結果は、原子力発電所の立地地域住民にとって近隣の住民同士で相互に理解しあい共有感覚をもつ関係性を結ぶことが、現前のリスク施設に対する忌避感を和らげる効果を生むことを示すものといえる。その効果は非立地地域の住民には認められなかったことから、非立地地域では原子力発電所が自分たちに直接のネガティブな影響を及ぼす事象としてとらえられる程度が弱い可能性が考えられる。このような結果は、リスク認知に影響を及ぼす要因として、人と人がどのような関係性を結んでいるかという社会关系的要因を重視しなければならないことを示している。そうした点で、Yamaguchi(1998)が明らかにしたリスクの集団放散効果と深く関連しているといえる。また、立地地域住民同士の信頼感の断絶が原子力発電所への評価に影響を及ぼすという八木(2010)による指摘に沿うものでもあり、本研究の結果は現実問題にも反映されているとみなすことができる。

第6章 韓国でのBSE騒動について、リスク事象としてのアメリカ産牛肉について積極的に協議しようとする志向する協議行動意図に影響を与える要因と

して集団内関係性認知と危険性認知とに着目した。分析の結果は、集団内関係性認知と危険性認知はいずれも協議行動意図を高める要因となることを示した。また、集団内関係性と危険性認知はそれぞれに協議行動意図に対して影響を与えるが、交互作用効果として、それらがともに低い水準である場合に特に協議行動意図が低くなることが明らかとなった。国民を対象とする集団内関係性認知が高いほど協議行動意図が高まるという結果は、周囲の他者の態度推定可能性がリスク情報の伝達意図に影響を与えるという知見(辻川・土田・小池・谷垣・長岡, 2009)に沿うものといえる。すなわち、集団内関係性認知は集団内他者の態度推定の主観的可能性と深く関連するものと考えられる。本研究の結果から、リスクの社会的増幅 (Yzerbyt, Castano, Leyens, & Paladino, 1988)に影響を与える集団の性質として、集団内関係性認知が重要な役割を果たすことが示唆される。

7-1-2. 主な結果のまとめ

前項に挙げた知見から、特に集団内関係性認知の効果に関する結果を以下にまとめる。第2章では、地域コミュニティに対する集団内関係性認知が政治的集合効力感にポジティブな影響を与えることが示された。集団内関係性認知と政府への信頼との関連は、政治的集合効力感を媒介するもので直接の関連はほぼ認められないことが明らかとなった。同じく、第3章では地域コミュニティに対する集団内関係性認知から集合効力感への正の影響が認められた。同時に、住民の社会的結びつきの行動面（近隣付き合いの程度）を表す変数が分析に投入され、それと集団内関係性認知との役割の相違についても検討された。さらに集団内関係性認知並びに社会的結びつきの行動面から、行動意図（観光まちづくりに協力しようとする意図）に対する影響が検討された。それらは主に集合効力感を媒介するものであり、直接の影響力は一部分にとどまった。第4章では、大学生に対して所属大学を内集団とみたてた調査をおこなった。第3章と同じく、集団内関係性認知は集合効力感に影響を与え、さらに集合効力感を媒介して行動意図（大学の安全に寄与する行動の意図）に影響を及ぼすことが示された。集団内関係性認知から行動意図への直接の影響力は、協働的な行動意図に対しては認められたが、個人的な行動意図には認められないといった相

違が見出された。また、集合効力感と自己効力感とが同時に分析モデルに投入され、前者のほうが後者よりも集団内関係性認知との関連が強いことが示された。第5章では、第2章・3章と同じく地域コミュニティが住民にとっての内集団としてみだてられた。集団内関係性認知はリスク事象（原子力発電所）に対するネガティブな態度を緩和させる効果が見出された。第6章では、内集団として国が設定され、集団内関係性認知の高い人は低い人よりも高い協議行動意図（BSE問題について話し合おうとする意図）をもつことが示された。

7-1-3. 集団内関係性認知と効力感

集団内関係性認知は政治（第2章）、まちづくり（第3章）、大学の安全（第4章）の集合効力感に対してポジティブな影響を与えると予測され、それと一致する結果が得られた。このような効果は、Brewer, Hong, & Li (2004)や Yzerbyt, Castano, Leyens, & Paladino (2000) によって議論されてはいたが、実証的な知見は蓄積されていなかったものであり、本論文の上記の3つの研究によって裏付けることができた。そしてその効果は、政治、まちづくり、大学の安全と、3つの異なる文脈で同様に示された。すなわち、集団内関係性認知による集合効力感へのポジティブな効果は一般的な効果としてその他さまざまな集団行動の効力感について適用可能であると考えられる。

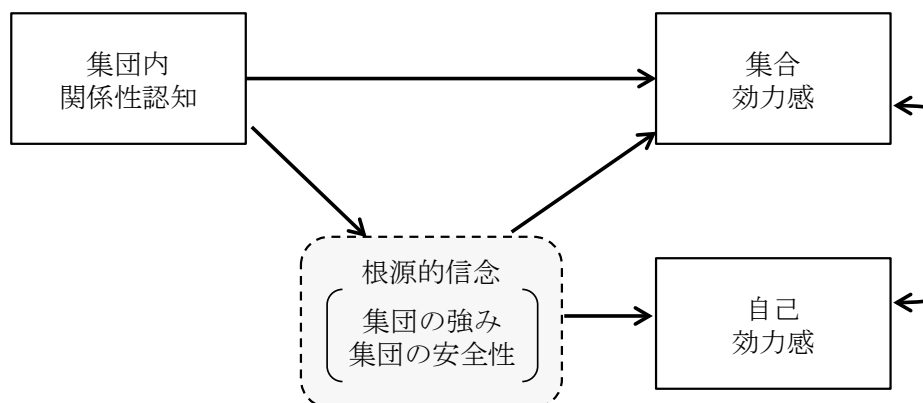
人にとって集団の意義の1つとして、個人であるよりも課題解決の可能性が高まることが挙げられる。本論文で得られた結果は、その意義を特に個人の認知面から裏付けるものといえる。成員間の社会的結びつきが集合効力感とポジティブな関連になるのは、成員間の相互作用に伴う共有感覚を獲得する過程で、行為や影響力の主体を個人から集団レベルに拡張すること、そして同時に、各成員が個人として保有する人的資本へのアクセス可能性が高まることによると考えられる(Brewer et al., 2004)。集団内関係性認知は実際に成員間の社会的結びつきの行動と関連が深いことが示された。すなわち、成員間の相互作用の程度が高いほど集団内関係性認知も高くなる。その一方で、社会的結びつきの行動は集合効力感に直接の影響を示さなかった。このことから、成員間の相互作用があったとしてもそれが課題の解決につながらない場合があるといえる。実際に、たとえば地域コミュニティでは一定程度の近隣付き合いは不可欠であ

るが、それが非常に限定的な範囲であったり、消極的であったりすることもあるであろう。そのような場合、近隣付き合いは住民同士の価値観や目標の共有感覚を醸成するには至らず、より広範で生産的な（すなわち、ソーシャル・キャピタル論で頻繁に取り上げられるような住民の健康、政治参加、犯罪抑止などといった）課題の解決へとはつながらないことが考えられる。したがって、社会的結びつきの行動面だけを測定することは集合効力感の規定因として誤差の余地が大きく、集団内関係性認知を測定に加えることは集団の問題解決の可能性を予測するうえで研究上の意義が大きいといえる。

同様に第3章のパス解析の結果は、近隣付き合いが同じ程度ならば集団内関係性認知の高い人ほど集合効力感も高くなるという解釈が可能である。このことは、集団成員にとって集団内関係の認知こそが課題解決の可能性を高めるといふ集団の意義の表象であり、その意義が個人の認知レベルにおいて備え付けられていることを示唆する。さらに第4章では、集合効力感と比べると弱いが、自己効力感も集団内関係性認知からのポジティブな影響を受けることが示された。これは、集団内関係をよく認知することは個人的な課題に対する効力感においても影響を与えることを示唆する。このような効果の背景には、集団への所属・関与が自身にとって有利な条件になることから、「集団の強み(Strength in numbers)」「集団の安全性(safety in numbers)」といった根源的なレベルの信念として付与されると考えられる(Park & Hinsz, 2006; see also Correll, & Park, 2005)。Park & Hinsz(2006)によると、社会的結びつきを認知することによって、ある行動におけるポジティブな認知面の活性化、またはネガティブな認知面が抑制されることに伴い、自己効力感についてもポジティブな変化がもたらされると解釈できる。そのような根源的信念の存在が仮定されるならば、それは自己効力感のみならず集合効力感にも正の影響を及ぼすものと考えられる。以上で確認した、本論文における集団内関係性認知と効力感との関連をFigure 7-1にまとめることができる。

7-1-4. 集団内関係性認知と行動意図

第6章ではリスクに関する協議意図が集団内関係性認知による影響を受けることを予測し、それに一致する結果が示された。その他に集団内関係性認知か



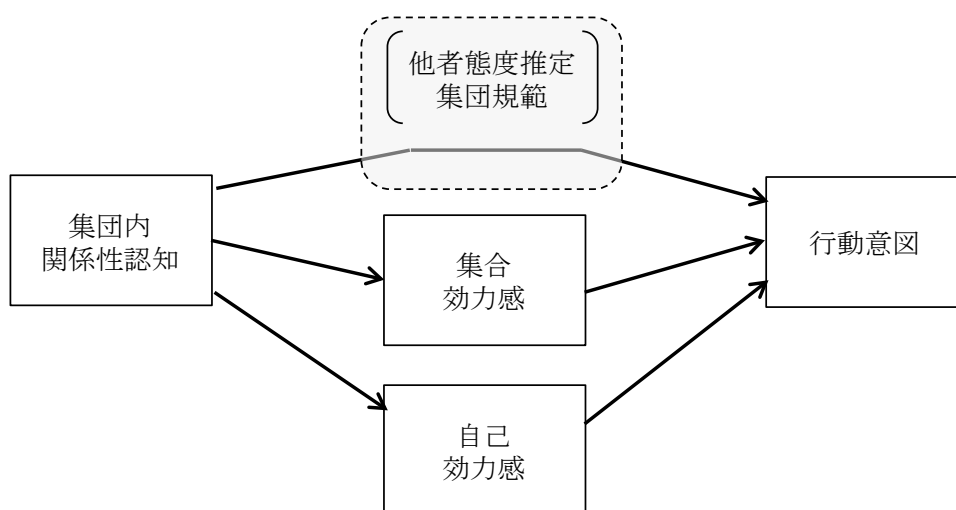
註：「根源的信念」は本論文で観測されていない。

Figure 7-1 集団内関係性認知と効力感の関連

ら行動意図に対する影響として、第3章・4章で集合効力感を媒介しない直接のポジティブな影響が一部で認められた。第4章ではそのような効果が認められたのは協働的行動の意図であり、個人的行動の意図ではなかった。第3章ではまちづくりの3種類の協力意図のうち、金銭面の協力意図に対してのみ、集団内関係性認知からの直接の影響が有意となった。このように行動意図に与える効果は一様ではなく、測定されなかった外的要因の存在する可能性が考えられる。そこで1つの有力な要因になりうると考えられるのが規範的影響である。すなわち、ある種の行動意図が規範として共有されていたことで集団内関係性認知と直接の関連をもち、別のある行動は規範として共有されていないために直接の関連をもたない、という解釈が可能であろう。たとえば、第4章の結果の1つの解釈の可能性としては、集団内関係性認知が高くなるほど集団内他者のリスクと自己のリスクとで評価に差異が減少し、リスクを回避するために協働的行動の意図が高められることが議論された。この考えからは、大学における犯罪や迷惑行為は避けたい事態であり、集団内関係性認知が高い者にとっては、そうした態度が社会的現実として学生同士で共有されているという推定が可能になる。そこで集団規範として犯罪や迷惑行為を防ぐための協働的行為の意図に影響を及ぼすという解釈が成り立つ。一方で、個人的対策は他者の態度

や規範と関わらない行動内容であるため、その意図は集団内関係性認知に直接は規定されず、自己効力感が有力な先行因になると考えられる。第6章の結果は、アメリカ産牛肉によるBSEのリスクについて、集団内関係性認知によって他者の態度推定の可能性が規定されることによるものと議論された。第3章の集団内関係性認知と金銭の参加意図との正の関連は、住民同士の社会的結びつきの高さから金銭を供出しないことの不利益の認知が高まったり、反対に社会的結びつきの低い住民ほどフリーライダーへの警戒心によって金銭での参加が抑制されたりといった心的機制を想定できるであろう。以上の議論を図示すると、Figure 7-2となる。集合効力感や自己効力感は、行動の直接の規定因となる。また、本論文では直接観測されなかった集団内他者の態度推定や集団規範も、行動の規定因になると考えられる。これらの規定因のうち、どれがより強い影響力を示すかは行動の種類によって決まるであろう。

しかしながら、これらのような解釈はいずれも先験的に検証されたものではなく、その妥当性を本論文で裏付けることはできない。各章において、集団内他者の態度や集団規範がどのように推定されたかは測定されなかった。また第3章では労力、計画立案の協力意図では集団内関係性認知の直接の効果が認められず、行動の質的相違によって集団内関係性認知との関連の有無が異なる可能性がある。それらの関連はどのように規定されるのか、また調整変数や媒介



註：「他者態度推定・集団規範」は本論文で観測されていない。

Figure 7-2 集団内関係性認知と行動意図の関連

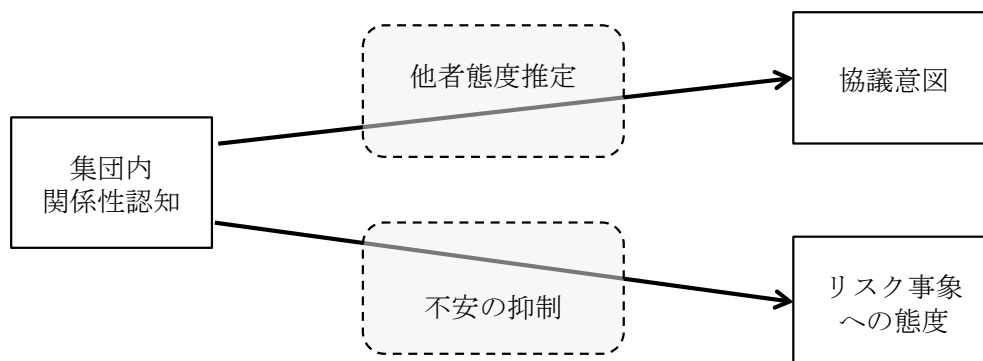
変数が存在するのか、今後数多くの検証が望まれる課題といえる。

7-1-5. リスク状況下における集団内関係性認知

リスク状況下における集団内関係性認知の効果として、第5章ではリスク施設に対する態度の緩和と、第6章ではリスク事象に関する協議行動意図の向上とが認められた。

リスクに直面することは不安を喚起させるものである。そうした状況下では集団の意義が特に顕著になる。すなわち、集団として他者とリスクを共有することで不安感を抑制することができる。その理由として1つには、人は集団を形成することによって生存可能性を高めた進化の過程で、集団に所属することで安心感を得る感情システムを備えたという議論がある(Yamaguchi, 1998; see also Baumeister & Leary, 1995)。集団内関係を強く認知することは、自己と同じようにリスクにさらされている他者の認知となるため、リスクに対する不安を緩和する効果をもたらすものと考えられる。また Yamaguchi (1998)は、集団による不安の緩和は楽観性バイアスとは異なり、リスクの過小評価ではないという点でその意義を説いている。第6章で得られた結果は、これについて間接的に支持を与えるものといえる。そこでは、集団内関係性認知によってリスク事象に関する協議行動意図の向上が認められた。その結果は、集団で形成される共有的認知の効果として解釈することができる。ただし、集団の効果としてリスク事象に対する関心が非常に低くなったり危険性を認知しなくなったりするならば、それについて他者と協議する意図が高まるという結果は得られないであろう。したがってリスク状況下において集団内関係性認知により他者との社会的結びつきを認知することは、リスクに対する過剰な不安を抑制し協議の意図を高めることにより、リスク状況への適応の可能性を高める方略になりうる。以上の結果を図示すると、Figure 7-3となる。

他者に情報を伝えようとする際には、他者のもつ知識や態度を考慮した調整(チューニング)がおこなわれる(Fussell & Krauss, 1989; Higgins & Rholes, 1978)。それはリスク情報の伝達過程においても同様であり、辻川他(2009)は、他者の態度推定の可能性が高ければ情報伝達の意図が高められることを示した。第6章の社会的背景に適用すると、BSEの感染拡大というリスクの認識が、集



註：「他者態度推定・不安の抑制」は本論文で観測されていない。

Figure 7-3 リスク状況下における集団内関係性認知の効果

団内で共有されることで一種の社会的現実、すなわち認知された共有的リアリティとなったといえる。集団内関係性認知を高く有する人は、他者の態度推定の可能性を高く推測するために協議意図が高められるのに加えて、同時に BSE 感染の危険性認知が高い場合、同様のリスク認知をする多数の他者が存在すると判断することとなり、BSE 感染の危険性に関する協議意図がより高められる。リスクの主観的確率と客観的確率のずれが大きくなっていったり社会的影響が拡大したりする現象はリスクの社会的増幅(Kasperson et al., 1988)と呼ばれるものであるが、その過程では集団内の関係性がどのように認知されるかということが少なからず影響を及ぼすことが示唆される。

リスク状況下での認知、行動、感情といった問題では、従来は独立した存在としての個人が対象とされてきたといえる。本論文で示したように、人はリスク状況下においてどのような社会的結びつきを有しているかということによって異なる反応を示す可能性があり、集団内関係性認知は看過できない要因であろう。

7-1-6. 集団内関係性認知の効果に関する総合的モデルの提起

本論文による知見と議論を総合的に踏まえ整理すると、集団の適応的意義を「感情・根源的信念」「態度・認知・信念」「行動」の3層に分類し、Figure 7-4のようにまとめることができる。人は進化の過程で、集団に所属・関与するこ

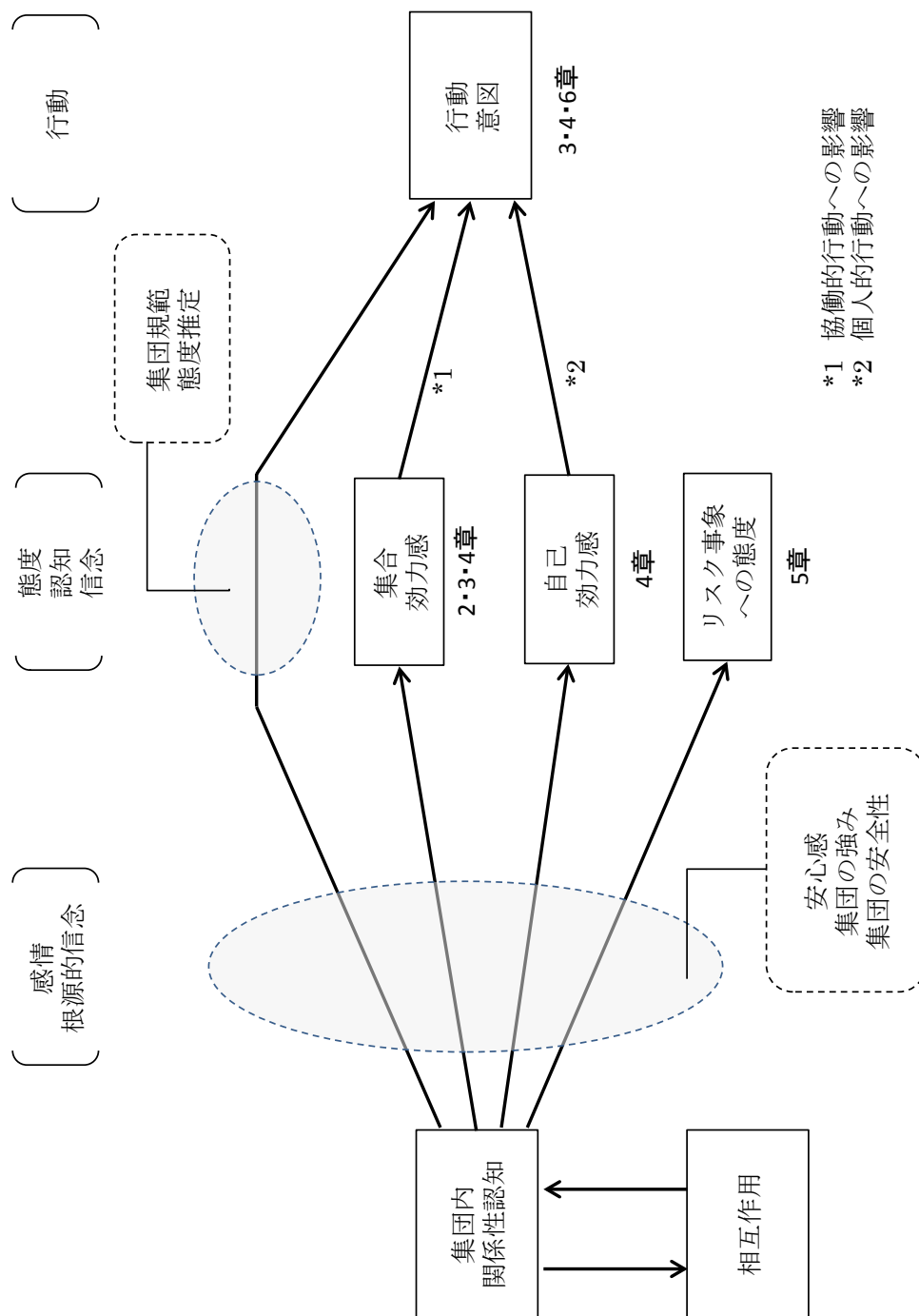


Figure 7-4 本論文における集団内関係性認知の効果に関する総合的モデル

との意義は、心のより根源的なレベルで感知されるようになったと考えられる。「感情・根源的信念」の層は、その根源的レベルに相当する。根源的レベルでの集団の意義の感知は、本論文で集団内関係性認知による直接の効果が示された集合効力感、自己効力感、及びリスク事象に対する態度の緩和に対して潜在的な影響を与えたものと考えられる。

協働的行動意図に対しては、主に集合効力感からの直接の影響が有効であると予測し実証されたが、一部で集団内関係性認知からの直接の影響も示された。集団内関係性認知と行動意図との関連を媒介する要因としては、集団規範や集団内他者の態度推定といった変数が想定され、集合効力感や自己効力感と並んで「態度・認知・信念」の層に相当する。集合効力感や自己効力感は、行動及びその結果に対するコントロールの信念として行動を規定する。それらとは別に、集団規範や集団内他者の態度推定は、集団内の調和維持や同調の圧力として行動を規定することが考えられる。

以上のように、集団内関係性認知によって個人が集団から得るさまざまな帰結を予測することが可能である。そのうえ、集団内関係性認知は対象集団においても社会的背景においても幅広く柔軟にその適用されうる有効な概念であることが示された。ただし、本論文では実証されなかった媒介変数や潜在的影響過程の存在も示唆され、それらと集団内関係性認知との関連を精緻に検討していくことが望まれる。

第2節 今後の課題と展望

7-2-1. 残された課題

以下に、本論文で残された課題について議論する。まず本論文の実証研究は、いずれも集団の望ましい側面だけに焦点を当ててきた。しかし集団の本質は、成員間の相互作用に基づき関係性を形成し、共有感覚を得ることで集団の有利な効果が導かれるという望ましく有利な効果だけではない。たとえば、第2章で取り上げた原子力発電への信頼という問題の場合、組織的な反対運動に参加する人々には、その組織内での結びつきの強さゆえに立場の異なる人との対話を拒むという事態がしばしば起きる。その場合は、政府を信頼できないからこ

そ集団内で一致して反対や拒否の態度をもち、より強い政治的集合効力感をもとめるといった状況も想定できよう。同様の可能性はまちづくりや大学の自治といった場面でも想定されうる。こうした問題は、ソーシャル・キャピタル論で「結合型ソーシャル・キャピタル」の負の側面としてよく指摘されるものでもある(e.g., Portes, 1998; 第1章5節も参照)。社会的属性の異なる多様な他者とのネットワークを有することは、異質性への寛容さを高め、外部に対しても開放的となる。集団に所属し、その中で社会的結びつきを強くすることには正負の両面があることをふまえ、そのどちらの所産を成員が得られるのかを、アプリアリに仮定するのではなく観測に基づき検討するためには、個人の有するネットワークの多様性を測定することが必要になる。社会的属性の多様性にはコミュニケーションの困難さという負の側面も随伴されるため、集団内の社会的結びつきの利点を十分に生かすためには多様性と共有感覚の程よいバランスが求められる。本論文では第4章において集団内関係性認知（内集団実体性認知）尺度は成員の個別性を表す項目が含まれ、集団同質性認知尺度との弁別が確認されているが、それによって集団内の多様性を評定できたわけではない。個人の有するネットワークの多様性を測定する項目を併用することで、集団内関係性認知のもたらす意義や有利な所産の条件を、より精緻に検討できるであろう。

また本論文では、集団内関係性認知が集団内他者の態度推定の主観的可能性につながることを仮定した（第6章）。ただし、集団内他者の態度推定の可能性がどう見積もられたかは実際に測定されていない。ある対象に対する集団内の平均的な態度を測定し、さらにその態度推定との一致度を測定することで、集団内関係性認知における共有感覚が、集団内他者の態度推定の正確さにつながるのかを検証できる。一般的他者の態度推定に関して、人は自分の態度との一致度を実際よりも過度に高く推測したり（フォルス・コンセンサス; Ross, Greene & House, 1977）、その反対に一致度を過小評価したり（多元的無知; Prentice & Miller, 1996）することが知られている。集団内でこのような態度推定の錯誤を抑制するためには、成員同士が実際に相互作用し態度や意見を知り合う機会をもつことが肝要となる。集団の規模が相互作用可能な程度である場合は、集団内関係性認知は集団内他者の態度推定の正確さと高い相関関係にな

ると考えられる。大規模な集団の場合でも、集団内関係性認知は社会的結びつきの行動面との関連があることから、態度推定の正確さとの一定の相関は期待できる。さらに高い態度推定の正確さを確保するためには、条件の1つとして保有するネットワークの多様性が挙げられるであろう。以上のように、社会ネットワークの多様性や、意見・態度の推定の正確さと集団内関係性認知との関連を検討することは興味深い課題になるといえる。

7-2-2. 応用と展望

前節でまとめたように、本論文では集団内関係性認知という概念に着目して、成員が所属集団から得る所産を明らかにした。そして、内集団として想定される範囲として地域コミュニティ、大学、国と、質的にも規模においても異なる種類が扱われた。そのなかで、集合効力感、協議意図、リスク施設への態度に対して集団内関係性認知が与える効果について、いずれも予測と一致する結果を得た。集団内関係性認知の効果を複数の異なる集団で示したことは、集団過程・集団行動についての今後の研究に新しいアプローチを提起した点でも意義が認められよう。

このアプローチによる集団過程の分析はさらにいくつかの研究領域に応用が見込まれる。とりわけ、地域コミュニティ研究はその適用・発展が有望な領域と考えられる。地域コミュニティ研究では従来、コミュニティ感覚やソーシャル・キャピタルを中心に住民同士の絆や連帯といったものを計量化する取り組みがなされてきた。しかしながら、それらには特有の課題があることを第1章4節にて指摘した。ソーシャル・キャピタル研究は、近年特に社会科学全般において膨大な知見を生んでいるが、幅広い研究分野に適用されるために混乱も生じている。たとえば、同じ概念でもソーシャル・キャピタルの測定を集合レベルでおこなうのか個人レベルでおこなうかによって、異なる知見が得られることがある。この点について、ソーシャル・キャピタルの測定を研究の文脈に応じて適切に扱うことの必要性が示唆される。そして個人レベルの研究において、特に重要になると考えられるのが「認知的ソーシャル・キャピタル」(星野, 2006; Krishna & Uphoff, 1999)である。これはソーシャル・キャピタルのうち、一般的信頼感や規範意識を指す概念であり、自治会の参加率やボランタ

リー集団の数などといった組織や共同体が構造や制度的特徴として有する「構造的ソーシャル・キャピタル」と弁別される。認知的ソーシャル・キャピタルも集合レベルで分析することは可能であるが、個人レベルにおいて分析概念とするべきであると指摘されている(星野, 2006)。集団内関係性認知は、認知的ソーシャル・キャピタルの一要素として位置付けることができ、その応用的意義は大きいと考えられる。本論文で議論したように、地域コミュニティにおいて対人相互作用が量的には高い水準であったとしても、そこに付随する集団内関係認知が高いか低いかによって得られる帰結はまったく異なると考えられる。集団内関係認知を分析概念として地域コミュニティ研究に適用することで、ソーシャル・キャピタルの実態をより詳細に記述・解明できる可能性がある。

リスク研究領域もまた、集団内関係性認知の応用的研究が期待できる分野である。リスクは、ある事象の望ましくない帰結の程度と、その発生確率の積として定義される。しかし、そもそもリスクとは人が不確実性に対処するために生み出した社会的に構成される概念であって実体概念ではない。それを扱う個人や組織の立場、価値観などから自由ではありえないのである。とりわけ今日の科学技術にまつわるリスクは曖昧性や未知性が高く、どの程度のリスクならば社会的に受容可能であるかという問題に対して科学によって明解に答えることはできない(藤垣, 2002, 2003; 小林, 2001, 2007)。そのうえ、あるリスクに対して誰もが影響を被る立場になりうると同時に原因の立場にもなりえる(たとえば、電力利用や大気汚染)というように、関与の複雑性が高い。こうした社会的背景においては、どの程度のリスクならば受け入れ可能であるかという判断には、広く社会の成員の意思を反映することが求められる。そのための試みとして、従来の説明会形式のみならず、コンセンサス会議やタウンミーティング、討論型世論調査といった取り組みがなされている。しかしながら、それらの取り組みは形式的には議論を通じての意思の表明を可能にするとはいえ、実際には短時間において、合意を形成するどころか議論を活性化することさえ難しいであろう。そうした場の参加メンバーはさまざまに異なる社会的カテゴリーに属し、即座に価値観や情報において共有感覚を形成することは困難であると考えられるからである。換言するならば、そのようなメンバー間では立場や役割といった関係性が不明で、集団としての実体性も低い状態といえる。そ

のような状態では互いに議論や発言が促進されない。第6章で、集団内成員の関係性認知はリスク事象に対する協議意図に影響を与えることが示された。この知見は、リスク研究における「主要価値観の類似性(Salient value similarity)認知」(Earle & Cvetkovich, 1997)に関する知見と相似している。主要価値観の類似性とは、一般市民がリスク管理者（たとえば原子力発電では、その運用や管理の立場にある事業者や行政が対象となる）に対して認知する、重視される価値観や態度の類似性や共通性を示す概念であり、本論文の集団内関係性認知と相似するものといえる。主要価値観の類似性認知はリスク管理者への信頼の規定因になることが知られている(e.g., Cvetkovich, Siegrist, Murray, & Tragesser, 2002; Earle & Cvetkovich, 1997; 中谷内・Cvetkovich, 2008; Siegrist, Cvetkovich, & Roth, 2000)。本論文の集団内関係性認知は、認知的ソーシャル・キャピタルの議論から集団内他者への一般的信頼との関連が深いものと想定される点からも、主要価値観の類似性との相似が十分に示唆される。リスク研究領域での信頼並びに主要価値観の類似性の研究は、主に一般市民と専門家またはリスク管理者の関係性に焦点を当ててきたが、一般市民を中心とした社会的合意形成がより重視される昨今、市民同士の集団内関係性認知がいかに形成されるかといった研究も1つの興味深い課題になる。

上述の問題と関連して、第5章で検討されたリスク事象への態度に及ぼす効果も実証的知見の蓄積が期待される。他者との共有によってリスク認知は緩和される(Ho & Leung, 1998; Yamaguchi, 1998)。その一方で、集団成員性によってリスク認知が上昇する場合があることがある。Stapel, Reicher, & Spears (1994)は交通事故をリスク事象の題材として取り上げ、内集団他者が事故に遭ったという情報を与えられると、集団成員性による利用可能性ヒューリスティックの効果として自己と事故との関連付けが強化され、危険性認知が高まるという傾向を明らかにした。リスク認知に対する集団の効果は、一方では緩和と他方では上昇と、一見すると反対方向への作用があるかのようであるが、実績の有無において条件が異なる。すなわち、あるリスクに関する望ましくない結果の実績が起きる前ならば、高まった不安に対して集団放散効果による緩和がみられ、実績が起きた後にはリスク認知の上昇がみられるであろう。いずれにしても、社会的結びつきを認知することはリスクに関するバイアスを修正する

可能性がある。多くの場合、人は他者よりも自己のリスクを低く見積もる楽観性バイアスをみせる (see as review, Helweg-Larsen & Shepperd, 2001; Sjöberg, 2000)。集団放散効果は、楽観性バイアスというよりむしろ、リスクの過大視を抑制するものとされる。一方で、集団成員性による利用可能性ヒューリスティックは、楽観性バイアスを抑制していると解釈できよう。リスク認知や不安に対して、他者との社会的結びつきを認知することで生じる効果をさらに精査し、多くの知見を蓄積することが望まれる。

文献

- Anderson, B. (1991). *Imagined communities: Reflections on the origin and spread of nationalism*. London; New York: Verso. (白石隆・白石さや(訳) (1997). 増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行— NTT 出版)
- Anderson, M. R. (2010). Community psychology, political efficacy, and trust. *Political Psychology*, **31**, 59-84.
- Arcidiacono, C., Procentese, F., & Di Napoli, I. (2007). Youth, community belonging, planning and power, *Journal of Community and Applied Social Psychology*, **17**, 280-295.
- Asch, S. E. (1951). Effects of group pressure upon the modification and distortion of judgments. In H. Guetzkow (Ed.), *Groups, leadership and Men*. Carnegie Press. (岡村二郎訳 集団圧力が判断の修正とゆがみに及ぼす効果 カートライト・ザンダー 三隅二不二・佐々木薫(編訳) (1969). *グループ・ダイナミックス* 第2版, 1. 誠信書房 pp.227-240.)
- Bandura, A. (1997). *Self-efficacy: The exercise of control*. New York: Freeman.
- Bandura, A. (2000). Exercise of human agency through collective efficacy. *Current Directions in Psychological Science*, **9**, 75-78.
- Baumeister, R. F. & Leary, M. R. (1995). The need to belong: Desire for interpersonal attachments as a fundamental human motivation. *Psychological Bulletin*, **117**, 497-529.
- Bourdieu, P. (1986). The forms of capital. In J. G. Richardson (Ed.), *The handbook of theory and research for the sociology of education*. New York: Greenwood Press. pp.241-248.
- Brehm, J. D. & Rahm, W. (1997). Individual-level evidence for the causes and consequences of social capital. *American Journal of Political Science*, **41**, 999-1023.
- Brewer, M. B. (1991). The Social self: On being the same and different at the same time. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **17**, 475-482.

- Brewer, M. B. & Gardner, W. (1996). Who is this "We"?: Levels of collective identity and self representations. *Journal of Personality and Social Psychology*, **71**, 83-93.
- Brewer, M. B. & Harasty, A. S. (1996). Seeing groups as entities: The role of Perceiver motivation. In R. Sorrentino & E. T. Higgins (Eds.), *Handbook of Motivation and Cognition*. Vol. 3. New York: Guilford Press. pp.347-370.
- Brewer, M. B., Hong, Y. Y., & Li, Q. (2004). Dynamic entitativity. In V. Yzerbyt, C. M. Judd, & O. Corneille (Eds.), *The Psychology of Group Perception*. New York: Psychology press. pp. 25-38.
- Brewer, M. B., Weber, J. G., & Carini, B. (1995). Person memory in intergroup contexts: Categorization versus individuation. *Journal of Personality and Social Psychology*, **69**, 29-40.
- Brown, B., Perkins, D. D., & Brown, G. (2003). Place attachment in a revitalizing neighborhood: Individual and block levels of analysis. *Journal of Environmental Psychology*, **23**, 259-271.
- Campbell, D. T. (1958). Common fate, similarity, and other indices of status of aggregates of persons as social entities. *Behavioral Science*, **3**, 14-25.
- Cartwright, D. (1968). The nature of group cohesiveness. In D. Cartwright & A. Zander (Eds.), *Group Dynamics: Research and theory*. 3rd ed. London: Tavistock. pp. 91-109.
- Castano, E. (2004). On the advantages of reifying the ingroup. In V. Yzerbyt, C. M. Judd, & O. Corneille (Eds.), *The Psychology of Group Perception*. New York: Psychology Press. pp. 381-400.
- Castano, E., Brewer, M. B., & MacDonald, K. (2000). How badly off we are! Negative common fate, entitativity and identification with the ingroup. Unpublished manuscript, Ohio State University. (as cited in Castano, 2004)
- Castano, E., Sacchi, S., & Gries, P. H. (2003). The perception of the other international relations: Evidence for the polarizing effect of entitativity. *Political Psychology*, **24**, 449-468.

- Castano, E., Yzerbyt, V., & Bourguignon, D. (2003). We are one and I like it: The impact of ingroup entitativity on ingroup identification. *European Journal of Social Psychology*, **33**, 735-754.
- Castano, E., Yzerbyt, V., Paladino, M., & Sacchi, S. (2002). I belong, therefore, I exist: Ingroup identification, ingroup entitativity, and ingroup bias. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **28**, 135-143.
- Cattenberg, G. & Moreno, A. (2005). The individual bases of political trust: Trends in new and established democracies. *International Journal of Public Opinion Research*, **18**, 31-48.
- Chipuer, H. M. & Pretty, G. M. H. (1999). A review of the sense of community index: Current uses, factor structure, reliability, and further development. *Journal of Community Psychology*, **27**, 643-658.
- 朝鮮日報 (2008.6.2.). 「李大統領、支持率急落 21.2% 世論調査」
(<http://www.chosunonline.com/news/20080602000034>) (2009年12月17日)
- 朝鮮日報 (2009.8.31). 「米国産牛肉:『デモ106日間の損失1兆574億ウォン』」
(<http://www.chosunonline.com/news/20090831000035>) (2009年12月17日)
- Coleman, J. S. (1988). Social capital in the creation of human capital. *American Journal of Sociology*, **94**, 95-120.
- Colombo, M., Mosso, C., & De Piccoli, N. (2001). Sense of community and Participation in urban contexts, *Journal of Community and Applied Social Psychology*, **11**, 457-464.
- Correll, J. & Park, B. (2005). A model of the ingroup as a social resource. *Personality and Social Psychology Review*, **9**, 341-359.
- Cvetkovich, G., Siegrist, M., Murray, R., & Tragesser, S. (2002). New information and social trust: Asymmetry and perseverance of attributions about risk managers. *Risk Analysis*, **22**, 359-67.
- De Silva, M. J., Harpham, T., Tuan, T., Bartolini, R., Penny, M. E., & Huttly, S. R. (2006). Psychometric and cognitive validation of a social capital measurement tool in Peru and Vietnam. *Social Science and Medicine*, **62**, 941-953.

- Denson, T. F., Lickel, B., Curtis, M., Stenstrom, D. M., & Ames, D. R. (2006). The roles of entitativity and essentiality in judgments of collective responsibility. *Group Processes and Intergroup Relations*, **9**, 43-61.
- Devine-Wright, P. (2009). Rethinking NIMBYism: The role of place attachment and place identity in explaining place-protective action. *Journal of Community and Applied Social Psychology*, **19**, 426-441.
- Earle, T. C., & Cvetkovich, G. T. (1997). Culture, cosmopolitanism, and risk management. *Risk Analysis*, **17**, 55-65.
- Festinger, L. (1950). Informal social communication. *Psychological Review*, **57**, 271-282.
- Festinger, L. (1954). A Theory of Social Comparison Processes. *Human Relations*, **7**, 117-140.
- Festinger, L., Schachter, S., & Back, K. (1950). *Social pressures in informal groups*. New York: Harper and Row.
- Finucane, M. L., Alhakami, A., Slovic, P., & Johnson, S. M. (2000). The affect heuristic in judgments of risks and benefits. *Journal of Behavioral Decision Making*, **13**, 1-17.
- Foster-Fishman, P. G., Cantillon, D., Pierce, S. J., & van Egeren, L. A. (2007). Building an active citizenry: The role of neighborhood problems, readiness, and capacity for change. *American Journal of Community Psychology*, **39**, 91-106.
- Fussell, S. R. & Krauss, R. M. (1989). The effect of intended audience on message production and comprehension: Reference in a common ground framework. *Journal of Experimental Social Psychology*, **25**, 203-278.
- 藤垣裕子 (2002). 科学的合理性と社会的合理性—妥当性境界— 小林傳司(編) 公共のための科学技術 玉川大学出版部 pp.35-54.
- 藤垣裕子 (2003). 専門知と公共性—科学技術社会論の構築へ向けて 東京大学出版
- Gaertner, L. & Schopler, J. (1998). Perceived ingroup entitativity and intergroup bias: An interconnection of self and others. *European Journal of Social Psychology*, **28**, 963-980.

- Gray, J. A. (1972). The psychophysiological basis of introversion-extraversion: A modification of Eysenck's theory. In V. D. Nebylitsyn & J. A. Gray (Eds.), *The Biological Bases of Individual Behaviour*. New York: Academic Press. pp.182-205.
- Hamilton, D. L. & Sherman, S. J. (1996). Perceiving persons and groups. *Psychological Review*, **103**, 336-355.
- Hamilton, D. L., Sherman, S. J., & Castelli, L. (2002). A group by any other name: The role of entitativity in group perception. In S. Wolfgang & M. Hewstone (Eds.), *European Review of Social Psychology*. Vol. 12. New York: John Wiley & Sons. pp.139-166.
- Hamilton, D. L., Sherman, S. J., & Rodgers, J. (2004). Perceiving the groupness of groups: Entitativity, homogeneity, essentialism, and stereotypes. In V. Yzerbyt, C. M. Judd., & O. Corneille (Eds.), *The psychology of Group Perception*. New York: Psychology Press. pp.39-60.
- Harpham, T. (2008). The measurement of community social capital through survey. In I. Kawachi, S. V. Subramanian, & D. Kim (Eds.), *Social Capital and Health*. New York: Springer. (ハーファム, T. 濱野強(訳) 社会調査による地域レベルのソーシャル・キャピタル測定 藤澤由和・高尾総司・濱野強 (監訳) (2008). ソーシャル・キャピタルと健康 日本評論社 pp.81-99)
- Helweg-Larsen, M. & Shepperd, J. A. (2001). Do moderators of the optimistic bias affect personal or target risk estimates?: A review of the literature. *Personality and Social Psychology Review*, **5**, 74-95.
- Higgins, E. T. & Rholes, W. S. (1978). "Saying is believing": Effects of message modification on memory and liking for the person described. *Journal of Experimental Social Psychology*, **14**, 363-378.
- 平野浩 (2002). 社会関係資本と政治参加—団体・グループ加入の効果を中心に— 選挙研究, **15**, 19-29.
- 廣田君美 (1994). 訳者解説 集団凝集性の社会心理学 北大路書房 pp.221-237

- 箱田哲也 (2008). 若者が燃え上がらせた一米牛肉輸入再開で大打撃の李政権
韓国— 週刊アエラ, 6月23日号, pp.27
- Ho, A. S. Y. & Leung, K. (1998). Group size effects on risk perception: A test of
several hypotheses. *Ajian Journal of Social Psychology*, **1**, 133-145.
- Hogg, M. A. (1992). *The social psychology of group cohesiveness: From attraction to
social identity*. London: Harvester Wheatsheaf. (ホッグ, M. A. 廣田君美・藤
澤等(監訳) (1994). 集団凝集性の社会心理学 北大路書房)
- Hogg, M. A. (2000). Subjective uncertainty reduction through Self-categorization: A
motivational theory of social identity processes. In S. Wolfgang & M. Hewstone
(Eds.), *European Review of Social Psychology*. Vol. 11. New York: John Wiley &
Sons. pp.223-255.
- Hornsey, M. J., Jetten, J., McAuliffe, B. J., & Hogg, M. A. (2006). The impact of
individualist and collectivist group norms on evaluations of dissenting group
members. *Journal of Experimental Social Psychology*, **42**, 57-68.
- 星野崇宏(2006). ソーシャルキャピタルとしての対人信頼感と法意識・規範意識
の関連—東アジア価値観国際比較調査データから— 行動計量学, **33**, 41-53.
- Houghton, S. M., Simon, M., Aquino, K., & Goldberg, C. B. (2000). No safety in
numbers: persistence of biases and their effects on team risk perception and team
decision making. *Group and Organization Management*, **25**, 325-353.
- Igarashi, T. & Kashima, Y. (2011). Perceived entitativity of social networks. *Journal
of Experimental Social Psychology*, **47**, 1048-1058.
- 池田謙一 (1993). 社会のイメージの心理学—ぼくらのリアリティはどう形成さ
れるか— サイエンス社
- 池田謙一 (2000). コミュニケーション 東京大学出版会
- 池田謙一 (2007). 政治のリアリティと社会心理—平成小泉政治のダイナミック
ス— 木鐸社.
- 池田謙一 (2009). 社会的現実 社会心理学会(編) 社会心理学事典 pp.430- 431.
- 今村晴彦・園田紫乃・金子郁容 (2010). コミュニティのちから— "遠慮がちな"
ソーシャル・キャピタルの発見— 慶應義塾大学出版会

- 石盛真徳 (2004). コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加—コミュニティ意識尺度の開発を通じて— コミュニティ心理学研究, **7**, 87-98.
- 石盛真徳 (2009). 大都市住民のコミュニティ意識とまちづくり活動への参加—京都市における調査から(1)— コミュニティ心理学研究, **13**, 21-36.
- Jackson, J. W. & Smith, E. R. (1999). Conceptualizing social identity: A new framework and evidence for the impact of different dimensions. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **25**, 120-135.
- Jetten, J., Postmes, T., & McAuliffe, B. J. (2002). 'We're all individuals': group norms of individualism and collectivism, levels of identification and identity threat. *European Journal of Social Psychology*, **32**, 189-207.
- Joffe, H. (2003). Risk: From perception to social representation. *British Journal of Social Psychology*, **42**, 55-73.
- 籠義樹 (2009). 嫌悪施設の立地問題—環境リスクと公正性— 麗澤大学出版会
関西大学 (2008). 2008年に判明した薬物事件に関する報告書(総括)
<http://www.kansai-u.ac.jp/mt/archives/pdf/081219_i_soukatsu.pdf> (2011年10月1日)
- 唐木英明 (2009). 韓国のキャンドル集会 日本農学アカデミー会報 11月号 pp.1-6.
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/aaj/annual%20report/kaiho11/2_kantogen.pdf> (2009年6月9日)
- Kaiser, F. G. & Gutscher, H. (2003). The proposition of a general version of the theory of planned behavior: Predicting ecological behavior. *Journal of Applied Social Psychology*, **33**, 586-603.
- Karasawa, M. (1991). Toward an assessment of social identity: The structure of groups identification and its effects on in-group evaluations. *British Journal of Social Psychology*, **30**, 293-307.
- Kashima, E. S. & Hardie, E. A. (2000). The development and validation of the Relational, Individual, and Collective self-aspects (RIC) Scale. *Asian Journal of Social Psychology*, **3**, 19-48.

- Kasperson, R. E., Renn, O., Slovic, P., Brown, H. S., Emel, J., Goble, R., Kasperson, J. X., & Ratick, S. (1988). The social amplification of risk: A conceptual Framework. *Risk Analysis*, **8**, 177-187.
- Kawachi, I. & Kennedy, B. P. (2002). *The health of nations: Why inequality is harmful to your health*. New York : New Press (カワチ, I., ケネディ, B. P. 社会疫学研究会(訳) (2004). 不平等が健康を損なう 日本評論社)
- Kawachi, I., Subramanian, S. V., & Kim, D. (2008). Social capital and health. In I. Kawachi, S. V. Subramanian, & D. Kim (Eds.), *Social capital and health: A decade of progress and beyond*. New York: Springer. (カワチ, I., スブ라마ニアン, S. V., キム, D. 高尾総司(訳) ソーシャル・キャピタルと健康—これまでの10年間と今後の方向性— 藤澤由和・高尾総司・濱野強 (監訳) (2008). ソーシャル・キャピタルと健康 日本評論社)
- 川上善朗 (1997). うわさが走る—情報伝達の心理— サイエンス社
- Keele, L. (2005). The Authorities really do matter: Party control and trust in government. *The Journal of Politics*, **67**, 873-886.
- Keele, L. (2007). Social capital and the dynamics of trust in government. *American Journal of Political Science*, **51**, 241-254.
- 小林傳司 (2001). 誰が科学技術について考えるのか—コンセンサス会議という実験— 名古屋大学出版会
- 小林傳司 (2007). トランス・サイエンスの時代—科学技術と社会をつなぐ— NTT 出版
- Krishna, A. & Uphoff, N. (1999). Mapping and measuring social capital: A Conceptual and empirical study of collective action for conserving and developing watersheds in Rajasthan, India, social capital initiative working paper No. 13, Washington D. C.; The World Bank.
- 釘原直樹 (2011). グループ・ダイナミックス—集団と群集の心理学— 有斐閣
- Jackson, J. (2004). Experience and expression: Social and cultural significance in the fear of crime. *British Journal of Criminology*, **44**, 946-966.
- Latanè, B. (1981). The psychology of social impact. *American Psychologist*, **36**, 343-356.

- Leary, M. R. & Baumeister, R. F. (2000). The nature and function of self-esteem: Sociometer theory. In M. P. Zanna (Ed.), *Advances in experimental social psychology*. Vol. 32. San Diego, CA: Academic Press. pp.1-62.
- Lee, F. L. (2005). Collective efficacy, support for democratization, and political participation in Hong Kong. *International Journal of Public Opinion Research*, **18**, 297 -317.
- Lewin, K. (1948). Resolving social conflicts: selected papers on group dynamics. Gertrude W. Lewin (Ed.), New York: Harper & Row.
- Lewis, R. E. & Tyshenko, M. G. (2009). The Impact of social amplification and attenuation of risk and the public reaction to mad cow disease in Canada. *Risk Analysis*, **29**, 714-728.
- Lickel, B., Hamilton, D. L., Wierzchowska, G., Lweis, A., Sherman, S. J., & Uhles, A. N. (2000). Varieties of groups and the perception of group entitativity. *Journal of Personality and Social Psychology*, **78**, 223-246.
- Lickel, B., Rutchik, A. M., Hamilton, D. L., & Sherman, S. J. (2006). Intuitive theories of group types and relational principles. *Journal of Experimental Social Psychology*, **42**, 28-39.
- Loewenstein, G. F., Weber, E. U., Hsee, Christopher, K., & Welch, N. (2001). Risk as feelings. *Psychological Bulletin*, **127**, 267-286.
- Long, D. A. & Perkins, D. D. (2003). Confirmatory factor analysis of the sense of community index and development of a brief SCI. *Journal of Community Psychology*, **31**, 279-296.
- 毎日経済新聞 (2009.4.15). 美쇠고기 인식 안좋다 67.7%
 〈<http://news.mk.co.kr/newsRead.php?year=2009&no=227622>〉 (2009 年 12 月 17 日)
- Mannarini, T., Fedi, A., & Trippetti, S. (2010). Public involvement: How to encourage citizen participation, *Journal of Community and Applied Social Psychology*, **20**, 262-274.
- Markus, H. R. & Kitayama, S. (1991). Culture and self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, **98**, 224-253.

- McAuliffe, B. J., Jetten, J., Hornsey, M. J., & Hogg, M. A. (2003). Individualist and collectivist norms: When it's ok to go your own way. *European Journal of Social Psychology*, **33**, 57-70.
- McConnell, A. R. Sherman, S. J., & Hamilton, D. L. (1997). Target entitativity: Implications for information processing about individual and group targets. *Journal of Personality and Social Psychology*, **72**, 750-762.
- McMillan, D. W. & Chavis, D. M. (1986). Sense of community: A definition and theory. *Journal of Community Psychology*, **14**, 6-23.
- Mead, G. H. (1934). *Mind, self, and society, from the standpoint of a social behaviorist*. Chicago: The University of Chicago Press. (ミード, G. H. 河村望 (訳) (1995). 精神・自我・社会 人間の科学社)
- Mullilis, J. P. & Duval, T. S. (1999). The PrE model of coping and tornado preparedness: Moderating effects of responsibility. *Journal of Applied Social Psychology*, **27**, 1750-1766.
- 宗田好史 (2003). 「まちづくり」の合意形成 土木学会誌編集委員会(編) 合意形成論—総論賛成・各論反対のジレンマ— 土木学会 pp.143-162.
- 村本由紀子 (1996). 集団と集合状態の曖昧な境界—早朝の公園で見いだされる多様なアイデンティティ— 社会心理学研究, **12**, 113-124.
- 村本由紀子 (2003). 文化と関係性 山口勸(編) 社会心理学—アジアからのアプローチ— 東京大学出版会 pp.51-65.
- 内閣府 (2006). 国民生活白書—人のつながりが変える暮らしと地域 新しい「公共」への道—
<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h16/01_honpen/index.html> (2010年12月29日)
- 内閣府 (2009). 国民生活白書—つながりが築く豊かな国民生活—
<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/index.html> (2010年12月29日)
- 内閣府経済社会総合研究所 (2005). コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書
<<http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou015.html>>(2010年12月29日)

- 内閣府国民生活局 (2003). ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて—<<https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9.html>> (2010年12月29日)
- 中谷内一也・Cvetkovich, G. (2008). リスク管理機関への信頼—SVSモデルと伝統的信頼モデルの統合— 社会心理学研究, **23**, 259-268.
- 奈良市 (2000). 奈良市第3次総合計画 基本構想 <<http://www.city.nara.nara.jp/www/contents/1147325402331/files/kihonnkousou.pdf>> (2011年11月4日)
- Newton, K. (2001). Trust, social capital, civil society, and democracy. *International Political Science Review*, **22**, 201-214.
- Newton, K. (2006). Political support: Social capital, civil society and political and economic performance. *Political Studies*, **54**, 846-864.
- 大淵憲一 (2005). 公共事業政策に対する公共評価の心理学的構造—政府に対する一般的信頼と社会的公正感— 実験社会心理学研究, **45**, 65-76.
- Oh, J. H. & Kim, S. (2009). Aging, neighborhood attachment, and fear of crime: Testing reciprocal effects. *Journal of Environmental Psychology*, **37**, 21-40.
- Olson, M. (1965). *The logic of collective action*. Cambridge: Harvard University Press. (オルソン, M. 依田博・森脇敏雅(訳) (1983). 集合行為論—公共財と集団理論— ミネルヴァ書房)
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター (2008). JGSS の調査概要 各年の調査項目一覧 <http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_question.html> (2010年12月29日)
- Park, E. S. & Hinsz, V. B. (2006). "Strength and safety in numbers": A theoretical perspective on group influences on approach and avoidance motivation. *Motivation and Emotion*, **30**, 135-142 .
- Paton, D., Houghton, B. F., Gregg, C. E., McIvor, D., Johnston, D. M., Bürgelt, P., Larin, P., Gill, D. A., Richie, L. A., Meinhold, S., & Horan, J. (2009). Managing tsunami risk: Social context influences on preparedness, *Journal of Pacific Rim Psychology*, **3**, 27-37.
- Pekkanen, R. (2006). *Japan's dual civil society: members without advocates*. Stanford, California: Stanford University Press. (ペッカネン, T. 佐々木博教

- (訳) (2006). 日本における市民社会の二重構造—政策提言なきメンバー達— 木鐸社)
- Perkins, D. D. & Long, D. A. (2002). Neighborhood sense of community and social capital: A multi-level analysis. In A. T. Fisher, C. C. Sonn, & B. J. Bishop (Eds.), *Psychological sense of community: Research, applications, and implications*. New York: Kluwer Academic/Plenum Publishers. pp.291-318.
- Perkins, D. D., Brown, B. B., & Tylor, R. B. (1996). The ecology of empowerment: Predicting participation in community organizations. *Journal of Social Issues*, **52**, 85-110.
- Perkins, D. D., Hughey, J., & Speer, P. (2002). Community psychology perspectives on social capital theory and community development practice. *Journal of the Community Development Society*, **33**, 33-52.
- Persons, T. (1951). *The Social System*. New York: The Free Press. (パーソンズ, T. 佐藤勉(訳) (1974) 社会体系論 青木書店)
- Pooley, J. A., Cohen, L., & Pike, L. T. (2005). Can sense of community inform social capital? *The Social Science Journal*, **42**, 71-79.
- Portes, A. (1998). Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology. *Annual Review of Sociology*, **24**, 1-24.
- Prentice, D. A. & Miller, D. T. (1996). Pluralistic ignorance and the perpetuation of social norms by unwitting actors. In Zanna, M. P. (Ed.), *Advances in Experimental Social Psychology*, vol.28. San Diego: Academic Press. pp.161-209.
- Prentice, D. A., Miller, D. T., & Lightdale, J. R. (1994). Asymmetries in attachments to groups and to their members: Distinguishing between common-identity and common-bond groups. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **20**, 484-493.
- Purvis-Roberts, K. L., Werner, C. A., & Frank, I. (2007). Perceived risks from radiation and nuclear testing near Semipalatinsk, Kazakhstan: A comparison between physicians, scientists, and the public. *Risk Analysis*, **27**, 291-302.

- Putnam, R. D. (2000). *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster. (パットナム, R. D. 柴内康文(訳) (2006). 孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生— 柏書房)
- Putnam, R. D. (1993). *Making democracy work: civic traditions in modern Italy*. Princeton, N.J. : Princeton University Press. (パットナム, R. D. 河田潤一(訳) (2001). 哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造— NTT 出版)
- Rabinovich, A. & Morton, T. A. (2010). Subgroup identities as a key to cooperation within large social groups. *British Journal of Social Psychology*, **50**, 36-51.
- Reid, S. A. & Hogg, M. A. (2005). Uncertainty reduction, self-enhancement, and ingroup identification. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **31**, 804-817.
- Reno, R. R., Cialdini, R. B., & Kallgren, C. A. (1993). The transsituational influence of social norms. *Journal of Personality and Social Psychology*, **64**, 104-112.
- Reykowski, J. (1998). Belief system and collective action: Changes in Poland from the psychological perspective. *Applied Psychology-An international Review*, **47**, 89-108.
- Ross, L., Greene, D., & House, P. (1977). The false consensus effect: An egocentric bias in social perception and attribution processes. *Journal of Experimental Social Psychology*, **13**, 279-301.
- Rydell, R. J. & McConnell, A. R. (2005). Perceptions of entitativity and attitude change. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **31**, 99-110.
- Sacchi, S. & Castano, E. (2002). Entitative is beautiful: The importance of perceiving the ingroup as a real entity. European Association of Experimental Social Psychology, 13th general meeting, San Sebastian, Spain, June 2002 (as cited in Castano, 2004)
- Sacchi, S., Castano, E., & Brauer, M. (2009). Perceiving one's nation: Entitativity, agency and security in the international arena. *International Journal of Psychology*, **44**, 321-332.
- Sampson, R. J., Raudenbush, S. W., & Earls, F. (1997). Neighborhoods and violent crime: A multilevel study of collective efficacy. *Science*, **277**, 918-924.

- 笹尾敏明 (2007). コミュニティ感覚 コミュニティ心理学ハンドブック 東京
大学出版会 pp.115-129.
- Scannell, L. & Gifford, R. (2010). Defining place attachment: A tripartite organizing
framework. *Journal of Environmental Psychology*, **30**, 1-10.
- Schachter, S. (1959). *The psychology of affiliation*. Stanford University Press.
- Sheppard, B. H., Hartwick, J., & Warshaw, P. R. (1988). The theory of reasoned
action: A meta-analysis of past research with recommendations for modifications
and future research. *Journal of Consumer Research*, **15**, 325-343.
- Sherif, M. (1935). A study of some social factors in perception. *Archives of
Psychology*, **27**, 1-60.
- Sherif, M. & Sherif, C. W. (1969). *Social Psychology*. New York: Harper & Row.
- 清水和秋 (1996). 日本版 WAIS-R の 8 尺度の因子的不変性—標準化 9 標本の多
集団同時分析— 関西大学社会学部紀要, **34**, 83-108.
- 食品安全委員会 (2009). 「牛海綿状脳症(BSE)と変異型クロイツフェルト・ヤコ
ブ病(vCJD)」について(Q&A) 〈http://www.fsc.go.jp/sonota/faq_bse-tori.html〉
(2009年10月9日)
- Siegrist, M., Cvetkovich, G.T., Roth, C. (2000). Salient value similarity, social trust,
and risk/benefit perception. *Risk Analysis*, **20**, 353-362.
- Simons, R. L., Simons, L. g., Burt, C. H., Brody, G. H., & Cutrona, C. (2005).
Collective efficacy, authoritative parenting, and delinquency: A longitudinal test
of a model intergrating community- and family-level processes. *Criminology*, **43**,
989-1028.
- Sjöberg, L. (2000). Factors in risk perception. *Risk Analysis*, **20**, 1-11.
- Sjöberg, L. (2004). Local acceptance of a high-level nuclear waste repository. *Risk
Analysis*, **24**, 737-749.
- Slovic, P. (1987). Perception of risk. *Science*, **236**, 280-285.
- Solomon, S., Greenberg, J., & Pyszczynski, T. (1991). A Terror management theory
of social behavior: The psychological functions of self-esteem and cultural
worldviews. In M. P. Zanna (Ed.), *Advances in experimental social psychology*.
Vol. 24. San Diego, CA: Academic Press. pp.93-159.

- Spears, R., Scheepers, D., Jetten, J., Doosje, B., Ellemers, N., & Postmes, T. (2004). Entitativity, group distinctiveness, and social identity: Getting and using social structure. In V. Yzerbyt, C. M. Judd, & O. Corneille (Eds.), *The Psychology of Group Perception*. New York: Psychology. press. pp.39-60.
- Stapel, D. A., Reicher, S. D., & Spears, R. (1994). Social identity, availability and the perception of risk, *Social Cognition*, **12**, 1-17.
- Tajfel, H. (1974). Social identity and intergroup behavior. *Social Science Information*, **13**, 65-93.
- Tajfel, H., Billig, M. G., Bundy, R. P., & Flament, V. (1971). Social categorization and intergroup behavior. *European Journal of Social Psychology*, **1**, 149-178.
- 高田利武 (2000). 相互独立的—相互協調的自己観尺度に就いて 総合研究所所報(奈良大学), **8**, 145-163.
- Thomas, E. F., McGraty, C., & Mavor, K. I. (2009). Transforming "Apathy into movement": The role of prosocial emotions in motivating action for social change. *Personality and Social Psychology Review*, **13**, 310-333.
- Tsuchida, S. (2011). Affect heuristic with "good-bad" criterion and linguistic representation in risk judgments. *Journal of Disaster Research*, **6**, 219-229.
- 土屋智子 (2011). リスクコミュニケーションの実践方法—計画策定から実施・評価のプロセスと課題— 平川秀幸・土田昭司・土屋智子(編) リスクコミュニケーション論 大阪大学出版会
- 土屋雄一郎 (2008). 環境紛争と合意の社会学—NIMBY が問いかけるもの— 世界思想社
- 辻川典文・土田昭司・小池英美代・谷垣俊彦・長岡豊 (2009). リスクメッセージ提示後の市民の情報伝達行動 日本リスク研究学会誌, **19**, 11-19.
- Turner, J. C., Hogg, M. A., Oakes, P. J., Reicher, S. D., & Wetherell, M. (1987). *Rediscovering the social group: A self-categorization theory*. Oxford: Blackwell. (ターナー, J. C. 蘭千壽・磯崎三喜年・内藤哲雄・遠藤由美(訳) (1995). 社会集団の再発見—自己カテゴリー化理論— 誠信書房)

- Taylor, R. B. (2002). Fear of crime, social ties, and collective efficacy: Maybe masquerading measurement, maybe déjà vu all over again. *Justice Quarterly*, **19**, 773-792.
- Tyler, T. R. (1987). Conditions leading to value-expressive effects in judgments of procedural justice. *Journal of Personality and Social Psychology*, **57**, 830-838.
- Ulbig, S. G. (2008). Voice is not enough: The importance of influence in political trust and policy assessments. *Public Opinion Quarterly*, **72**, 523-539.
- van Zomeren, M., Leach, C.W., & Spears, R. (2010). Does group efficacy increase group identification? Resolving their paradoxical relationship, *Journal of Experimental Social Psychology*, **46**, 1055-1060.
- van Zomeren, M., Postmes, T., & Spears, R. (2008). Toward an Integrative Social Identity Model of Collective Action: A Quantitative Research Synthesis of Three Socio-Psychological Perspectives. *Psychological Bulletin*, **134**, 504-535.
- van Zomeren, M., Spears, R., Fischer, A. H., & Leach, C. W. (2004). Put your money where your mouth is!: Explaining collective action tendencies through group-based anger and group efficacy. *Journal of Personality and Social Psychology*, **87**, 649-664.
- Xu, Q., Perkins, D. D., & Chow, C. C. (2010). Sense of community, neighboring, and social capital as predictors of local political participation in China. *American Journal of Community Psychology*, **45**, 259-272.
- Yamaguchi, S. (1998). Biased risk perceptions among Japanese: Illusion of interdependence among risk companions. *Asian Journal of Social Psychology*, **1**, 117-131.
- 八木絵香 (2010). 対話の場をデザインする—科学技術と社会のあいだをつなぐということ— 大阪大学出版会
- 山岸俊男 (1998). 信頼の構造—こころと社会の進化ゲーム— 東京大学出版会
- 米倉律・山口誠 (2008). 韓国における「デジタル公共圏」—放送、ネット、市民の新たな関係性— 放送研究と調査 2008年11月号 pp.28-41.
- 聯合ニュース (2009.8.12). 美쇠고기 수입 호주산 절반 못미처
 〈http://app.yonhapnews.co.kr/yna/basic/article/Search/YIBW_showSearchDeta

ilArticle.aspx?searchpart=article&searchtext=%ec%87%a0%ea%b3%a0%ea%b8%b0%20%ec%88%98%ec%9e%85&contents_id=AKR20090812049600002&search=1) (2009年12月17日)

- Yuki, M. (2003). Intergroup comparison versus intragroup relationships: A cross-cultural examination of social identity theory in North American and East Asian cultural contexts. *Social Psychology Quarterly*, **66**, 166-183.
- Yzerbyt, V., Castano, E., Leyens, J., & Paladino, M. (2000). The primacy of the ingroup: The interplay of entitativity and identification. In S. Wolfgang & M. Hewstone (Eds.), *European Review of Social Psychology*. Vol. 11. New York: John Wiley & Sons. pp.257-295.
- Yzerbyt, V., Corneille, O., & Estrada, C. (2001). The interplay of subjective essentialism and entitativity in the formation of stereotypes. *Personality and Social Psychology Review*, **5**, 141-155.
- Zimbardo, P. G. (1975). Transforming experimental research into advocacy for social change. In M. Deutsch & H. A. Hornstein (Eds.), *Applying social psychology: Implications for research, practice, and training*. Hillsdale: Erlbaum Associates. pp.237-307.

論文要旨

私たちの日常生活は多くの他者との相互作用や相互依存に基づいて成立している。そしてそのような個人間の社会的結びつきの集積が集団や社会を構成している。このように構成される集団・社会は、構成員たる各個人の行動や感情、信念などに多くの影響を及ぼしている。本論文は、さまざまな集団や社会的カテゴリーを内集団成員間の関係性の集積としてとらえ、集団成員としての個人による社会的結びつきの認知の差異がもたらす効果の、特に集合効力感や行動意図などの関連といった適応的な意義について検討することを主な目的とした。また従来の研究では、社会的結びつきを認知面と行動面とに弁別して分析する視点が欠如していた。本論文では上述の主目的に準じて、個人が集団内の成員関係をどのようにとらえているかという認知面と、具体的な相互作用をどの程度しているかという行動面との 2 側面から社会的結びつきを測定し、効力感との関連の有無から両者の効果の相違の可能性を検討した。

集団が個人の行動や感情、信念などに与える影響は、社会心理学における主要な研究領域として長年にわたり膨大な知見が蓄積されてきた。ただし従来、特に欧米で発展してきた社会心理学理論では社会的文脈から独立した存在としての個人が暗黙裡に前提とされていた。それらには、他者と個人との社会的結びつきの集積という観点が集団研究に十分反映されていなかった。たとえば社会的アイデンティティ理論(Tajfel, 1974)や自己カテゴリー化理論(Turner, Hogg, Oakes, Reicher, & Wetherell, 1987)において、集団は主に集団間比較の文脈で顕現化される表象として位置付けられ、その過程では脱個人化が生じると考えられる。そのためにこれらのアプローチでは、個人が集団内他者と自己との関係性をいかに認知するかということについては大きな関心が寄せられずにいた。そうした中で Yuki (2003)は、社会的アイデンティティ理論や自己カテゴリー化理論に代表される集団理論を「集団間比較志向」の視点と呼び、それとは異なる「集団内関係志向」の視点を取り入れた集団過程の研究の必要性を主張した。そして集団内関係志向は、文化比較研究において日本人に優勢な認知傾向であることが示された(Yuki, 2003)。しかしこうした認知傾向には、

ある文化集団内においても個人差の存在が想定される。そこで本論文では、集団内関係性認知の個人差の観点から集団の機能を再検討することは重要な課題であると考え、いくつかの社会的出来事を背景とした実証的研究をおこなうこととした。その意義として、集団を個人と個人との社会的結びつきの集積、すなわち関係性の集積とみなす観点にたつことで、集団間比較を経ずに内集団の特徴や効能を認知する過程を明確にすることができる。また、個人がどのような関係性を有しているかによって、同じ集団内にあっても得られる帰結が異なることを検討できる。以上の議論に基づき、本論文では集団を成員の関係性の集積としてとらえる視点から集団の意義を検討した。

本論文の構成は次のとおりである。第1章ではまず、本論文の理論的背景や中心的概念を先行研究に基づき整理した。内集団を対象とした先行研究を概観し、その系譜から特に、関係性の集積として集団をとらえる視点として集団実体性概念に着目した。その概念的定義や構成要素に関する知見から、内集団実体性認知は本論文における集団内関係性認知と非常に相似する概念として位置付けられる。そして先行研究に基づき、集団内関係性認知と集団アイデンティティとの概念上の相似・相違を指摘した。また、集団内関係性認知が集合効力感や行動意図、安心感に対してもたらす効果について理論的予測を示した。さらに、応用的研究の可能性として地域コミュニティと住民との関係へのアプローチを提起した。そのなかで、集団内関係性認知と社会的結びつきの行動とがもたらす帰結について、近年活発なソーシャル・キャピタル論を中心とする先行研究との関連についても議論した。

第2章から第6章は、集団内成員間の関係性認知の効果についての実証研究によって構成される。そのうち第2章から第4章は、集団内関係性認知と主に集合効力感との関連についての実証研究である。第5章と第6章は、リスク状況下における集団内関係性認知がもたらす効果についての実証研究である。

第2章は地域コミュニティを内集団とみなし、その住民同士の関係性認知の効果を検証した。原子力発電に関する政府への信頼と政治的集合効力感を題材としたインターネット調査でデータを収集し分析した。その結果、政府への信頼は政治的集合効力感による直接の影響を受け、政治的集合効力感は地域住民の関係性認知との間にポジティブな関連をもつことが示された。

第3章も地域コミュニティを内集団として想定し、奈良市での観光まちづくりを題材とした郵送調査をおこなった。まちづくり活動への参加意図が集合効力感による影響を受け、集合効力感は住民の集団内関係性認知によって導かれるというプロセスを検証し、これを支持する結果を得た。また第2章からの改善として、社会的結びつきの行動面の測定項目を分析に取り入れ、それと集団内関係性認知との役割の相違について検討した。

第4章では、大学における犯罪・迷惑行為の被害防止を題材とした調査をおこなった。大学における犯罪や迷惑行為の被害を防ぐための行動意図が集合効力感による影響を受け、集合効力感は学生同士の集団内関係性認知の影響を受けることを予測し、これを支持する分析結果を得た。また、第2章・3章からの改善として集団内関係性認知の尺度構成についても検討を加えた。さらに、集合効力感と同時に自己効力感の効果を検討し、それらの集団内関係性認知、社会的結びつきの行動との関連における相違を明らかにした。

第5章では、集団内関係性認知がリスク施設への態度に及ぼす影響を、原子力発電所を題材とした研究で実証した。集団内関係性認知は「共にリスクにさらされる他者」としてのリスク仲間(risk companion)の認知を表象する概念として位置付けられた。地域コミュニティに対する集団内関係性認知の高い群は低い群よりも原子力発電に対する態度がポジティブになると予測し、これを支持する分析結果を得た。またその効果は、特に原子力発電所が現前のリスク要因として実在する立地地域において、より成り立ちやすいことが示された。

第6章は、2008年の韓国におけるBSE騒動を背景とする質問紙調査に基づく。市民によるリスクについての協議志向に着目し、社会的結びつきの認知面としての集団内関係性認知が協議行動の意図に与える影響を検証した。集団内関係性認知は集団内他者一般の態度推測の主観的可能性を高めると仮定して、その度合いが高いほど協議行動の意図が高いという仮説を検証し、これを支持する結果を得た。

以上の実証研究から得た知見をまとめると、次のようになる。まず、集団内関係性認知は集合効力感に対してポジティブな影響を与えることが明らかにされた。このような効果は、Brewer, Hong, & Li. (2004)やYzerbyt, Castano, Leyens, & Paladino. (2000)の議論によって主張されてはいたが、実証的な知

見は蓄積されていなかったものであり、本論文によって裏付けることができた。また、社会的結びつきの行動面（成員間の相互作用の程度）は集団内関係性認知との間に正の相関をもつが、集合効力感への直接の影響が認められなかった。このように社会的結びつきの行動面と認知面（集団内関係性認知）とを弁別した研究知見はこれまでに乏しく、それらの機能の相違を明らかにするという点で本論文は新たな知見を得た。さらに、リスク状況下において集団内関係性認知はリスク事象に対するネガティブな態度を緩和することや、集団内他者との協議意図を高めることが示された。リスク状況下における行動の研究では、従来、集団内成員間の関係性という要因が考慮されることは非常に少なかったが、その効果は看過できないことが本論文で示された。

以上の結果をふまえ、第7章では総合的考察をおこなった。本論文で集団内関係性認知が集合効力感、協働的行動の意図やリスクに関する態度を規定することが明らかにされた。特に、集団内関係性認知を社会的結びつきの行動面と弁別することで、その効果の独自性を示した。集団内関係性認知の効果は規模や特徴の異なる集団を対象として研究で一貫性が認められた。対象とする集団においても社会的出来事においても柔軟に対応できる点にも、集団内関係性認知の効果を検討する意義があるといえる。最後に、今後の課題と展望について議論した。

本論文を構成する研究業績

◆ 序章

塩谷尚正 (2009). 内集団認知研究における動向と今後の展望に関する考察
関西大学大学院人間科学, **70**, 71-84.

塩谷尚正 (2011). 地域コミュニティ研究に対する内集団実体性概念によるア
プローチの検討 関西大学大学院人間科学, **74**, 77 -94.

◆ 2章

塩谷尚正・土田昭司・辻川典文 (2012). 原子力発電に関する政府への信頼の規
定因一政治的集合効力感と市民の関係性認知に着目した分析— 応用心
理学研究 38, 99 – 105.

◆ 3章

塩谷尚正・中原洪二郎・土田昭司 (2013). 集団内関係志向的認知と集合効
力感および参加協意図との関連 29, 113 – 119.

◆ 4章

塩谷尚正 (2012). 大学における安全に関する社会心理学的研究—大学の安全
のための協働の意図を向上させる要因の検証— 2010年度若手研究助成最
終報告書 (財団法人社会安全研究財団)

◆ 5章

塩谷尚正・土田昭司・辻川典文 (2012). 内集団実体性認知がリスク施設への態
度に与える影響 社会安全学研究(関西大学社会安全学部), **2**, 49-57.

◆ 6章

塩谷尚正・土田昭司・辻川典文 (2010). 大韓民国における BSE 騒動の経緯と
社会的背景 調査と資料 107号「現代社会における人間関係とリスク」(関
西大学経済・政治研究所), pp.3-5.

塩谷尚正・土田昭司・辻川典文 (2010). 韓国集団実体性と危険性認知がアメリ
カ産牛肉に関する協議行動意図に及ぼす影響 調査と資料 107号「現代社
会における人間関係とリスク」(関西大学経済・政治研究所), pp.30-35.

(2014年2月時点)

巻末資料：本論文で用いた調査項目一覧

第2章で用いた質問項目

以下の各項目について、「国（政府）」に対し、あなたはどのように思いますか。

選択肢： 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらともいえない

4. あまりそう思わない 5. そう思わない

- 原子力発電に関して、政府は国民の立場を尊重している
- 原子力発電に関して、政府は国民に対して誠実である
- 原子力発電に関して、政府が公開する情報は信用できる
- 私たちの投票は、国政に影響を及ぼしている
- 私たちのような一般市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない
- 私たちの意見は、国政に反映されている

あなたは現在のお住まいで、近所づきあいをどの程度していますか。

選択肢： 親しくつきあっている つきあいはあるが、親しくはない

あまりつきあっていない つきあいはない

現在お住まいの地域の印象について、次の各項目にどのように思いますか。

選択肢： 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらともいえない

4. あまりそう思わない 5. そう思わない

- 私たち地域住民は運命共同体である
- 私たち地域住民は価値観を共有している
- 私たち地域住民は、互いに結びつきあっている

第3章で用いた質問項目

もし、あなたがお住まいの地域に、新たな観光資源を作るとしたら、その活動にどのような形で参加したい、あるいは参加したくないと思いますか。

- 選択肢： 1. そう思う 2. どちらかといえばそう思う 3. どちらともいえない
4. どちらかといえばそう思わない 5. そう思わない

- 労力的な協力をしたい
- 金銭的な協力をしたい
- 計画の立案に協力したい

あなたは、町内会や自治会のいろいろな活動に、どれくらいよく参加されていると思いますか。

1. よく参加している方だと思う 2. どちらかといえばよく参加している方だと思う
3. どちらともいえない 4. どちらかといえばあまり参加していない方だと思う
5. 参加していない方だと思う

あなたは現在お住まいの地域で、近所づきあいをどの程度していますか。当てはまるものを1つ選んで、番号に○をつけてください。

1. 親しくつきあっている 2. つきあいはあるが、親しくはない
3. あまりつきあっていない 4. つきあいはない

現在お住まいの地域の印象についてお尋ねします。以下のそれぞれの項目についてどのように思われますか。それぞれについて当てはまるものを1つ選んで、番号に○をつけてください。

- 選択肢： 1. そう思う 2. どちらかといえばそう思う 3. どちらともいえない
4. どちらかといえばそう思わない 5. そう思わない

- 住んでいる地域に愛着をもっている
- 今住んでいるこの町にずっと住みたい

- 今住んでいるところは住みよいところだ
- 私たち地域住民は価値観を共有している
- 私たち地域住民は運命共同体である
- 私たち地域住民は、互いに結びつきあっている
- 私たちが意見を出したり行動したりすることで、よりよいまちづくりが出来る
- 私たち住民が意見を出したり行動したりすることで、もっと奈良の観光を盛り上げることができる
- 奈良の魅力をアピールするために、私たち住民にもできることがある

あなたが現在お住まいの地域で、親しく近所づきあいをしているといえる相手は何人くらいいらっしゃいますか。カッコ内にその人数をお書きください。

- 親しく近所づきあいをしている相手が()人くらいいる。

第4章で用いた質問項目

あなたが在学する大学やその学生に対する印象についてお聞きします。()
 の中は、あなたが在学する大学の名称として読んでください。以下の各質問項目に対して自分の考えにもっとも近い数字をひとつ選んでマークしてください。

- 選択肢： 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらともいえない
 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

- 私たち()大生には 何らかの共通の価値観がある
- 私たち()大生は いろいろな知識や情報を共有している
- 私たち()大生は ある一人の行動や考えが誰か別の()大生に影響を与えている
- 私たち()大生は 互いに結びつきあっている
- 私たち()大生は それぞれに個性がある

- 私たち（ ）大生には それぞれに役割がある
- 私たち（ ）大生の多くに共通する特徴がある
- 私たち（ ）大生は 同じような雰囲気をもっている
- （ ）大は ひとまとまりの組織だ
- 私は（ ）大の学生だという意識は強いほうだ
- 私は（ ）大の学生だということを実感することが多い
- （ ）大に愛着を感じる
- 私にとって（ ）大の学生であることは誇らしいことだ
- 私は自己紹介のときに（ ）大の学生であることにふれることが多い
- 私は典型的な（ ）大の学生らしい人間だ
- 一般的に言って（ ）大の学生は信用できる

あなたは大学に入学して以来、防犯意識や大学生としてのモラルを高めるためのガイダンスや、講演、特別講義などに出席したことがありますか。（注：1つのテーマで2週連続の講演に出席したような場合は「一回」として、リレー講義のように複数のテーマが含まれるものに複数回出席したような場合は「二回以上」として回答してください。）

- 選択肢： 1. 一度もない 2. 一回は出席したことがある
3. 二回以上出席したことがある

あなたが在学中の大学における迷惑行為や犯罪を防ぎ、安全や秩序を維持するための意識についてお聞きします。以下のそれぞれについて、あてはまる数字をマークしてください。

- 選択肢： 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらともいえない
4. あまりそう思わない 5. そう思わない

- 私たち（ ）大生は 互いに協力して大学の安全を守ることができる
- 私たち（ ）大生の力で 安心して快適な大学環境をつくることができる
- 私たち（ ）大生は 一人ひとりが心がけて大学の安全に貢献することが

できる

- 大学の安全のために 私たちそれぞれにできることがある
- 私たち学生全体の行動が 大学の安心・安全に直接の影響をおよぼす
- 大学の安全の維持や改善のために 私たち学生の影響力は大きい
- 私たち学生が何をしようとも () 大で犯罪や迷惑行為が起きるのは防ぎようがない
- 学生同士の力で () 大の安全や秩序を守ることは非常に困難なことだ
- 私たち学生は () 大での迷惑行為や犯罪被害をなくすことができる
- 私自身が大学で被害にあわないための対策は難しくない
- 私は大学で迷惑や危険なことにまきこまれないようにうまくやれる
- 私はトラブルを最小限にして大学生生活を送ることができる

大学における迷惑行為や犯罪を防ぎ安全や秩序を維持するための取り組みについて、以下のそれぞれはあなた自身の態度や意見にどの程度あてはまりますか。あてはまる数字をマークしてください。

- 選択肢： 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらともいえない
 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

- 大学での犯罪や迷惑行為について 友達と話し合いたい
- 安全のために必要なことを 友達と一緒に考えたい
- 大学での犯罪や迷惑行為に巻き込まれないための対策を 友達と共有したい
- 友達が困った状況になった場合、助けになるならどんなことでもしてやりたい
- 友達の様子がいつもと違うと感じたら、声をかけてあげたい
- 危険や心配を感じたら、友達にも注意をよびかけたい
- 大学の安全や秩序のためのボランティアに参加したい
- 学生の相談にのったりサポートをしたりするボランティアに参加したい
- 大学の安全や秩序について 気づくことがあればなるべく大学に報告したい

- できるだけ他人と関わらないようにしたい
- つねに用心深く行動したい
- 個人的にできる対策をいつも心がけたい
- 自分以外の人があるの被害にあうとしても関係ない
- 安全や秩序の問題は 大学の管理者や職員に任せたい
- 大学の管理者や職員は もっと対策に取り組むべきだ

第 5 章で用いた項目

原子力発電に関して、以下の各項目について、あなたはどのように思いますか。

- 選択肢： 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらともいえない
 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

- 原子力発電は不安である
- 原子力発電は事故が心配である
- 原子力発電は怖い
- 電力会社は原子力発電所の運転を安心して任せられる組織である
- 原子力発電所では十分な安全対策が確立されている
- 原子力発電所は安全に運転されている
- 今後も原子力発電は必要だ
- 原子力発電がなくとも、他の発電方法で電力供給は十分である
- 原子力発電は公共の利益に貢献している
- 原子力発電には賛成である
- 原子力発電所は現状より増やすべきだ
- 原子力発電は優れた発電方法である

第6章で用いた項目

アメリカ、アメリカ産牛肉の輸入に対する考えに関してお聞きします。

選択肢： 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらともいえない

4. あまりそう思わない 5. そう思わない

- アメリカ産牛肉問題について、韓国政府に意見を言いたい
- アメリカ産牛肉問題は、市民も参加して考え合わなければならない

韓国政府や韓国に対するあなたの考えをお聞きします。

選択肢： 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらともいえない

4. あまりそう思わない 5. そう思わない

- 韓国人同士は運命共同体である
- 韓国人には共通の価値観がある
- 韓国人同士は強い結束力を持っている

謝辞

本論文の執筆は筆者の関西大学大学院社会学研究科における一連の研究をまとめると同時に、これまでに多くの人々からのご指導、ご支援、ご協力を頂いたことを振り返る過程でもありました。ここに記し、深く感謝の気持ちを申し上げます。

関西大学社会安全学部教授土田昭司先生には、博士課程前期課程入学以来、研究活動の基礎から本論文の執筆に至るまであらゆる場面で熱心にご指導をいただきました。学部で専門的な心理学の課程を経なかった筆者にとって土田ゼミに入れたことは僥倖でした。土田先生は所定のゼミの時間にとどまらず多くの時間を議論に費やし、共同研究の機会も与えてくださりました。時に微に入り細を穿ち、時に大所高所からのご指摘、ご助言をいただき、そのおかげで筆者は、牛の歩みのごとくではありますが研究を進めることができました。ただ、土田先生が社会学部にご在籍中に本論文を提出できなかったのはひとえに筆者の努力不足によるものであり、誠に残念です。今後も精進を続けることで報いたいと存じます。

関西大学社会学部教授清水和秋先生には、本論文の執筆・提出にあたり格別のご支援をいただきました。清水先生に筆者の所属を受け入れていただければ、本論文の提出はさらに大幅に遅れたに違いありません。

本論文第3章の研究には、奈良大学社会学部准教授中原洪二郎先生のご支援とご助言をいただきました。奈良市における社会調査の機会を与えてくださったうえに、投稿論文の原稿に対して貴重なご意見をくださいました。第2章・5章の研究では、社団法人原子力産業協会との共同研究から調査データ収集の機会をいただきました。研究以前は原子力、エネルギー事情に関してまったくの無知でしたが、特に同法人の濱地一樹様、石井卓也様からは議論の中で多くのことを教えていただきました。福島の事故後、研究で関わった者として何をしていけるのか日々考えております。

明治大学政治経済学部教授穴田義孝先生は、筆者が研究の道へと進むきっかけを与えてくださいました。たゆまず研究を継続される姿勢と温かい応援のお言葉に、筆者は常に背中を押される力をいただいています。

関西大学大学院社会学研究科では、多くの良き先輩、友人、後輩に恵まれました。前田洋光さん（現・京都橘大学）は常に研究に対する情熱を示され、その姿勢を模範とさせていただきました。高木麻未さん（現・大阪人間科学大学）はいつも周囲に細やかな気配りをされ、筆者も度々励ましをいただきました。鬼塚佳奈子さんは筆者の拙い議論に耳を傾け研究のアイデアを下さりました。辻川典文（現・神戸親和女子大学）さんは同じゼミであり、共同研究も多く、筆者の研究に大きな影響と刺激を与えていただきました。すぐに形にならないような研究テーマもしょっちゅう話し合いしましたが、そういったことが柔軟体操のように研究の基礎作りに役立っていると感じます。小池英美代さん、中川由理さんには議論を通じて客観的な指摘、批判をしていただきました。のみならず、後輩の指導やゼミの諸事を積極的に引き受けてくださり、心強い存在でした。同じく土田ゼミで博士課程前期課程を修了されたブンロード・ロジジャーさん、岡崎奈々さん、齋藤典明さん、里内洋介さん、高川風太さん、王子嘯さん、松田寛子さん、河嶋章生さんらとは多くの議論の時間を共にし、またその後の活躍に刺激をもらいました。さらに佐藤貴之さん、藤原勇さん、中西誠さん、神原歩さんなど、数多くの仲間たちとはゼミは異なりますが、共同研究室で共に机に向かい時に議論し、重要な示唆をいただき、大いに励まされたことも数知れずあります。

最後に、ご多忙の中、本論文の審査にご尽力くださった先生方と、調査にご協力・ご回答くださったすべての方に心よりの感謝を申し上げます。

2013年春